

The Journal of Australian and Asian Studies

オーストラリア・アジア研究紀要

Vol. 2 第2号

The Center for Australian and Asian Studies, Otemon Gakuin University
追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所

2017

「オーストラリア・アジア研究紀要」第2号刊行に寄せて

追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所 所長 近藤 伸二

追手門学院大学開学翌年の1967年、日本初のオーストラリア専門研究機関として誕生したオーストラリア研究所は2015年にオーストラリア・アジア研究所として新たに発足し、2017年に設立50周年を迎えました。

この間、研究所は「オーストラリア研究紀要 (The Journal of Australian Studies, Otemon)」を通巻41号まで刊行した後、誌名を「オーストラリア・アジア研究紀要 (The Journal of Australian and Asian Studies)」に改称し、2016年度に第1号を発刊しました。その際、紙冊子から電子版に移行し、表紙スタイルも一新しました。2017年度は第2号となります。

新生研究所となってからは、研究範囲を広げ、研究の質向上に努めるとともに、外部への情報発信にも力を入れてきました。

2017年には、それぞれ一般参加を募集して、オーストラリアツーリズムシンポジウム(1月)、セミナー「新ビジネススクール・イン・梅田ーアジア・オーストラリアを知るー」(5~6月)、クイーンズランド大学教授によるオーストラリア講演会(6月)、国際シンポジウム「ASEAN 諸国における産学連携体制の国際比較と提案」(12月)などを開催し、その多くがメディアでも取り上げられました。

紀要第2号には、オーストラリアツーリズムシンポジウムの詳報や国際シンポジウムで報告したマレーシアの研究者の論文も掲載しています。

これら以外にも、本学の学生を対象に講義「オーストラリアを学ぶ」を開いたり、台湾に留学する学生向けに研修講座を実施したりしました。また、オーストラリアの元駐日大使や現総領事らの訪問を受けて交流を深めたほか、オープンキャンパスや大学祭の場で、先住民の楽器・ディジュリドゥのコンサートやワークショップを行い、多くの方々にオーストラリアの伝統文化に触れてもらいました。

研究所は2018年度も、さらにオーストラリアとアジアに関する研究を発展させ、その成果を広く社会にPRしていこうと考えています。

オーストラリア・アジア研究紀要

第2号 目次

投稿論文

オーストラリアにおける教員養成改革の動向 ——教員養成プログラムの全国統一認定制度に焦点をあてて——	本柳とみ子	1
---	-------	---

シンポジウム講演録

オーストラリア ツーリズムシンポジウム

——新時代におけるオーストラリアの観光を考える——

開会のご挨拶	重松 伸司	15
オーストラリア ツーリズム	加藤 久美	18
ダークツーリズム	井出 明	25
エスノツーリズム	弘末 雅士	29
スピリチュアルツーリズム	大麻 豊	32
フードツーリズム	高田 剛司	36
総合討議および質疑応答		39

オーストラリア講演会資料集

オーストラリア：多文化が共生する	デイヴィッド・カーター	47
------------------	-------------	----

国際シンポジウム資料集

ASEAN 諸国における産学連携体制の国際比較と提案

ASEAN 諸国の大学との

コラボレーションのための産業ニーズ	アンジェリーナ・イー	52
日本と ASEAN 諸国との産官学連携	チョン・アイ・リー	54
政府系研究機関が取り組む産学連携の研究レビュー	ベイ・ベネディクト	56

招待論文

Industry Needs and Wider University-Industry Collaborations:

The ASEAN Scene	YEE Angelina Seow Voon · AVVARI Mohan V · ABAS Zakaria	59
	MOHTAR Shahimi · SALLEH Mohamed Najib · ARIFFIN Ahmad Shabudin	

The Center for Australian and Asian Studies

Vol.2 Contents

Journal Article

Teacher Education Reform in Australia:

Focus on the National Accreditation of Initial Teacher Education Programs

..... Tomiko MOTOYANAGI 1

Lecture Notes of Symposium

Symposium of Australian tourism :

Consideration of Australian Sightseeing in a New Era

Opening remark Shinji SHIGEMATSU 15

Australia Tourism Kumi KATO 18

Dark Tourism Akira IDE 25

Ethno-Tourism Masashi HIROSUE 29

Spiritual Tourism Yutaka OASA 32

Food Tourism Koji TAKADA 36

Discussion and Q&A 39

Document of Australian Lecture

Australia: A Multi-cultural Nation David CARTER 47

Documents of International Symposium

International Comparison and Suggestion of Industry-University Collaboration Framework in ASEAN

Industry's Needs for Collaboration with Universities in ASEAN YEE Angelina Seow Voon 52

Academia, Industry and Government Collaboration between Japan and ASEAN CHONG Aik Lee 54

Systematic Literature Review of Collaboration between

Government Research Institute and University and Industry BAY Benedict Tong Hai 56

Invited Article

Industry Needs and Wider University-Industry Collaborations:

The ASEAN Scene YEE Angelina Seow Voon · AVVARI Mohan V · ABAS Zakaria 59
MOHTAR Shahimi · SALLEH Mohamed Najib · ARIFFIN Ahmad Shabudin

投稿論文

オーストラリアにおける教員養成改革の動向

——教員養成プログラムの全国統一認定制度に焦点をあてて——

本 柳 とみ子

Teacher Education Reform in Australia : Focus on the National Accreditation of Initial Teacher Education Programs

MOTOYANAGI Tomiko

Abstract : This article explores the teacher education reform in Australia, focusing on the national accreditation of initial teacher education programs, which is now being implemented in all states and territories within the country. The effectiveness of school education is a current issue in many countries, and it is widely recognized that teachers' quality and their practices have a great influence on student achievement. As such, many governments are exploring ways to raise the standards of the teaching profession. Certainly, this is the case in Australia.

In Australia, each state and territory government has jurisdiction over their respective school education system and the teaching profession. Nevertheless, all state and territory governments now promote nationally consistent school curricula, as well as consistent standards associated with teacher registration and the accreditation of initial teacher education programs, under the auspices of Australian Institute for Teaching and School Leadership (AITSL). AITSL is a national body established in 2010 and funded by the Australian Government. The Institute developed and endorsed the National Professional Standards for Teachers in December 2010, and these standards describe the professional competence required of all teachers throughout the country. AITSL also works closely with state and territory teacher regulatory authorities, teachers, school leaders, employers and initial teacher education providers to implement the national accreditation of initial teacher education programs, which are now accredited by state and territory teacher regulatory authorities using the nationally agreed Standards and Procedures.

After establishing an overview of Australia's approach to a nationally consistent standard of education, the author examines the features and expected effects of the national accreditation system. This system includes the principles of accreditation, Graduate Teacher Standards, the Program Standards, and the Accreditation Procedure. From the study, it is concluded that the national accreditation system plays significant functions in preparing classroom ready teachers and raising the overall standards of Australia's teaching profession.

はじめに

本稿は、教員の資質向上策を検討する手だてとして、オーストラリアの教員養成改革に着目し、新たに導入が進められている教員養成プログラムの全国統一認定制度（以下、全国認定制度）について考察し、そ

の特質を明らかにすることを目的とする。

教員養成の認定は、対象となるプログラムが必要な基準を満たし、教員に求められる資質・能力を適切に形成していることを保証する有効な手段である（OECD, 2005）。日本でも教員養成の質を確実に保証するシステムが求められているが¹⁾、その有効な手段の一つが教員養成課程の認証評価システムであり、

1998年の免許法改正以降規制が強化されている（木内，2013:32）。教員養成の認定に関する研究は海外の制度についても行われ、事例が報告されている（高野，2014；武，2014；佐藤，2006；2012；高木，2010）。しかし、オーストラリアに関する研究はほとんど行われていない。

連邦制のオーストラリアでは州の自治権が確立し、教育を含め多くの権限が州政府にある。教員政策も州が管轄し、教員養成プログラムの認定や教員の資格要件、人事制度などは州ごとに異なる。しかし、近年はこうした制度を全国的に統一し、連邦政府と州政府が連携して教員の資質向上を図ろうという動きが活発であり、教員養成プログラムの認定もその一環として統一化が図られている。背景には児童・生徒のリテラシー・ニューメラシーの低下²⁾や学力格差の広がりといった学校教育の課題があり、教員養成の質を保証する認定制度を全国レベルで実施し、現場の課題に対応できる優秀な教員を養成しようという動きにつながっている（TEMAG, 2014）

イングバーソンら（Ingvarson *et al.*, 2014）は、諸外国の教員養成プログラムを調査し、効果的な教員養成を実施している国では厳格な「質保証」システムが確立しており、特に、入学者選考、プログラムの認定、正規教員への移行において「質保証」のための評価が確実に行われていることを確認している。その結果を踏まえてこれまでのオーストラリアの教員養成を吟味すると、新卒教員の質を保証する確かなシステムが確立しておらず、以下の課題が存在すると指摘している。まず、オーストラリアでは教員養成課程入学者の学力水準は他学部と比べると概して低く、修了生の資質・能力も差が大きい。学生のリテラシー・ニューメラシーは全般的に低下し、初等教員コースでは理数系の科目が不得意な学生が増えている。その結果、学校ではリテラシー・ニューメラシーの指導が適切に行われず、子どもたちの理数離れなどの問題も生じている。また、プログラムの認定は行われているが、確実な「質保証」はなされておらず、有効性の低いプログラムも少なくない。さらに、認定要件を満たしていることを立証するエビデンスの選択や評価にも課題が見られる（*Ibid.* : 63-70）。それゆえ確実な「質保証」システムを構築する必要がある。

こうしたなか合意されたのが教員養成プログラムの全国認定制度である。なお、認定により教員養成の「質保証」を実現するには、プログラムの構成やプロセスといった外形的基準でチェックするのではなく、

プログラムを通して学生が何を身につけ、何ができるようになるかという結果に重点を置くことが重要とされる。外形的基準に重点を置きすぎると、画一的なプログラムの実施につながり、革新の範囲を狭め、必要な資質・能力が十分に形成されないことが危惧されるからである（OECD, *op. cit.*）。この点においても、養成の成果とそのエビデンスに重点を置くオーストラリアの認定制度から得られる示唆は大きいと考える。

本稿では、オーストラリアの教員養成を概観したあと、全国認定制度導入の背景を整理する。次に、新たに示された全国共通の認定基準と認定のプロセスを考察し、全国認定制度の特質を明らかにする。さらに、新制度の導入によって各州が実施している教員養成改革の動向を把握し、期待される効果についても検討する。

1 オーストラリアの教員養成

オーストラリアではすべての州で教員登録制度が実施されている。これは、教職を希望する者に登録を義務づけ、登録者の中から教員を採用する制度である。登録は公立、私立を問わず、また、初等、中等、就学前教育すべての教員が対象である。登録の要件は、教員の専門性基準を満たしていることであり、審査によって登録の可否が判定される。

登録の管理は、法律により設置され、政府から独立した権限を有する専門職機関（statutory authority）（以下、教員登録機関）が行っている。教員登録機関は、教員養成プログラムの認定も行い、認定されたプログラム（以下、認定プログラム）の修了者は、犯罪歴などが無い限り登録を可能としている。登録は暫定登録と正規登録の二段階になっており、養成修了時の暫定登録から教職に就いたあとの初任者研修を経て正規登録に移行する。その後は一定期間ごとに登録を更新する。教員登録制度は教員の専門職としての資質・能力を保証するとともに、一定の水準に達した者だけが教職に就けるようにし、不適格教員を排除する上でも有効な制度だと考えられている（本柳，2011；2013）。

教員養成は大学が中心的役割を担っている。他の高等教育機関でも教員養成は行われているが、認定プログラムを提供しているのはほとんどが総合大学の教育学部（科）であり、教員養成系の大学は存在しない。教員資格は最低2年間の教職専門教育を含む4年以上の高等教育で取得でき、教職専門教育は学部、大学院いずれにおいても実施されている。各大学は多様なブ

プログラムを提供しており、2016年には全国48の教員養成機関で400以上の認定プログラムが実施されている(AITSL, 2016 a)。

前述のように、教員登録機関は教員養成プログラムの認定機関としての機能もはたしており、州ごとに認定基準を提示し、認定を行っている。認定の目的は大きく2つある。第一は、認定によって教員養成プログラムの質的向上を図り、教員の資質・能力を向上させることである。第二は、厳格な基準に則った認定を実施することにより、認定の透明性を担保し、教員養成機関としての説明責任を果たすことである。これらの目的を果たすことによって、教員の資質・能力が向上し、学校教育の成果が高まると考えられている(AITSL, 2015)。認定は大学が提供する個々のプログラムについて行い、学生が新卒教員に必要なスタンダードを達成できるプログラムであるか否かを審査したうえで、認定する³⁾。認定されたプログラムは定期的に認定を更新し、その都度審査を受ける。

教員養成プログラムは各大学が開発する。一般に、教科専門科目・教職専門科目・教育実習で構成される。教科専門科目は学内の専門学部(科)と連携して提供され、教職専門科目は教育学部(科)で提供される。教育実習は複数の学年で数回に分けて実施される。入学者は全国共通の「大学ランキング得点(Australian Tertiary Admission Rank)」(以下、ATAR)を基本にして選考される⁴⁾。

2 全国認定制度導入の背景

(1) 学校教育の全国統一化

近年、オーストラリアでは学校教育の全国統一化が図られている。1980年代の終わりから「全国学校教育目標(National Goals for Australian Schools)」が示され、すべての州が共通に達成すべき教育目標として合意されている。目標は10年ごとに改訂され、最新のものは2008年の「メルボルン宣言」で示されている(MCEETYA, 2008)。「メルボルン宣言」では、「目標」を達成するために連邦政府と州政府が連携して取り組むべき事項が8項目示された。そのひとつが「優れた教授活動とスクールリーダーシップに対する支援(supporting quality teaching and school leadership)」であり、本稿で考察する全国認定制度の根拠にもなっている⁵⁾。

2008年には連邦と州の首相で構成されるオーストラリア政府審議会(Council of Australia. Government:

COAG)により「全国教育合意(National Education Agreement)」が締結され、連邦政府と州政府が教育の責任を共有することが確認された。「合意」は連邦政府の予算配分に関わるものであり、「オーストラリアのすべての子どもがグローバルな社会の中で効果的に社会活動に参加し、職を得るための知識と技能を身につけること」が具体的目標として示された。目標を実現するための重要アジェンダのひとつがナショナルカリキュラム(以下、「オーストラリアンカリキュラム」)の開発である。これまでオーストラリアの学校カリキュラムは州ごとに作成され、州によって異なるカリキュラムが実施されてきたが、「合意」により国全体で統一したカリキュラムを開発し、実施することが確認された。そして、2009年に「オーストラリアンカリキュラム評価報告機構(The Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority)」(以下、ACARA)が設立され、カリキュラムの開発が始まった。

一方、2008年から「全国評価プログラムーリテラシーとニューメラシー(National Assessment Program-Literacy and Numeracy)」(以下、NAPLAN)が全国の公立、私立すべての学校で実施され、その結果も連携を強める要因となっている。調査では子どもたちの基礎学力が芳しくないことが露呈し、州が連携して学力を向上させる手立てを講じる必要性が確認されたのである。2009年には「全国連携合意(National Partnership Agreement)」が締結され、①リテラシーとニューメラシーの向上、②教員の資質向上、③低所得地域の学校支援に関わる予算が5年計画で配分されることになった⁶⁾。さらに、2013年には「全国教育改革合意(National Education Reform Agreement)」が締結され、すべての生徒に平等な教育機会を提供するための予算配分が合意された。これらの「合意」でも連邦政府と州政府が責任を共有し、連携することが確認されている。

(2) 教員政策の全国統一化

「全国学校教育目標」を達成するには優秀な新卒教員を学校現場に送り込むことが不可欠である(TE-MAG, *op. cit.*)。それゆえ政府は積極的に教員養成改革を実施してきた⁷⁾。しかし、すべての大学が有効なプログラムを実施しているとはいえない状況にあり⁸⁾、修了生の力量にも差が見られる(TE-MAG, *op. cit.*)。先述したような学生のリテラシー・ニューメラシーの低下や、初等教員を志望する学生の理数系教授

能力の低下などは子どもたちの学習にも影響を及ぼしていることが PISA や TIMSS などの国際学力調査の結果にも表れている (Ibid.)。オーストラリアンカリキュラムは導入されたが、それを効果的に実施できない教員も少なくないのではないかと推察される。

こうしたことから、教員の資質向上に向けた改革が全国レベルで始まり、2010年には教員およびスクールリーダーの専門性向上を目的とするオーストラリア教職機構 (Australian Institute of Teaching and School Leadership) (以下、AITSL) が設立された。AITSL は政府から独立した権限を有し、連邦と州の代表で運営される機関であり、オフィスはビクトリア州のメルボルンに置かれている⁹⁾。

AITSL は3本の柱を設定し、全国規模で教員養成改革を進めている。第一の柱はオーストラリアの教職専門性基準の策定とその活用である。教員の専門性基準はこれまで州ごとに策定されていたが、現在は2011年に発表された「オーストラリア教職スタンダード (Australian Professional Standards for Teachers)」が各州のスタンダードに代わるものとして全国共通に活用されている。第二の柱は教員登録の全国統一化である。教員登録制度もこれまで州ごとに実施され、州によって制度内容に違いが見られたが、制度を統一化し、いずれの州で登録してもオーストラリアの教員として必要な専門性を有していることを保証しようというねらいがそこにある¹⁰⁾。第三の柱は本稿で取り上げる教員養成プログラムの全国認定制度である。先述のように教員養成プログラムは各州の教員登録機関が州の基準に則って認定してきたが、統一化により全国共通の基準で認定するようになった。

こうしたなか、2014年に連邦教育大臣の諮問グループ (Teacher Education Ministerial Advisory Group : TEMAG) が教員養成に関する大規模な調査研究を実施した。調査研究は、①教員養成の質保証、②入学選考、③理論と実践の統合、④修了生の質保証、⑤全国規模の調査研究と人材計画の5項目について行われ、報告書 (*Action Now: Classroom Ready Teachers*) の中で38の提言が示された (TEMAG, *op. cit.*)。提言は AITSL の教員養成改革の根拠となっており、全国認定制度もその一環として実施されている。

3 全国認定制度の導入

前述のように、オーストラリアでは学校教育と教員に関しては州が管轄し、各州が独自の政策を実施して

おり、教員養成プログラムに関しても、州の教員登録機関が認定ガイドラインを策定し、認定を行ってきた (ACER, 2006)。しかし、AITSL が推進する教員養成改革により、全国認定制度への移行が州ごとに進められている。

認定要件は AITSL が提示するガイドライン (AITSL, 2015; 2016) に示されている。ガイドラインは、認定の基本原則、修了生が達成すべきスタンダード、プログラムの要件、認定のプロセスから構成される¹¹⁾。

(1) 認定の基本原則

認定は8つの基本原則に基づいて行われる。第一はプログラムの効果であり、プログラムが学生の力量形成にどれほどの効果を及ぼすかを立証することによって認定される。第二はエビデンスの重視であり、プログラムの開発から実施、教授内容に至るすべての要素についてエビデンスで効果を実証する。エビデンスは学生のパフォーマンスと修了生のアウトカムから導きうるものであり、認定の最も重要な根拠となる。第三は厳格性であり、すべてのエビデンスを厳格かつ全国共通の基準で評価し、プログラムの質が担保できる認定を行う。第四は継続的改善であり、プログラムを常に見直し、改善する。その結果、オーストラリアの教員養成、ひいては教育の質的向上が図られるとともに、修了生の「質保証」が実現し、教職への信頼が生まれる。第五は柔軟性・多様性・刷新性であり、学生および教職の多様なニーズに対応した刷新的なプログラムを柔軟に実施し、その効果を十分に発揮できるようにする。第六は連携であり、認定は連携を重視して実施し、教員養成機関、教育機関、教員、採用主体などが義務と責任を共有し、協働で教員養成の質的向上に取り組み、成果を高める。第七は透明性であり、妥当かつ比較可能なデータを用い、認定のあらゆる面で透明性を担保する。第八は研究であり、教員養成機関が適切なプログラムの開発、実施、継続的改善ができるよう、確かな研究成果に基づいた認定を行う (AITSL, 2015)。

(2) 修了生が達成すべきスタンダード

ガイドラインには、学生がプログラムを修了するまでに達成しなければならない資質・能力が「オーストラリア教職スタンダード」(表1)の「新卒レベル」(以下、「新卒スタンダード」)として示されている。

「オーストラリア教職スタンダード」はオーストラ

表1 「オーストラリア教職スタンダード」の枠組み

分野	知識		実践力			職務への関与	
	STD1	STD2	STD3	STD4	STD5	STD6	STD7
	生徒・学習	教授内容・教授法	カリキュラム	学習環境	評価・成績通知	職能成長	職務倫理・協働性
スタンダード	生徒とその学習に関する知識を有する。	教授内容・方法に関する知識を有する。	効果的な授業を計画し、実施する。	学習を支援し、安心感のある学習環境を設定し、維持する。	生徒の学習を評価し、成果を通知する。	職能成長に努める。	同僚、保護者、地域と連携して専門性を高める。
重点領域	1 発達特性 2 学習 3 背景の多様性 4 先住民生徒の指導 5 学習ニーズ 6 障がい	1 教科指導 2 教授内容 3 カリキュラム・評価・成績通知 4 リテラシーとニューメラシー 5 先住民の理解 6 ICT	1 学習目標 2 授業計画 3 教授ストラテジー 4 教材 5 コミュニケーション 6 授業評価 7 保護者の参加	1 学習参加の支援 2 授業運営 3 問題行動への対応 4 生徒の安全 5 ICT の倫理的活用	1 学習評価 2 助言指導 3 評価の一貫性 4 データ収集 5 成績通知	1 研修ニーズ 2 研修参加 3 同僚との連携 4 研修と生徒の学習の連結	1 職務倫理と責務 2 遂行義務 3 保護者との連携 4 ネットワークの構築
新卒	教員養成プログラム修了レベル（暫定登録の要件）						
熟達	初任者研修修了レベル（正規登録～登録更新の要件）						
高度熟達	高度な知識と技能を身につけ、自律して効果的な教育活動ができる教員レベル（個人の職能成長や認定で活用）						
リーダー	リーダー教員として同僚を指導し、学校内外で信頼と尊敬を得る教員レベル（個人の職能成長や認定で活用）						

出所：AITSL（2011）*Australian Professional Standards for Teachers* により筆者作成。

リアの教員すべてに求められる専門性として国内で合意されている。また、教職を規定し、生徒の学習成果向上につながる質の高い教育活動の要素を明示するものとして教員政策における重要な位置づけにある。さらに、職能成長の到達目標を示すとともに、自己省察や自己評価の枠組みとしての機能を果たしている。

「オーストラリア教職スタンダード」は7項目のスタンダードから構成され、「知識」「実践力」「職務への関与」の3分野に大別される。STD1とSTD2は、「知識」の分野であり、教員が効果的な教育活動を行う上で必要な知識の集合体を示している。STD3からSTD5は「実践力」の分野であり、習得した知識を実際の指導に適用させた実践的指導力を示している。STD6とSTD7は「職務への関与」の分野で、自らの職能成長及び同僚や保護者との関係性の構築、教員としての倫理など、職務として関与すべき領域と教員としての指向性を示している。また、7項目のスタンダードは「新卒（Graduate）」、「熟達（Proficient）」、「高度熟達（Highly Accomplished）」、「リーダー（Lead）」の職能レベル別に示されている。「新卒」レベルが養成段階で達成すべきスタンダードであり、プログラムの認定の基盤となるものである。これはまた暫定登録に必要なスタンダードでもある。

「新卒スタンダード」の内容を見てみよう。「知識」の分野では、生徒とその学びに関する知識（STD1）、および、教授内容と教授法に関する知識（STD2）が

示されている。新卒教員は生徒の身体的、社会的、知的発達や特性が学習に及ぼす影響と、生徒がどのように学習するかについての知識を有する。また、教科とその教授方法に関する知識を有し、生徒の学習活動を計画し、実施する上で必要な知識と技能も有している。さらに、多様な背景や能力を有する生徒の学習ニーズに対応するための指導法やインクルージョンの原則についても理解している。また、教材を柔軟に活用しながら興味・関心、学習スタイルに適した教授活動を行うための知識も有している。

「実践力」の分野では、効果的な授業を計画し、実施する能力（STD3）、安心して学習できる環境を設定する能力（STD4）、学習を評価し、フィードバックを行い、学習の成果を生徒や保護者に報告する能力（STD5）が示されている。新卒教員は教科に関する知識を有し、それを効果的に教える方法を理解しており、カリキュラム、評価、成果の報告それぞれに必要な要件を熟知し、要件に応じて授業を構成することができる。また、生徒が安心して学習に参加し、いつでも支援が得られる学習環境を設定することができる。さらに、様々な方法を用いて生徒の学習を評価し、評価データを分析し、適切な方法とタイミングでフィードバックを行う能力も有している。

「職務への関与」の分野では、自らの職能成長（STD6）、および、職務倫理と協働性（STD7）に関わる能力が示されている。新卒教員は職能成長の重要性

を理解し、研修に励む。また、積極的に授業改善のためのフィードバックを求め、実践の改善に努める。さらに、倫理的に行動し、同僚や外部の専門家、コミュニティの代表などと連携し、学校教育に貢献することの重要性を理解している。加えて、効果的かつ良識を持って保護者と連携し、生徒の教育における自らの役割の重要性を理解している。

「新卒スタンダード」では「理解する」「知識を示せる」「認識できる」「説明できる」「計画できる」「選択して実施できる」などの表記が多く見られる。すなわち、養成段階では教育に関する基礎的知識を確実に習得し、それを自己の内部で解釈し、説明できる能力、自分自身が必要とする実践力を認識し、説明できる能力、実践を計画し、多様な方策の中から適切なものを選択する能力が求められていると推察できる。また、関係性を構築し、教職人生を通じて常に資質・能力を向上させる指向性の形成も目指されている。

(3) プログラムの要件

認定要件は「プログラムスタンダード」に示されている。①達成目標、②プログラムの開発・企画立案・実施、③入学者選考、④プログラムの構成と内容、⑤教育実習、⑥プログラムの評価、報告、改善の6項目から成り、各項目はさらに小項目に分けられ(表2)、それぞれの要件が記述されている。設置すべき科目や単位数、履修時間、学年の指定など細かな規定はなく、運用幅は広く設定されている。すなわち、「プログラムスタンダード」の運用は大学の裁量に委ねられる面が大きい。以下、項目ごとに内容を検討していく。

①達成目標

プログラムは「教職スタンダード」を達成目標にして実施する。認定の際は、「新卒スタンダード」がどこで、どのように教えられ、実践され、評価されるのかを明示し、すべての学生が卒業前にスタンダードを達成していることを示せるようにする。また、学生が卒業までにパフォーマンス評価に合格できるようにする。さらに、学生のパフォーマンスが生徒の学習にどのような影響を及ぼしているかを明示する。養成機関は卒業後のデータも可能な限り入手し、養成の達成目標の妥当性を評価するのに活用する。

②プログラムの開発・企画立案・実施

「新卒スタンダード」を達成し、生徒の学習にプラスの効果を及ぼす実践ができる教員をどのように育成しているか、信頼性のあるエビデンスを提出し、一貫

性のある理論的根拠を示す。学校カリキュラムの必要事項、コミュニティの期待、地域や採用主体のニーズや人事面の需要、利害関係者の視点等に留意する。プログラムの内容と教授法、評価方法はプログラムの理論的根拠および到達目標と一貫させる。

③入学者選考

養成機関は、選考のメカニズムや入学基準を公表し、全応募者に適用させる。必要な情報はすべて開示する。学業への十全な参加や履修成果が危ぶまれる学生に対しては適切な支援を行う。リテラシーとニューメラシーに関しては、入学者は国民の上位30パーセントのレベルと同等の能力を有する者とし、このレベルに満たない学生を入学させた場合は、卒業までに基準を満たせるよう支援する。英語力は教員登録で求められる能力と同等とする¹²⁾。大学院コースの入学者は専門分野の学士を有する。

④プログラムの構成と内容

プログラムは、フルタイムで最低2年間の教職専門教育を含む4年以上の高等教育プログラムであり、以下のいずれかのコースで履修する。

- a 4年間の学部課程で教育学の学士を取得
- b 3年間で専門分野の学士を取得したあと、大学院プログラムで教育学の修士を取得
- c 学部課程で4年あるいは5年かけ、教育学とそれ以外の分野の学士を同時に取得
- d AITSLの承認を得て認定機関が特別に認定したプログラムで取得

なお、中等教員コースは主専攻、副専攻各1科目、初等教員コースは1科目の専門分野を最低1年間履修する。

⑤教育実習

学部プログラムおよび2学位取得プログラムでは80日以上、大学院プログラムでは60日以上実施する。多様かつ実践的な実習を行い、できるだけ早い段階から学生が目的を持って実践を観察し、参加できる機会を作る。養成機関は実習校との連携を構築し、養成課程での履修状況を伝え、実習の目標を確実に達成できるようにする。実習の評価はスタンダードを基準にして行い、スタンダードの達成状況を厳格に評価し、「合格」の判定が得られなければ修了できないこととする。達成が危ぶまれる学生には適切な支援を行う。実習を指導する現職教員は確かな指導力を有する登録教員とする。

⑥プログラムの評価、報告、改善

教員養成機関は、教員の需要と供給、プログラムや

表2 「プログラムスタンダード」の項目

STD	項目／小項目	STD	項目／小項目
STD1	達成目標	STD4	プログラム構成と内容
1.1	教職スタンダードの扱い	4.1	プログラムの構成
1.2	最終学年のパフォーマンス評価	4.2	履修内容
1.3	パフォーマンスが生徒の学習に及ぼす効果	4.3	統合プログラムの要件
1.4	目標の妥当性と効果	4.4	初等学校教員の専門教科
STD2	プログラムの開発, 企画立案, 実施	STD5	教育実習
2.1	基盤とすべきこと	5.1	インターンシップ
2.2	留意すべき事項	5.2	学校における教育実習
2.3	理論的根拠および達成目標との一貫性	5.3	養成機関と実習校の連携
STD3	入学者選考	5.4	実習生の評価
3.1	入学選考の理論的根拠	5.5	実習校の支援
3.2	入学基準	STD6	プログラムの評価, 報告, 改善
3.3	情報開示	6.1	データの収集
3.4	学業不振学生の支援	6.2	エビデンスの選択
3.5	リテラシー・ニューメラシー	6.3	成果のエビデンス（第二次認定段階のみ）
3.6	英語力		
3.7	大学院プログラム		

出所：AITSL（2016）*Guidelines for the accreditation of Initial Teacher Education Programs in Australia* により筆者作成。

教育機関の査定評価など、連邦および州のデータ収集と合わせてプログラムに関連する資料を随時収集し、分析し、評価する。また、オーストラリアの教員養成の質に関連するデータベースも集積する。

認定に際して教員養成機関は、学生のパフォーマンスと卒業生のアウトカムを基にプログラムの成果目標を設定し、目標の妥当性をどのように立証するか計画を立てたうえでプログラムを開始する。計画では、プログラムの評価に有効なエビデンスをどのように選択し、活用し、分析するかを明示する。認定期間の終了時には、収集したエビデンスを検討し、プログラムの効果を明らかにする。エビデンスには、学生のパフォーマンス評価とその効果、入学者選考を含む個人および集団に関わる評価、卒業生のアウトカムに関するものを含める。

「プログラムスタンダード」にはプログラムの要件のほか、要件の充足を証明するエビデンスに必要とされる要素およびエビデンス具体例が示されている。たとえば、到達目標に関わるスタンダード（STD1）の教職スタンダードの扱いに関する項目（STD1-1）では、「プログラムの構成と評価は、『新卒スタンダード』がどこで教えられ、実践され、評価されるかを明示し、すべての学生が卒業までに全項目のパフォーマ

ンス評価でスタンダードを達成していることを示す」ことが求められ、エビデンスとして「新卒スタンダード」の37の重点領域すべてについてマトリックスの添付が求められている。エビデンスは他にも評価フレームワーク、科目シラバス、評価課題と評価基準などが例として挙げられている。教育実習の評価に関する項目（STD5-4）では、「各回の教育実習で評価すべき『新卒スタンダード』の項目を明確にし、『新卒スタンダード』に則った公式評価に合格することを卒業要件としている」ことが証明できるエビデンスが求められており、具体例として実習校との連携記録、実習ハンドブック、実習評価資料、実習科目のシラバス、実習フレームワークなどが挙げられている。こうしたエビデンスは「プログラムスタンダード」のすべての項目について求められており、養成機関は上記の例以外に、入学者のデータ、修了生の教員登録と進路状況、大学の指導理念、プログラムの運営に関わる文書、プログラムの評価資料など多様な資料をエビデンスとすることができる。

（4）認定のプロセス

認定審査はプログラムごとに設置される審査委員会（panel）が行う。審査委員会は4～6名で構成され、

熟達レベル以上の現職登録教員、学校長などの管理職教員、教師教育に携わる大学教員、コミュニティや専門機関の関係者のほか、AITSL が指名する他州の教員で構成される。指名あるいは公募により任命され、任期は2年間である。

審査委員には、教育・教員養成・教職に関する知識、データ分析／解釈能力、資料活用能力が求められ、公平さや公正さも必要とされる。審査委員は事前に全国共通の研修を受けねばならず、研修を通して認定プロセス、バイアスや利害関係の排除、「プログラムスタンダード」と「新卒スタンダード」、認定に携わる関係者の役割、エビデンスの評価方法などについて理解する。

第一次認定はプログラムの開始より8ヶ月以上前に申請する。教員養成機関は以下の必要書類を含む申請書類を教員登録機関に提出する。まず、「プログラムスタンダード」に準拠していることを示すエビデンスの一覧表である。これはスタンダード6項目のすべての小項目について記載したもので、教員養成機関、審査委員のいずれにとっても、プログラムが認定要件に準拠していることを確認する重要な資料となる。次に、前述した「新卒スタンダード」への対応を示すマトリックスである。教員養成機関は、「新卒スタンダード」の7項目すべての重点領域について、プログラムのどこで、どのように教えられ、実践され、評価されるかを具体的に記述する（図1）。養成機関にとってこれは、プログラムが教職スタンダードに対応したものとなっているかを確認するとともに、スタンダードの達成をどのように促し、確認するのが効果的であるかを検討する資料となる。審査委員にとっては、プログラムを通して学生がどのようにスタンダー

ドを達成しているかを把握し、評価するための資料となる。

さらに、いかなる資料を用いて、どのようにプログラムの効果を立証するかを記載した計画書（Plan for Demonstrating Impact）も提出する。要件⑥にあるように、養成機関は第一次認定を得る前に、あらかじめ学生のパフォーマンスと卒業生のアウトカムをどのように測定するか計画する。プログラム開始後はプログラムの効果を立証するうえで有効なエビデンスを収集していく。プログラムの終了時には、収集したエビデンスを基にプログラムの効果および成果目標の妥当性を検証する。検証結果は第二次認定の重要な根拠となる。このように計画書は第一次認定と第二次認定をつなぐ重要な役割をはたしている。

図2は審査のプロセスを示している。申請が行われると、認定機関は審査委員会を設置する。審査委員会は資料を精査し、必要に応じて養成機関を訪問したり、電話やメールで問い合わせたりして、対象となるプログラムが「教職スタンダード」の達成に有効であるか否かを精査する。疑義や改善要求は書面で提示し、養成機関も書面で回答する。審査が終了し、プログラムが認定基準を満たしていると判断されると、審査委員会は報告書を作成し、養成機関に確認を求める。養成機関は疑義があれば提示する。

審査結果は、「認定」「条件付認定」「不認定」のいずれかで示される。条件付認定となった場合、養成機関は指定された期間内に指摘された項目を改善し、報告する。最終審査報告書は登録委員会に提出される。登録委員会は結果をAITSLに報告し、承認を得る。プログラムの開始後、教員養成機関は年度ごとに報告書¹³⁾を認定機関に提出する。プログラムの内容を途中

Graduate Teacher Standard descriptor	Taught	Practised	Assessed	Graduate Teacher Standard descriptor	Taught	Practised	Assessed
5.1 Assess Student Learning Demonstrate understanding of assessment strategies, including informal and formal, diagnostic, formative and summative approaches to assess student learning.	どこで、どのように教えるか	どのように実践させるか	どのように評価するか	5.1 Assess Student Learning Demonstrate understanding of assessment strategies, including informal and formal, diagnostic, formative and summative approaches to assess student learning.	PES210 Assessment and Reporting in the Primary School (p.26) LO: 1 Task: 1 Assessment Task Analysis Task: 3 Assessment Portfolio	In each curriculum unit (listed above) see: LO: 5 Task: 2 Application of Assessment Practices to the Learning Areas	Critical Task 1: PES210: Task 3 (p. 15, Critical Tasks) Critical Task 2: Teacher Performance Assessment: Assessing Student Learning (Appendix 15, p.86, Course Documentation)

図1 「新卒スタンダード」対応マトリックス（右は記入例）

出所：AITSL（2016）Guidelines for the accreditation of Initial Teacher Education Programs in Australia.

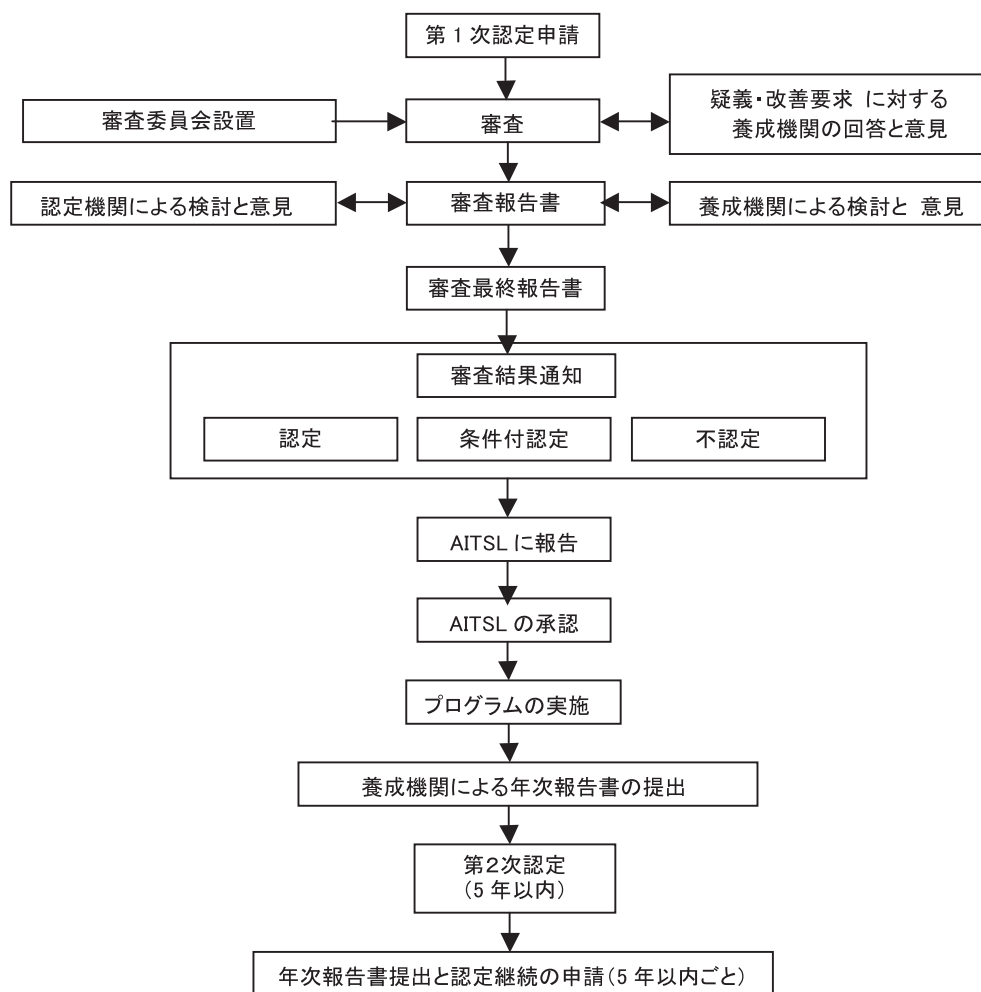


図2 審査のプロセス

で変更する場合も、事前に報告書を提出し、認定機関の承認を得る。

第一次認定から5年以内（大学院プログラムは通常3年以内）に第二次認定が行われる。第二次認定はプログラムの成果に焦点が当てられ、第一次認定の際に養成機関が計画をたてて収集した学生のパフォーマンスと修了生のアウトカムのエビデンスが精査される。前者は、プログラムを通して学生が「新卒スタンダード」をどの程度達成し、そのパフォーマンスが生徒の学業にどれほどの効果を及ぼしているかを立証するための資料であり、後者は、プログラムに対する修了生や採用主体の満足度、登録や採用状況、さらに、修了生が教職に就いたあと教育現場でどれほど効果的な実践を行っているかを評価するための資料である。それらの分析結果をもとに養成機関はプログラムの目標がどの程度達成できているか明らかにし、第二次認定に向け新たな目標を設定する。その後は年度ごとに報告書を提出し、継続的に認定更新の手続きを行う。

4 各州の教員養成改革

全国認定制度の導入により、各州では積極的に教員養成改革が実施されている。認定要件が全国共通になったため、プログラムには州を跨いで共通点が多く見られるようになった。たとえば、これまでは各州の教職スタンダードが養成の成果目標になっていたが、現在は「新卒スタンダード」に一本化されている。それに伴い、履修科目、教育実習の到達目標や評価基準も「新卒スタンダード」に則って設定されている。また、養成期間が学部、大学院いずれの課程も全国共通になった。後者についてはこれまで1年間から2年間と州により幅が見られたが、現在はすべて2年間で修士の学位を取得することが最低条件となっている。さらに、入学基準の底上げが図られ、教育実習の日数も学部プログラムでは80日、大学院プログラムは60日と全国共通である。加えて、2016年からすべての学生が卒業前にリテラシー・ニューメラシー試験を受ける

表3 クイーンズランド州の「教育実習フレームワーク」

フレームワーク の評価項目	フレームワークに組み込まれた「新卒スタンダード」						
	STD1	STD2	STD3	STD4	STD5	STD6	STD7
1 授業計画	1・3・5・6	2・3・5	1・2	—	—	—	—
2 効果的な授業	4	1・4・6	3・4・5・6・7	—	—	—	—
3 学習環境の設定	—	—	—	1・2・3	—	—	—
4 評価と学習の記録	—	—	—		1・2・3・4・5	—	—
5 教員の職務	—	—	—	4・5	—	—	1・2・3・4
6 その他	2	—	—		—	1・2・4	—

出所：https://teach.qld.gov.au/studyteaching/Documents/pdf/prof-exp-recommendations.pdf.

ことになった。

一方、全国認定制度では州や大学の独自性や自律性が担保され、認定要件の運用幅は広く設定されている。たとえば、設置する科目と配列、科目の名称や履修内容、教授法、評価方法、教育実習の実施方法などに細かな規定はない。プログラムの開発は大学に委ねられ、各大学が実情に応じてプログラムを実施することが可能である。それゆえプログラムの内容には違いも確認できる。たとえば、先住民が多い州や先住民学生が多く在籍する大学では、先住民の視点を多く組み込んだプログラムが実施されている¹⁴⁾。また、「オーストラリアンカリキュラム」の導入に伴い、いずれの大学も同カリキュラムに則った履修が行われているが、カリキュラムの実施方法は州によって異なるため、養成課程の扱いも州によって異なる¹⁵⁾。

教育実習にも州の独自性が確認できる。実習は「新卒スタンダード」を基準として評価し、実習生がスタンダードを達成できたか否かを学校現場の指導教員が評価する。クイーンズランド州やニューサウスウェールズ州では州独自の実習フレームワークや評価シートを開発し、州全土で共通に活用している。クイーンズランド州の例を見てみよう。同州では、公立と私立すべての学校と教員養成機関が連携して「教育実習評価フレームワーク (Professional Experience Reporting Framework)」を作成し、最終的教育実習はすべて共通の評価シートを用いて評価することになった。評価シートは6つの項目から構成され、これらの項目に「新卒スタンダード」の7領域の能力指標がすべて組み込まれている (表3)。指導教員は同一の基準で各項目を4段階で評価し、さらに、総合評価を文章で記述する。評価結果は実習校コーディネーターや大学の実習担当教員などがモデレーターとなって適正か否かを検討する。「教育実習フレームワーク」が作成され

たことにより、「新卒スタンダード」の達成度を総合的に判断することができ、また、評価の公平性が担保され、どの大学を卒業しても学生は新卒教員として最低限必要な資質能力を有することになると期待されている¹⁶⁾。

州ごとに設置されている「職能開発センター」(州により名称は異なる)も教育実習やインターンシップ、初任者研修など教員の職能成長の場として活用されている。これは連邦政府の「全国連携合意」の予算を活用して、州政府が州立学校を中心に設置しているもので、現職教員がメンターとなり、大学教員と連携して実践的指導を行っている。ビクトリア州では、2010年にセンター (School Centers for Teaching Excellence) が7か所設置されたが、2015年には学校群別の12か所に増設され、「教職アカデミー (Teaching Academies of Professional Practice)」と名称を変更し、職能開発の場としての機能を強化させている。

5 全国認定制度の特質

以上の考察から、全国認定制度の特質として以下を指摘することができる。

第一に、「新卒スタンダード」を基盤とする制度である。全国認定制度では「新卒スタンダード」の達成が可能とされるプログラムが認定を得られる。「新卒スタンダード」は「オーストラリア教職スタンダード」の新卒レベルのスタンダードであるが、スタンダードの策定には数多くの教育関係者が携わり、全国で収集された多様な意見が反映されている。その結果、オーストラリアにおける教員養成の理念として、教育関係者のみならず社会全体で合意されている。認定に際して行われるプログラムの審査では、スタンダードの達成にどれほど効果的かという点が最も重視

される。それゆえ、いずれの大学も「新卒スタンダード」を教員養成の成果目標に設定し、プログラム修了までに学生が「新卒スタンダード」を達成できるプログラムの実施に努めている。履修科目や教育実習はスタンダードを基準として評価され、学生もスタンダードを自身の到達目標にし、自己評価の指標として活用しながら力量形成を図っている。

第二に、エビデンスを重視する制度である。認定に際して審査委員は養成機関が提示するエビデンスを精査し、プログラムの効果を検証する。上述したように、「プログラムスタンダード」ではすべての項目についてエビデンスが求められており、プログラムの効果を立証する最も重要な根拠とされている。「新卒スタンダード」についても、プログラムがスタンダードの達成にどれほど効果的かという点が重視され、大学は、スタンダードをプログラムのどこで、どのように教え、実践させ、評価しているかを明示し、エビデンスによって効果を立証する。

第三に、プログラムの成果に重点を置く制度である。近年の教員養成は、養成の内容やプロセスよりも成果（outcome）に重点を置く傾向が強まり、スタンダードを教員養成の成果とし、学生のパフォーマンス評価を通して成果を確認することが重視されている（佐藤，2006）。オーストラリアでも、プログラムを通して学生がどのような資質・能力を形成し、新卒教員として必要な力量をどの程度修得したかという結果に重点が置かれている。このことは、プログラムの効果が認定の基本原則の第一に掲げられていることから明らかである（AITSL, 2015）¹⁷⁾。そして、効果は在籍学生のパフォーマンスと卒業生のアウトカムから導きうるものであり、前者については、学生がプログラムを通してスタンダードをどの程度達成し、実習における指導が生徒の学習にいかなる効果をもたらしているか、また、後者については、卒業生の登録や就職状況、教職に就いたあとその指導が子どもたちの学習にどれほどの効果を及ぼしているかを示す資料の提出まで求められている。このことから、全国認定制度では、プログラムが学生の力量形成に及ぼす効果を重視し、養成課程終了までの短期的な効果だけでなく、教職に就いたあとまで含めて効果を明らかにすることが求められていると推察できる。

第四に、州の自律性や主体性を維持する制度である。全国認定制度はこれまで各州が個別に積み上げてきた制度に立脚しつつ、全国共通の枠組みで認定を行うものである。しかし、画一的なプログラムの実施を

意図しているわけではない。認定の責任も引き続き各州の教員登録機関が有し、「ガイドライン」の運用も各州に委ねられ、州が自律的、主体的に取り組む余地は多分に残されている。認定要件はあくまでも最低限の基準であり、州の特性やニーズに応じた独自の要件を設定することも可能である。先述した教育実習フレームワークの開発のような刷新的な取り組みを規制するものではない。

6 今後の展開－期待される効果と課題

こうした特質を有する全国認定制度の実施により、以下のような効果が期待できよう。

まず、教員養成の理念が全国的に共有されることである。「オーストラリア教職スタンダード」が策定されたことによって、教員養成の理念（養成すべき教員像）が国内で合意されている。さらに、「新卒スタンダード」の達成が可能なプログラムが認定されることにより、学生はプログラム修了までに確実にスタンダードを達成しなければならない。すなわち、いずれの大学で履修してもスタンダードを達成していない学生はプログラムを修了することができない。これにより、新卒教員の質が全国的に担保されることが期待できる。

次に、審査の公平性や透明性が高まることである。認定が州ごとに実施されていたこれまでの、州によって審査方法が異なっていた。その結果、プログラムの内容にも州による違いが見られ、有効性の低いプログラムも存在していた。審査委員の評価にもばらつきがあり、審査の公平性が十分に担保されないこともあったと推察される。しかし、公平性を担保するため全国認定制度は全国共通の認定要件でプログラムを審査し、審査委員にも事前の研修を義務づけている。また、現職教員を含む多様な人材が審査に関わり、幅広い視点を反映させる余地がある。他州の審査委員が加わることも、州による不平等を減少させ、透明性を高めるのではないかと考える。

さらに、教員政策の一貫性を強化させることが期待できる。教職に就くには教員登録が必要であり、登録には認定プログラムを修了して「新卒スタンダード」を達成していることが求められる。一方で、「新卒スタンダード」はプログラム認定の基盤となっており、スタンダードの達成が可能なプログラムが認定される。すなわち、教員の登録はスタンダードの達成という養成の成果を踏まえて行われ、養成と登録はスタン

ダードによって密接に連結している。さらに、教員は登録者の中から採用され、教員登録と採用人事もスタンダードを介して連結している。こうして、教員の養成、登録、採用がスタンダードによって一貫し、認定制度が一貫性を全国的に広げている。すなわち、教育現場が必要とする教員を国内のどの大学でも養成することができ、教員登録によって教員の質を全国的に保証することになる。その結果、一定のレベル以上の教員を全国から採用することができ、州を越えた教員の移動を促進し、学校現場に多様な教員を配置することが可能となる。

だが、全国認定制度はまだ始まったばかりであり、検討すべき課題も少なくない。たとえば、州の自律性や主体性を維持し、州独自のニーズに対応する柔軟さを担保する全国認定制度であるが、統一化が進めばこうした自律性や主体性が徐々に弱められ、画一したプログラムの実施につながる可能性がある。州が管轄することによってこれまで堅持してきた各州の独自性が失われることへの懸念がないわけではない。また、「新卒スタンダード」の達成が可能なプログラムが認定されるため、大学はスタンダードを評価基準として活用するなどして、学生がスタンダードを達成できるプログラムの開発に努めている。しかし、スタンダードの活用やプログラムの実施方法は大学に一任されており、すべての大学が効果的なプログラムを確実に実施しているかについては疑問がある。さらに、認定はプログラムの成果に重点が置かれ、大学は成果を立証するエビデンスを示す必要がある。しかし、実習生や修了生の力量が子どもの学習に及ぼす効果を何で測定し、どのように示すかなどは研究途上である。そもそも、子どもの学業成果は教員の力量だけに左右されるものではなく、多様な要素が影響を及ぼす。修了生のアウトカムとしても登録状況や就職率、アンケート調査の結果などで示すことが妥当か否かについて検討が必要であろう。また、入学基準を高めることによって多様な学生の入学を阻むことにはならないだろうか。特に、先住民や社会経済的に困難を抱える学生、英語を母語としない学生の入学を阻む結果になることが危惧される。

もちろんこうした課題は改革を進める中で予測されており、課題解決に向けた研究も行われている。たとえば、AITSL はプログラムの成果を証明する方法に関して全国から幅広い意見や提案を収集し、議論を深めており、有効な方法も開発している。学生のスタンダード達成を測定する方法に関しても研究が進められ

ており、成果が報告されている (Gore, J., 2015; Mayer, D., 2015)。刷新的なプログラムを実施する大学も増えており¹⁸⁾、有効なプログラムは州を越えて広がりを見せている。課題に取り組みつつオーストラリアの教員養成改革が今後どのように進められるかは注視に値する。

ま と め

オーストラリアでは連邦政府と州政府が連携して教育改革に取り組み、目まぐるしい勢いで教育政策の全国統一化が進められている。すべての子どもに卓越した教育を公平かつ公正に提供し、社会で活躍する可能性を最大限に伸ばすという「全国学校教育目標」を達成するには、州の枠を越えた全国レベルの改革が必要だからである。教員養成プログラムの全国認定制度もこうした改革の一環として実施されている。

本稿では、オーストラリアの教員養成を概観したあと、全国認定制度が実施される背景となる教育(教員)政策の全国統一化の動向を整理した。続いて、教員養成プログラムの認定ガイドラインに示される認定基準と認定のプロセスを考察し、制度の特質を明らかにした。また、全国認定制度の実施によって各州でどのような教員養成改革が実施されているかを考察し、期待される効果についても検討した。

考察の結果、全国認定制度は、スタンダード基盤とする制度であること、エビデンスを重視する制度であること、プログラムの成果に重点を置く制度であること、州の自律性、主体性を維持した制度であることが特質として明らかになった。また、こうした特質から同制度の実施により、教員養成の理念が全国的に共有される、認定の公平性と透明性が高まる、教員政策の一貫性を強化させ、教育現場が真に必要な教員を養成し、採用できるなどの効果が期待できることも示し、同時に検討すべき課題についても提示した。

オーストラリアにおいて連邦政府と州政府が連携して統一化を進める動きは今後も続くことが予測される。認定制度の統一化により教員養成の効果を高める一方で、課題に対してどのように取り組んでいくかオーストラリアの動きは今後も注視していきたい。

注

- 1) 中央教育審議会 (2005)『今後の教員養成・免許制度の在り方について (中間報告)』
- 2) 連邦政府は 1996 年にリテラシーに関する全国調査を初

- めて実施し、1997年に「全国リテラシー・ニューメラシー計画」(National Literacy and Numeracy Plan)を発表し、全国の第3学年、第5学年、第7学年の生徒を対象にテストを実施した。その結果からリテラシー・ニューメラシーの向上が急務であると判断し、学校における最重要課題と位置づけている。
- 3) 日本の「課程認定」とは異なり、大学の教育学部に設定された個々の教員養成プログラムについて行われ、対象となるプログラムが初任教員として必要な資質・能力を確実に形成できるプログラムであることが確認できたものについて認定される。それゆえ、認定されたプログラムを修了した者は必要な資質・能力を修得していると見做され、自動的に登録される。
- 4) オーストラリアの大学は個別の入学試験を行わず、中等教育修了時に受験する州統一試験の結果と学業成績を総合して算出される ATAR によって選考する。各大学は学部・学科ごとに基準となる ATAR の得点を提示し、必要に応じて英語や専攻分野の基準も設定して選考する。
- 5) 他の7項目は、①強固なパートナーシップ、②就学前教育の充実 ③中学年 (middle years) の指導強化、④高学年 (senior years) の指導強化と進路支援、⑤世界水準のカリキュラムと評価の実施、⑥先住民など社会経済的に不利な立場の若者の教育成果の改善、⑦アカウントビリティと情報透明化である。
- 6) ②教員の資質向上に関しては、新たな教職スタンダードの策定、優秀な教員の認定と報奨、教員の職能開発のフレームワーク、教員養成課程の全国認定制度、教員登録制度の全国統一化、教員認定制度の統一化、教員の移動促進、教員養成の改善・入職ルートの開発・人材計画に向けたデータ収集を統合した改革を具体的目標にしている。
- 7) ニューサウスウェールズ州 (Great Teaching, Inspired Learning)、ビクトリア州 (New Directions to Action: World class teaching and school leadership)、クイーンズランド州 (A Fresh Start: Improving the preparation and quality of teachers for Queensland schools)、南オーストラリア (Building a Stronger South Australia: High Quality Education) などで実施されている。
- 8) 新卒教員を対象とする調査では、回答者の多くが養成段階の教育の有効性を認める一方、履修分野によっては有効でないとする回答も少なからずある (ACER, 2014)。
- 9) 理事会は議長と副議長 (いずれも連邦政府の任命)、学校、教員組合、校長会、教員登録機関、州教育省、大学の代表8名で構成される。
- 10) 1992年に制定された「相互承認法 (Mutual Recognition Act)」によりこれまでも教員の登録は州の枠を越えて承認されていたが、全国認定制度により承認の枠が広がった。
- 11) ガイドラインは2011年に第1版が作成され、2015年12月に改訂された。
- 12) IELTS (International English Language Testing System) ほか複数の基準のいずれかを達成している必要がある。
- ただし、認定された英語圏の国の大学で教員資格を取得した場合は適用外となる。
- 13) 年次報告書は AITSL が集約し、質保証の全国データとして保管する。
- 14) 北部準州のチャールズダーウィン大学や、クイーンズランド州のジェームズクック大学などが例として挙げられる。
- 15) クイーンズランド州や南オーストラリア州のように、「オーストラリアンカリキュラム」をそのまま実施している州と、ビクトリア州や西オーストラリア州のように州独自のカリキュラムに改編している州とでは、教員養成での扱いも異なる。
- 16) <https://teach.qld.gov.au/studyteaching/Documents/pdf/prof-exp-framework.pdf>. (2017年8月4日閲覧)
- 17) 「プログラムが学生の力量形成にどのような効果 (impact) を及ぼすかを示すエビデンスを基に認定を行う」と記載されている。
- 18) たとえば、ディーキン大学の Deakin Authentic Teacher Assessment やクイーンズランド工科大学で開始された Exceptional Teachers for Disadvantaged Schools Program などが例として挙げられる。

参考・引用文献

- 木内 剛 (2013) 「近年の課程認定政策と大学の自主性・自律性」日本教師教育学会編『日本教師教育学会年報』第22号, pp.32-39。
- 佐藤 仁 (2006) 「教員養成機関の成果とその提示方法に関する研究—アメリカの事例分析—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第55号 pp.67-75。
- 佐藤 仁 (2012) 『現代米国における教員養成評価制度の研究—アクレディテーションの展開過程』多賀出版。
- 高木幸子 (2009) 「米国における教員の質保証の取り組みについて—NCATE, INTASC, NBPTS の活動報告から」『新潟大学教育学部研究紀要』第2巻, 第2号, pp.97-110。
- 高野和子 (2015) 「イギリスにおける教員養成の『質保証』システム—戦後改革からの40年間」『明治大学人文科学研究所紀要』第77冊, pp.209-242。
- 武 寛子 (2014) 「スウェーデンにおける教員養成課程の質保証に関する考察」『国際協力論集』第22巻, 第1号, pp.55-76。
- 中央教育審議会 (2005) 『今後の教員養成・免許制度の在り方について (中間報告)』。
- 中央教育審議会 (2012) 『教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について (答申)』。
- 本柳とみ子 (2011) 「オーストラリアにおける教員登録制度の意義—クイーンズランド州を事例として」追手門学院大学オーストラリア研究所編『オーストラリア研究紀要』pp.153-170。
- 本柳とみ子 (2013) 『オーストラリアの教員養成とグローバルizm: 多様性と公平性の保証に向けて』東信堂。
- ACER (2014) *Staff in Australia's Schools 2013: Main Report on the Survey*.
- AITSL (Australian Institute for Teaching and School Leader-

- ship) (2011) *Australian Professional Standards for Teachers*.
- AITSL (2015) *Accreditation of initial teacher education programs in Australia, Standards and Procedures*.
- AITSL (2016 a) *Initial Teacher Education : Data Report 2016*.
- AITSL (2016 b) *Guidelines for the accreditation of Initial Teacher Education Programs in Australia*.
- Gore, J. (2015) *Evidence of impact of teacher education programs : A focus on classroom observation*, AITSL.
- Mayer, D. (2015) *An Approach to the accreditation of initial teacher education programs based on evidence of impact of learning teaching*, AITSL.
- Ingvarson, L., Elliott, A., Kleinhenz, E. & McKenzie, P. (2006). *Teacher Education Accreditation : A review of national and international trends and practices*. Teaching Australia, Australian Institute for Teaching and School Leadership (AITSL).
- Ingvarson, L., Reid, K., Buckley, S., Kleinhenz, E., Masters, G. and Rowley, G. (2014) *Best Practice Teacher Education Programs and Australia's Own Programs*, ACER (Australian Council for Educational Research).
- MCEETYA. (2008) *Melbourne declaration on educational goals for young Australians*.
- OECD (2005) *Teachers Matter : Attracting, Developing and Retaining Effective Teachers*.
- TEMAG (Australian Government, Teacher Education Ministerial Advisory Group) (2014) *Action Now : Classroom Ready Teachers*.

シンポジウム講演録

オーストラリア ツーリズムシンポジウム

——新時代におけるオーストラリアの観光を考える——

開会のご挨拶

重 松 伸 司

寒い中を多数ご参加いただきまして、ありがとうございます。オーストラリア・アジア研究所所長の重松伸司です。昨年度に「オーストラリア研究所」を改組・改編しまして、新たに「オーストラリア・アジア研究所」として発足しましたが、本年2017年度は3年目を迎えることになります。

初年度の重点活動としましては、ASEAN、海のアジア、比較公共政策の3つをテーマにしました大型シンポジウムと、オーストラリア・アジアのビジネスをテーマとする社会人講座、そしてマレーシアの研究者との共同研究セミナーを実施してまいりました。

2016年度は研究紀要の充実を目的としまして、学内・学外から研究論文を募ることと学外の民間・学術諸団体とのコラボを重点目標にしていまいりました。

本日のシンポジウムは、本年度の掉尾を飾る「新時代におけるオーストラリアの観光を考える」というテーマで行うことになりました。新たな潮流となりつつある「ツーリズム」について、和歌山大学の加藤久美先生の基調講演を始め、4人のシンポジストの方々から、様々な角度・視点から議論をいただくという趣旨になっております。

本日のメインテーマである「ツーリズム」とは、人の行動様式の一つですが、日本語としての用語、概念、内容を見直すと実に多様です。

「旅、観光、遊山、探検、遠征、布教、見学、お参り、修行、移住、避難、疎開」など日本語にも数十語出てきます。

私の専門研究は「人間の国際移動」です。特にアジア系移民、インド系を中心に中国系、日本人系の移民の動態と社会文化の変容に対する研究関心から、これまでインド、東南アジア、オーストラリアなどで多文化主義のフィールドワークを行ってきました。これもツーリズムの一つの範囲に入るのかどうか、ご議論いただければありがたいと思います。

ツーリズムの動態や意味を考えつつ国内、海外を見ますと、結構、多様かつ多義的で、歴史的にもさまざまな目的や内容があります。

例えば、西国八十八カ所のお遍路、お伊勢参りは、江戸時代以前からあります。スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼、インドの行者が巡る諸国遍歴、イエズス会士による宗教伝道の旅。求道の旅など、宗教的、癒しの旅もあります。

また、西洋では、王位に就く者が自分の領国を馬車で回る旅、日本語では「巡幸」といいますが、英語では進歩、発展を意味する「progress」と同意です。これは、帝王儀礼の旅です。

ドイツでは、腕を磨くための修行職人の「ヴァルツ」の旅があります。日本にも「包丁一本 晒にまいて 旅へ出るのも 板場の修業」という旅もあります。

さらに、芭蕉や種田山頭火の俳句修行の旅。中国では、各地の諸侯に人の道を説く、「孔子の諸国行脚」があります。その他に、寅さんのテキ屋稼業兼出合いを求めてのフウテンの旅もあります。あるいは、何も求めず、何も意図せず、そして何の目的も定めない漂泊の旅もあります。旅は、さまざまにあるということです。

旅の特徴の一つには、旅を人生と同義に置くことでしょう。西欧では、神の意志に近づく道のりとする考えもあります。インドでは、旅は神の摂理を自ら体得する悟達への過程とみなされているようです。それぞれの国、民族、地域により、さまざまな旅のありようがあります。旅の特徴は、必ずしも一方通行の営為だけではなく、

日常から非日常へ、非日常から日常へと一種のサイクリックな循環の営為だとも考えられます。

もう一つの特徴は、広義の旅で、ツーリズム、ジャーニー、トリップなど用語はともかく、旅をする主体は「私」で、旅の客体は旅をする場、環境、時間です。旅の中で達する思想、あるいは旅の中での心象変化に意義がある。旅は立体であり、多元的、多次元的、多面的であると考えているのですが、議論いただければと思います。

ところが、日本で一般に「ツアー」、「ツアーリズム」というと、ほぼ「観光、物見遊山」というイメージが浮かびます。恐らく、その戦後のしりは、ご承知のように、高度経済成長のピーク期の1973年に、近畿日本ツーリストが刊行しました雑誌『るるぶ』の「観る・食べる・遊ぶ」に象徴されているのではないかと思います。戦後の復興の中で、これまで押さえられていた欲望、「どこか、遠くへ行きたい」、「知らない人に会いたい」、「美しいものを見たい」、「口にしたことのないものを、味わいたい」という、「いい日旅立ち」に始まる五感満足の旅だったのではないかと思います。

皆さん方のお宅のポストには、1日、数種類の旅の広告雑誌が入っていると思います。そして、新聞の紙面のほぼ半分は広告です。また、旅行会社の店頭では、パンフレットがあふれています。これを見ても分かりますように、今日もなお、『るるぶ』の旅は求められているのです。

しかし、今日、人々の旅を巡る状況や、旅の実態と概念、旅の思想に大きな変化が起こっていることも事実です。交通網の急速な発展や、虚実入り乱れてのバーチャルな情報の増殖、インターネット情報、巨大災害の頻発、宗教や文化の変容など、ヨーロッパやアジアの各地域で大きな変化が起こっています。21世紀に入り、「ツーリズム」そのものの動機や内容、あるいは「人は、なぜ旅をするのか」、「旅は、人々の意識に何をもたらすのか」といった課題は大きく転換しています。ゴーギャン風に言えば、「われわれは、どこから来たのか。これからどこへ行こうとするのか」と。

娯楽・観光の旅から、さらに、今日では、医療介護のサービスを求めている旅、食と伝統文化の関係を学ぶ旅、有形・無形の歴史遺産を考える旅、災害・戦禍などの遺跡見学、負の遺産の疑似体験など、生き方の模索としての新たなツーリズムも盛んになってきています。これは「旅のパラダイム転換」ではないかと私は感じ始めています。これについては、今日、基調講演の話、そしてパネリストの方々によって、さまざまな角度から論議をしていただき、質問とコメントをいただきたいと思います。

これまでの「見る・食べる・遊ぶ」という『るるぶ』から、これからは「求める・考える・学ぶ」という、新たな『るるぶ』への転換が起こりつつあるのではないかという予感がします。

今日のシンポジウムでは、オーストラリアという場を対象に、各シンポジストにより、多面的で新しいツーリズム論、新たなツーリズムのパラダイムを描いていただき、古いツーリズムの概念に何らかの突破口を見いだしていただければありがたいと思います。

以上です。ありがとうございました。

それでは、本題に入ります。今日、13時15分から14時10分前後まで、和歌山大学観光学部の副学部長兼教授である加藤久美先生に、基調講演をお願いします。よろしくお願いします。

追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所主催



オーストラリアツーリズムシンポジウム

— 新時代におけるオーストラリアの観光を考える —

日 時：2017年1月21日(土) 13時～17時 (12時30分開場)

会 場：追手門学院大阪梅田サテライト セミナールーム

(阪急電鉄梅田駅直結、阪急ターミナルビル(阪急17番街) 16階)

無料
定員70名

オーストラリアは従来から観光大国として知られていますが、近年、多民族共生や先住民の文化、そして流刑地時代の歴史などを踏まえた多面的な観光開発が展開されています。

この催しは、総論としての講演とシンポジウムの2部構成です。シンポジウムでは各シンポジストたちが、それぞれの専門領域からオーストラリアの観光に切り込んだ後、全体討論を行い、新しいオーストラリアの観光のあり方について俯瞰します。

開 会 13時00分～17時00分 (12時30分開場)

▶全体司会：重松 伸司

(追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所(以下「豪重研」) 所長)



重松 伸司

第1部 講演(総論) 13時10分～14時10分

▶講 師：加藤 久美氏

(和歌山大学観光学部副学部長・教授、Center for Tourism Research副センター長)

東北大学、University of Queensland(PhD) 卒。専門はサステナビリティ、環境倫理。

2012年より、全村避難が続く福島県飯館村復興支援を続ける。



加藤 久美氏

第2部 シンポジウム 14時20分～16時55分

▶コーディネーター：加藤久美氏 ▶司 会：重松伸司

テーマ

- ダーツツーリズム……………井出 明(追手門学院大学経営学部 准教授、豪重研所員)
- エスノツーリズム……………弘末 雅士(立教大学文学部 教授、豪重研客員研究員)
- スピリチュアルツーリズム…大森 豊(トラベル・ミトラ・ジャパン 株風神企画 代表取締役、豪重研客員研究員)
- フードツーリズム……………高田 剛司(株 地域計画建築研究所(アルバック) チーム長、豪重研客員研究員)



井出 明



弘末 雅士



大森 豊



高田 剛司

●シンポジウム終了後に懇親会を予定しています。会費3,500円を予定。参加を希望される方はシンポジウム参加申込み時にお申し込みください。(懇親会の参加希望は1月19日(木) 締め切り)

お申込み方法

参加をご希望の方は、「1/21 シンポジウム」と明記して、氏名(ふりがな)・連絡先(住所および電話番号)・メールアドレス・所属・懇親会参加の有・無をご記入のうえ、下記までメールまたはFAXでお申し込みください。※先着順。定員になり次第締め切らせていただきます。(faxは裏面の申込み用紙をご利用ください。) お申し込み受付後、受講票をメールまたはFAXにてお送りします。

お問い合わせ先 追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所

〒567-8502 茨木市西安威2-1-15 TEL: 072-641-9667 (平日9:30～17:00)

Fax: 072-643-9476 E-mail: cas@otemon.ac.jp ホームページ: <http://www.otemon.ac.jp/research/labo/csr/cas>

主 催：追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所 後 援：オーストラリア大使館、大阪日豪協会

講演（総論）

オーストラリア ツーリズム

加 藤 久 美

今日は、本当にこのようなシンポジウムでお話をさせていただくことを、大変、光栄に思っています。紹介文に書かせていただいたように、私の分野は、環境倫理とサステナビリティです。しかし、今、重松先生が、観光についてはお話をくださったので、「私から話すことは、何もない」と感じています。先生のお話にもあった「ツーリズム」ですが、国際観光学研究センター（CTR: Center for Tourism Research）でも、「ツーリズムとは、何なのか」ということを、多角的に研究を進めていくことをミッションにしています。

その中でも、今年は、「開発のための持続可能な観光の国際年（International Year of Sustainable Tourism for Development）」定められています。持続可能な地域の開発に、観光がどのように役立つことができるのか、どのように推進していくことができるのか。先生のお話にもあったように、学ぶ機会としてのツーリズムを、どのようにつくっていくことができるのか。少し大きな話になりますが、究極的には人間の幸せをどのようにつくることができるのかということで、「地域の幸福学」というように観光を見ることができます。そのCTRの資料を、お手元に配布させていただいたので、後ほどご覧いただければと思います。現在、10のリサーチユニットを立ち上げ、研究者を配置しています。

お手元にこちらの新聞記事も配布しています。私の今の研究活動の地域活動の記事ですが、一昨日、一つは、オーストラリアに関係のあるものです。和歌山の田辺で、オーストラリアの学生たちと廃校の活用をする活動を行った結果があります。

もう一つは、福島の方です。震災以降、福島で活動しており、その活動内容を少しご紹介させていただきました。

今日のお手元の配布資料には、レジュメというような立派なものではなく、表裏のタイトルだけを抜き出したものを配布していますので、そちらをご覧くださいと思います。

本日は、スライドショーだと思って、見ていただければと思います。「オーストラリアとは、何か」ということは言うまでもないので、ここでは省略いたします。

これは、オーストラリアを1枚に表すとどうなるのかと思い、まとめてみました。日本で「オーストラリア」というと、「国土は日本の20倍ぐらいあるが、人口は6分の1くらいだ」という特徴が、よく言われるかと思います。時差が1時間しかないので、日本からは旅行として行きやすい場所です。また、季節が反対なので、「日本の暑いときにオーストラリアに行くことは、大変快適だ」と言えるかと思います。

「オーストラリアといえば？」と言われると、私は「グリーンとゴールド」という色が思い浮かびます。国の花である「ゴールデンワトル」も、金色というか、あざやかな黄色と緑なので、オリンピックのユニホームもそのような色をテーマにしています。学校の制服にも、黄色、緑色が大変よく使われています。

今日の私の話は、総論という立派なものではなく、私の体験談として聞いていただければと思います。

私は、1986年から2008年まで、オーストラリアに住んでいました。大学生は生まれる前なので、このような話をすると、「先生は、船で行ったのですか」と、いつも聞かれます。学生は、テープを持ち、蛍の光とともに船が遠ざかっていくような感じをイメージするようです。「いや、そのときも、飛行機はありました」と言うと、学生は非常に不思議そうな顔をします。

そのころのオーストラリアは検疫が非常に厳しく、オーストラリアに着陸すると、キャビンアテンダントが、いきなりキンチョールのようなスプレーで、キャビン内をスプレーして歩くのです。それが、大変印象的でした。

今日のハンドアウトが、全て英語で書かれており、大変申し訳ありません。オーストラリアのことを考えると英語しか出てこず、無理やり日本語にすると間違いそうなので、英語のままにさせていただきました。

私がオーストラリアにいる間に、どんなことが起こったかという。例えば、1988年に行われた建国200周

年、バイセンテナリーです。ですから、まだまだ本当に若い国だということが感じられます。1986年に一番有名だった出来事が、『クロコダイル・ダンディー』という映画でしたが、「そんなことで、私のオーストラリアの時代は始まったのか」と、少しショックでした。

1989年に「HECS: Higher Education Contribution Scheme」で、大学の授業料が有料になりました。それまでは、無料でした。現在、学費については、最初に払うか、もしくは、卒業後、収入が一定に達すれば払い戻すという制度があります。

1989年に、1度だけニューカッスルで地震がありました。私が23年間、オーストラリアにいた間で、地震というと、それしか覚えていません。実際には、体に感じられないような地震は起こっています。

1993年は、後で少し出てきますが、先住民の土地権利確認、「Native Title」ということがありました。

オーストラリアの歴史の中で、先住民との関係で、和解するか、「Sorry」と言うか、言わないかということが、政治的に非常に課題になっていました。これを言ったのが、2008年のラッド首相の「Sorry Speech」でした。2000年にシドニーオリンピックが開催されましたが、後に環境大臣になるピーター・ガレットという歌手が、閉会式で「Sorry」と書かれたTシャツを着てコンサートを行いました。

そのようなときに、私もそこに住んでいる者であり、ツーリストであり、一部は学生、教員でもあるという、いろいろな形でオーストラリアに住んでいました。私の中で、大きな自分の歴史としては、一つは、オリンピックで、お金を得たわけではありませんが、ボランティアとして2週間働きました。

また、そのころ、私はマラソンをしており、ゴールドコーストマラソンに何回か出ていました。そのころは、日本のJALがスポンサーになっており、日本からたくさんのマラソン愛好者が来ていました。

幾つか印象的なことは、私がオーストラリアを出てからのことですが、これは、2011年にエリザベス女王が来られたときの写真ですが。キャンベラのオーストラリアACTの知事、クイーンズランドの首相、キャンベラの市長が、全員女性であったということを、私はよく覚えています。

これが、自己紹介です。今日は、オーストラリアのツーリズムの背景にどんなのがあるかということを、私なりにまとめたものを、簡単にお話しさせていただきます。

その中で、キーワードを五つ選びました。一つは距離です。そして、それと関連する国土の広さ、その中にあふ多様性。これは、人の多様性であり、環境の多様性でもあります。そこからの環境のコンサベーションと、アクティビズム。どちらかという、私の専門はここら辺になります。そのへんをかいつまんで、お話しさせていただきます。

最初に、距離です。1966年にジェフリー・ブレイミーが『Tyranny of distance（距離の暴虐）』を書きましたが、オーストラリアは世界から遠い国なのです。今、オーストラリアに行くと、「何て、遠いのか」と非常に感じます。これは直線距離なので、実際にはもっと距離があり、遠いのです。私が二十何年間、オーストラリアにいた間、海外に行くことはあまりありませんでした。日本に帰国することが私の海外旅行で、あまり外に出ることがなかったと、今、感じています。

もう一つは、オーストラリアは南半球にあるので、「上から見ると、逆さまだ」と自嘲的に言う言葉が「Down Under」です。Men at Workというロックグループの歌で、1981年に非常に流行した『Down Under』という歌がありますが、その歌には「私は、ダウンアンダーの国から来た」、「少し田舎者だ」という意味が込められています。観光の土産屋で売られている、はがきや、タオルがありますが、「世界地図を逆さまにして、オーストラリアは、これで世界の中心になれた」という意味で、「down under（反対の）」という言葉がよく使われています。

世界から遠い国なので、海や空からのオーストラリアへのアクセスポイントは、こんなにたくさんあります。常時使われている国際飛行場の七つを入れて、659カ所の空港があります。この赤点が港で、71カ所あります。このように、オーストラリアへのアクセスポイントはたくさんあります。

また、オーストラリアは国土が大きいので、「フライングドクターサービス」があります。病院のない地域で何か危険な目に遭ったり、けがをしたり、病気になった場合、このサービスでは、お医者さんが飛行機に乗って来てくれます。オーストラリアのフライングドクターサービスは世界最大の団体で、24時間、緊急サービスで対応するシステムになっています。

また、距離の克服のために、distance learning という、通信教育で、さまざまな教育活動が行われています。オ

ーストラリアは、インターネットや通信が非常に発達している国です。これが、オーストラリアの距離です。

では次に、「オーストラリアのツーリズムは」について少しだけ見ようと思います。やはり、オーストラリアにとって、ツーリズムは事情に重要な産業だといえます。オーストラリア人での雇用数が50万で、GDPの3%となっています。

2015年に、「ツーリズム2020」という政策が打ち立てられました。これは、2015年から2020年の間に、ツーリズムの収入を現在の107億オーストラリアドルから、140億オーストラリアドルに増やすというものです。

ツーリズムの傾向は「国際到着数Arrival」で表現されますが、オーストラリアはトップ10には入っていません。日本の政府は、現在の2,000万から、4,000万、6,000万という目標を掲げています、数としてはそんなに多くなく、ここの時点では43位です。数え方により少し変わりますが、到着数そのものは多くありません。やはり、オーストラリアは行くまでに時間がかかる国なので、大きな到着数ではありませんが、年々、数としては増えています。ただ、観光収入はかなり高く、2015年は11位です。

では、どこからオーストラリアに来るのでしょうか。これはアライバル数ですが、中国、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、日本などの国々から来ています。

では、オーストラリア人はどこに行くのかというと、一番多いのが隣の国のニュージーランドです。そして、インドネシア、アメリカへ行く人数が多くなってきます。

ただ、オーストラリアからは遠いので、海外に行くと、長く滞在する傾向があります。大体、休暇で海外に行くと、平均滞在日数は23日なので、日本の生活スタイルとはかなり違うことが分かります。これが、アウトバウンドです。

インバウンドで、オーストラリアに来る人の数は、ニュージーランド、中国、イギリス、アメリカ、シンガポール、日本という順番になっています。オーストラリアに来た人たちが、どれくらいお金を使うかというと、1位が中国で、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、日本という順番になります。

ニュージーランドの人は、オーストラリアに多く来ますが、お金はあまり使いません。何を目的にオーストラリアに来るかということを見ると、ホリデーが多くなっています。その次のVFR、親戚や友達に会いに来ることが非常に多いことが、オーストラリアに来るニュージーランド人の、一つの特徴です。後から出てきますが、他の国でもそうですが、移民の国であることから、親戚のところに来るのであまりお金を使わないという傾向があります。

もう一つ、特徴的なことは、教育目的でオーストラリアに来る人が多くいることです。今は「エデュケーションツーリズム」など、学びのために来ることとツーリズムの一つとされています。例えば、英語を学びに来ます。オーストラリアには、「ELICOS 認定校」という、政府認定の集中講義で英語を学ぶ語学学校や、大学付属の語学学校など、英語を学ぶ施設が多くあります。アジア圏にある英語圏ということのアドバンテージの一つとして、英語を学びに来る人が非常に多いことがオーストラリアの一つの特徴だと言えます。

それにも関連しますが、オーストラリアでは、大学や高等教育を受ける人口が非常に多いのですが、オーストラリアの大学の学生の大体24%ほどが留学生です。ですから、留学生を、「学位を取るための教育旅行者」と見ることができます。

私はずっと Queensland 大学にいましたが、そこでも学生数、約4万人の25%が、海外から来ている留学生でした。

ですから、今、お話をしている「distance」と「vastness」は同じようなことですが、外から来る遠い距離と同時に、アメリカとほとんど変わらないような、大変広い国内の大地、大きな国だということです。

先ほどの距離を見ても、これは車を運転する距離で、直線距離ではないので、この矢印は正しくありません。オーストラリアのキャンベラからパースまでは、車では3,923キロあり、この辺に日本が入ってしまいます。私はずっとブリスベンにいましたが、車で1,200キロ離れたキャンベラまで、12~13時間かけて、何回か行ったことがあります。オーストラリアの人は、そんな長距離を車で移動するのは割と平気で、お隣に行くというような感覚で「あした、シドニーに行く」など、遠い距離を運転することは普通なのです。

そのころからの一つの癖で、オーストラリアで途中でガソリンスタンドが見当たらないという経験を何度かしているのが、今、日本で車を運転するときも、ガソリンが半分以下になると、非常に不安になります。日本では

どこに行っても全く問題ありませんが、半分以下になると、ガソリンを入れなければ落ち着かないのです。

ですから、距離というのは非常に不便で、物価も高くなります。ただ、飛行機はたくさんあるので、飛行機で行けばシドニー〜ブリスベンも1時間程度で行くことができます。

ただ、距離そのものが旅行の売り物になっている一つの例として、列車の旅があります。「アフガン」から名付けられた、有名な「ザ・ガン (The Ghan)」やシドニーからパースに至る「インディアンパシフィック (Indian Pacific)」, メルボルン〜アデレード間を走る「ジ・オーバーランド (The Overland)」などがあり、一番短いもので828キロ、約10時間かかります。ザ・ガンでは、約3,000キロを三泊四日で移動し、食事も宿泊も列車の中です。例えば、ザ・ガンで片道行くと、料金は1人、大体30万円です。ですから、本当に時間を楽しむ旅となります。しかし、風景はそんなに変わらないので、私は「途中で飽きないのか」という気がします。

ただ、距離というか、長さに魅せられて行く旅は、本当にあると思います。オーストラリアでも、歴史上、探検者がたくさんおり、そのころは歩くしか手段がなかったのが、当然ですが、Burke and Wills という人は、三千何キロを歩いて行きました。女性探検家ロビン・デビッドソンは、1977年にラクダを引いて2,735キロを渡り、後に、Track という有名なストーリーとなり、映画にもなりました。

また、日本人にとって、オーストラリアの距離は大変魅力があるようで、このように自転車で縦断をしたり、リヤカーを引いてシドニーからパースまで行くなど、距離にみせられた旅をした人がたくさんいます。

このように、国土としては、大変バラエティーに富んだ土地であるといえます。これが州ごとの観光客の数の統計ですが、多いのはニューサウスウェールズ、ビクトリア、西オーストラリア、クイーンズランド州となっており、それぞれの州でブランド化をしていることは、かなり違います。

例えば、ブランドのキャンペーンの言葉を見ると、オーストラリア全体では、「There's Nothing Like Australia」というものがあります。二つほど見たいのですが、クイーンズランド州では「Queensland, Where Australia Shines」、タスマニア州では「Go Behind The Scenery」となっています。

クイーンズランド州は「Sunshine State」といわれ、太陽がいつも輝いています。クイーンズランドの売り文句は、「Beautiful One Day, Perfect The Next」、「今日は快晴、あしたはパーフェクト」という少し能天気な考えで、「Banana Republic」といわれています。また、車のナンバープレートにも、「Sunshine State」と書かれています。これが、ツーリズムのビデオです。

〈映像〉ということで、天気がとてもいいので、リタイアした人には非常にいいところだといわれます。実際に、日照時間が非常に長いという統計があるので、本当に「Shine」だということがよく分かります。

タスマニアは「Go Behind The Scenery」ということで、「風景の裏側には何があるのか」という、ミステリー的な言葉になっています。「Explore The Possibilities」というように、「何が起こるか、分からない」という、少しミステリアスなイメージを出しています。

〈映像〉あとは、同じような風景が続きます。

どちらも、割と若い人をターゲットにしているように感じられます。クイーンズランド州は明るく、開放的なイメージで、タスマニア州はミステリーな、「原生林の中には、何があるか分からない」というイメージをつくっています。

これが、タスマニア州のロゴです。犬のように見えますが、これはタスマニアタイガーで、「Thylacine」という絶滅した動物です。日本のオオカミと非常に似ていますが、珍しい毛皮をとるためや、狂犬病がはやっただめに捕獲され、1936年にHobartの動物園にいた、最後の1頭が死にました。ただ、「Thylacineを見た」という報告がいつもあり、日本のオオカミと少し似ています。

Thylacine は、いろいろなところでロゴなどに使われています。タスマニアのビール、カスケードや、タスマニア州も、Thylacine をロゴに使っています。絶滅種をロゴに使うことは不思議な気もしますが、実は、「まだ原生が残っている」、「まだ本当にいるかもしれない」、「まだ、いろいろな可能性がある」というイメージをつくっているのが、タスマニアのThylacine です。

話は少し飛びます。5部構成の、それぞれ切れ切れの話だと思ってください。このように、州の環境も大変、多様ですが、その中に、ある意味、人間の多様性の高い国がオーストラリアであると思います。このように見ると、4人に1人はオーストラリア以外、海外で生まれています。また、大変高い数ですが、2人に1人は、両親の

1人以上は海外で生まれているという統計があります。このように、オーストラリアは、「Multiculturalism」, 「Diversity」を、今は非常にいい面として出しています。

ただ、これまでの政治家、例えば、One Nation やジョン・ハワードの時代は、「移民反対」、かつての「White Australia policy」的なことを言ったこともあります。

先ほど、留学生が非常に多いと言いましたが、オーストラリアの人口の約23%は英語以外の言葉を家庭で話しています。つまり、77%の人は、いつも英語だけを使っていますが、それ以外の人は、先住民の言葉も含めて、家庭では英語以外の言葉を使っています。このように、国勢調査「35カ国語が使われている」という結果が出ています。「SBS (Special Broadcasting Service)」という、日本のNHKに似たテレビ、ラジオ局でも、68言語の放送番組があります。私はコミュニティーラジオ局のボランティアで、ずっとラジオをしていましたが、そこでも54言語の放送がされており、非常に多言語、多文化であることがわかります。

それが、このようなツーリズムのプロモーションにも反映されています。どこからたくさんの人が来るかということで、たくさん人が来る国には、その国の言語で訴える傾向があり、単に多言語化されていることとは異なります。この「Tourism Australia」のウェブサイトも、9カ国語で書かれています。

その中で、ツーリストとして行き、こういう場面に出会うかどうかは分かりませんが、今はイスラム信者のための祈祷室、「Prayer Room」が、空港や大学内にほとんど設置されています。オーストラリアはラグビーが非常に盛んですが、2012年にラグビーの競技場の中にも Prayer Room が設置され、話題になりました。

その他にも、例えば、ハラルフードがあります。今、日本でも注目され始め、最近「ハラルツーリズム」という言葉が使われています。ハラルの食べ物や、ベジタリアンや、ヴィーガンというように、オーストラリアでは食の多様性は高くなっています。また、ベールやヒジャブを大学内でも着ているので、「セキュリティを通るときに、どうするか」という話があります。あとは、同性婚は、2017年12月より合法となりました。

ただ、その反面、ツーリストとして注意しなければいけないことは、禁煙、アルコール禁止など、かなり厳しい規制がいろいろとあります。そういうところも含め、ツーリストには注意すべきところとして、いろいろな点があると思います。

オーストラリアがアジアに向き始めたのは、1970年代末から1980年代にかけての、ちょうどアジアからの移民が非常に増えてきた時代でした。そして、そのころから、「Asia Literacy」という言葉が使われるようになりました。

2008年に「2020サミット」が開かれ、「オーストラリアのグローバル化のためには、『Asia Literacy』、アジアの一員になることが非常に重要だ」ということが議論されました。その中でも、政治家やテレビのアナウンサー、日本人の有名シェフ、Tetsuyaさん、デザイナーの五十川明さんなど、活躍している日本人もたくさんおり、オーストラリアの中でアジアの力が非常に強くなりました。

また、移民も観光の中では大きな分野ですが、オーストラリアには白豪主義の時代がありました。その中でも、日本とのつながりは、西オーストラリアのブルーム、または、クイーンズランドの木曜島の辺りは、日本から真珠貝採取の労働者としての移民が多かった場所です。多分、ブルームに行かれた先生もおられると思いますが、本当に多文化、他民族の始めのころの歴史として非常に重要なのですが、あまり知られていない歴史です。

特に和歌山とのつながりが非常に強く、和歌山の串本や太地町、すさみの辺りから、ブルームへ移民された方がたくさんいます。ですから、現地の日本人墓地には和歌山の南の方の出身の方の名前が多くあります。今は「太地通り」や、「マグロ通り」のような、日本の名前を使った通りの名前が多くあります。友好記念として、太地町でも「ブルーム通り」ができています。日豪の国交の歴史は、1896年、タウンズビルに領事館ができたことが始まりで、今は姉妹都市提携となっています。このようなことが、先ほどの教育旅行として、大学でも学生から、「高校の修学旅行で、オーストラリアに行った」とよく聞きます。それが、一つの交流の土台になっていることが、よく分かります。

先ほど、オーストラリアの多言語ということがありますが、オーストラリアでは1980年ごろから、外国語教育を「LOTE (Languages Other Than English) 教育」、「英語以外の言語」といい、その中でも、1980年代に日本語が非常に盛んになりました。このデータは少し古く、最近では中国語もかなり増えていると思います。このことが、「日本に行きたい」というオーストラリア人が非常に増えたことの、一つの要因だと思います。

例えば、1987年から日本で始まった、「ALT (Assistant Language Teacher)」という、JET プログラムで日本に來たオーストラリア人が、3 番目に多く、4,000 人ぐらいの中で、340 人がオーストラリア人であるというデータがあります。

このような教育的な目的での相互的な交流もありますし、ワーキングホリデーという、18 歳から 30 歳までの間に取得できるビザもあり、日本とオーストラリア間でもワーキングホリデーなどでの、若い方の交流が非常に盛んになっています。

すみませんが、あと 10 分ほど、大変駆け足で進みます。最終的に、私が一番、興味を持っているのは「サステイナビリティ」です。今は、「学ぶ」という目的の観光が非常に増えています。また、環境配慮型の観光、つまり環境をいろいろな意味で害さないような観光、社会環境に悪影響を及ぼさないような「サステナブルツーリズム (Sustainable Tourism)」や「エコツーリズム (Ecotourism)」は、そういう考えにのっとっています。このようなことが非常に盛んに推進されている国がオーストラリアで、事例がたくさんあります。

例えば、「世界遺産があるので、保護が盛んである」とは、簡単には言えませんが、今、オーストラリアには世界遺産は 19 カ所あり、そのうち 16 カ所が自然で、3 カ所が文化、4 カ所は自然ですが、複合ということで、文化的要素があると認められている場所です。

歴史的な一つの重大な出来事ということで、1999 年に「環境保護及び生物多様性保全法」が制定され、これが非常に大きな影響を持っています。

例えば、オーストラリアの観光というと、コアラ園でコアラを見たり、抱くことは、一つの大きな観光資源だと思います。しかし、実は、森林伐採や山火事、交通事故、外来種、また、気候変動の大きな影響により、コアラも絶滅危惧種になりつつあります。実は、国のアイコンであるコアラも、昔は、毛皮が大量に梱包材に使われていたという、非常に残酷な歴史があります。

1927 年に保護政策が始まり、ローンパイン、コアラ園という、今、私たちも学生を連れて実習に行っている、オーストラリアの固有種だけを扱っている動物園で、保護を前提とした観光がされています。ここでの実習生の受け入れ、ボランティアの受け入れも、学生たちにとっては観光の裏舞台を学ぶことができる、非常に貴重な場所となっています。コアラを抱くことは、非常に観光の目玉ですが、コアラは 1 日に 30 分しか出演してはいけないことになっています。3 日出勤で 1 日休みという、私たちよりずっと待遇のいい生活をしています。そのような保護を前提とした観光を行っている、一つの場所となっています。

また、ゴールドコーストから近いところにビナバラ森林ロッジがありますが、エコロッジの老舗として非常に有名なところです。ここでは、いろいろなアドベンチャー活動ができますが、一つの特徴として、「スタッフは、50 キロ圏内に住まなくてはならない」という規則があります。それ以上遠くから来る人は CO2 の排出が増えるので、CO2 排出を減らすためにスタッフを近隣に住まわせるという考えを持っています。

あとは、このような大きなダイニングホールで公共の活動を多く行います。それぞれが自分の部屋にこもって、テレビはありませんが、電気などを消費すると浪費になるので、そういうことをなるべくしないようにということです。

もう一つ、こちらではイルカのフィーディングができるリゾートがありますが、「イルカのフィーディングには、どのような意味があるのか」ということを非常に厳しくコントロールして、参加者にも非常に厳しく伝えます。行くときには必ず手を洗い、日焼け止めクリームや時計、指輪などは、全て外さなければいけません。そのようなところから、学生もかなりいろいろなインパクトを受けて帰ってきます。

「サステイナビリティ」というのは、環境サステイナビリティ、社会のサステイナビリティなど、いろいろな要素があります。先ほど、世界遺産の複合遺産の中で「エアーズロック」、つまり、ウルルーカタ・ジュタ国立公園の岩が、自然遺産として登録されましたが、1993 年に複合遺産に変わりました。つまり、これは、「Indigenous Australian」、「アナング族の方々の聖地である」ということが認められたのです。

今は、実は、「登らないでください」という標識があり、2019 年 10 月からは登れないことになります。ただ、訪れる方の大体 20% ぐらいが「登ろう」と決めるのですが、その約 8 割は日本人だということです。確かに、ツアーを見ると、「登るツアー」として売られているので、消費者の問題なのか、オペレーターの問題なのか、課題はあると思いますが、「サステナブルツーリズム」としての一つの課題です。

あとは、有名な「グレート・バリア・リーフ」はサンゴの白化現象が進んでおり、「このままでは、世界遺産のステータスがなくなる」と何回も警告を受けています。年間 300 万人が、ここを訪れています。危機遺産になってはいませんが、危機遺産寸前の場所です。「ラスト・チャンス・ツーリズム」、「これが最後のチャンスだから、行こう」というツーリズムの意味を問うことが、今、サステナブルツーリズムの研究課題になっています。

ここからは詳しく言う時間がないのですが、オーストラリアは非常に環境アクティビズムの歴史がありますが、これは一つ、象徴的な写真です。タスマニアのフランクリン溪谷のダム建設が反対されましたが、反対の一つの根拠となったのが、この「Rock Island Bend」という写真です。写真で訴えたことも、一つ、大きな役割を果たしました。

オーストラリアで大きな環境アクティビズムというと、捕鯨反対運動が非常に盛んですが、お話をしている時間がありません。オーストラリアでは、1978/79 年で捕鯨は終わり、そこから急激に反捕鯨国になっていきます。つまり、ホエールウォッチングという行為は「殺さない行為」と見られ、オーストラリアでは、ホエールウォッチングがサステナブルツーリズムの代表として掲げられています。

ただ、本当にそうかということ、いろいろな疑問があります。実際、そうではない場合も多くあります。そこも、大変、面白い課題ではあります。

最後に、オーストラリアでの土地への敬意ということで、先住民の方たちを「Traditional Owners of the Land 伝統的土地所有者」と呼びます。ですから、何か学会を始めたり、催し物をするときには、最初に「Traditional Owners に敬意を表します」という一言を言うことが、今は慣例になってきています。

皆さまも覚えておられると思いますが、2010 年に「はやぶさ」が、7 年間の長い旅を終えて地球に帰還しました。そのとき私は、和歌山大学チームと一緒にウーメラに行っていました。オパールを掘った跡がクーパーペディの近くにあります。

オーストラリア先住民には 700 以上の言語グループがありましたが、それがもうほとんどなくなりつつあります。「Indigenous」の歴史を語り出すと、何十時間もかかりそうですが。

はやぶさが帰還したウーメラ地域はココサとアンタカリンニャ族が伝統土地所有者なのですが、「この方たちが、帰ってくる『はやぶさ』を受け入れてくれることは、すごいことではないか」ということで、その長老に会いに行きました。地域の子どもたちにも、「こんなふうに、『はやぶさ』が戻ってくるが、あなたたちの土地で受け入れてもらう。ありがとう」という話をしました。先ほども出たように、オーストラリアでは「Sorry」と言うか、どうかということが、課題になってくるのです。今はツーリズムでも、「Reconciliation」、つまり「和解のためのツーリズム」というコンセプトもできています。

これが撮影したのですが、見えるでしょうか。「はやぶさ」が帰ってきた瞬間があったので、お見せします。音はありません。

(動画) このように、燃え尽きて、このカプセルが落ちてきました。最終的に、このようなポスターをつくりました。これは日本語訳ですが、「『はやぶさ』は 7 年の旅を終えて、無事、地球に帰還しました。ご協力いただいたオーストラリアの皆さま、ウーメラ地域、伝統土地所有者である先住民、ココサ、アンタカリンニャ族の皆さまに敬意を表し、その理解とご協力に御礼を申し上げます」というポスターをつくって、差し上げました。

このように、ツーリズムというのは、社会的、環境的など、いろいろな資源を使う産業です。もちろんビジネスなので、お金をいただきますが、それのお返しというのは、必ず考えないといけないのではないかと思います。それが、「サステナブルな」という考えの、大前提であるのではないかと、そして、このようなさまざまなことを教えてくれるのが、オーストラリアではないかと考えています。

ダークツーリズム

井 出 明

私のレジュメは、「オーストラリアのダークツーリズム」という、A4、1枚の両面印刷のものです。気楽に聞いていただければと思います。

オーストラリアのツーリズムの話をするが、表紙をチャイナタウンにしたのは意味があります。まずは、「ダークツーリズムとは、何か」という話から始めます。

「ダークツーリズム」という考え方自体を、初めて聞いたという方もいると思いますので、まずは「ダークツーリズムとは、何か」という話をします。オーストラリアのダークツーリズムというのは、実は、オーストラリアの観光コンテンツの中でも、大きなウエートを占めています。また、オーストラリアは「ダークツーリズムの宝庫」ともいわれており、各種、ダークツーリズムの事例を四つの観点から説明し、最後に「今後の展望」ということで、駆け足ですが、20分ほどでお話いたします。

そもそも、「ダークツーリズムとは何か」ということですが、もともとはグラスゴーカレドニアン大学にいたイギリスの研究者、レノン先生とフォーリー先生が提唱した概念です。1990年代に、彼らがツーリストの移動を観察すると、ツーリストは楽しいところばかりではなく、戦争や災害をはじめとする悲劇の記憶のある場所を、かなり訪れていることに気付きました。「戦争や災害を始めとする悲劇の現場を巡る旅を総称して『ダークツーリズム』と呼ぶ」という概念を、1996年に論文で提唱したところ、非常に多くの人に受け入れられ、あっという間に観光学の研究者の間で共有されました。

日本もしばしば「負の遺産」という言い方をしますが、「負の遺産」という概念は日本語特有で、英語にはない概念です。先祖から受け継ぐものは、必ずしもプラスのものだけではなく、当然、負債も受け継いでいくので、世界遺産と言った場合に、わざわざ「負の遺産」と言わなくても、「マイナス部分も含む」ということが欧米圏の共通認識なのです。そのため、「負の遺産」という言葉は、なかなか通じません。

この「ダークツーリズム」という考え方は、近年、爆発的に拡大しています。一昨年、明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録されたときに、韓国政府から「軍艦島や三池炭鉱などは、きちんといわゆる“強制労働”の歴史も受け継ぐように」というクレームが付きしました。実は、あの意見も世界遺産の観点からすると、そんなに不思議なことではありません。どこの国でも産業遺産は、公害や環境破壊、労働問題など、いろいろなマイナス、ネガティブな側面を持っていますが、「それも、当然、受け継ぐべきだ」と考えられています。ですから、世界的に見ると、韓国のクレームは、そんなに変なイメージはありませんが、日本ではかなりの反発がありました。

また、刑務所も、ダークツーリズムの遺構として、かなり注目を浴びています。これは、後で少し話します。あとは、ハンセン病などの感染症の隔離施設なども、ダークツーリズムの対象とされています。

この「ダークツーリズム」は近年のツーリズムのキーワードになっており、来年、恐らく登録される、長崎を中心としたキリスト教遺産群も、一昨年、「信仰を大切に守り抜いて、生きてきた人の遺産」としてユネスコに推薦しようとしたのですが、ユネスコから「禁教弾圧の歴史に焦点を当てなさい」、換言すれば「『ひどいことをやった』ということ、きちんとアーカイブしなさい」と言われたのです。そういった事情で再申請となり、来年は「ダークツーリズム」、日本語的に言うと「負の遺産」の観点から、世界遺産になる予定です。これが、ダークツーリズムの考え方です。

では、オーストラリアにおけるダークツーリズムというのは、どのようなものなのでしょうか。先ほど、加藤先生の総論の講義でも触れたように、オーストラリアは「オルタナティブツーリズム」と呼ばれるものの一つである、「エコツーリズム」が盛んです。「オルタナティブツーリズム」という概念は、レジャーを中心としたマスツーリズムの対極概念です。日本語では「ニューツーリズム」という言い方をしますが、世界的には「オルタナティブツーリズム」といわれます。代替的な観光ということで、「マスツーリズム」に取って代わる観光の一つとして、オーストラリアでは、いろいろな観光の開発を展開しています。近年ではダークツーリズムも、オーストラリア

のオルタナティブツーリズムのコンテンツの一つに育ちつつあります。

なぜ、そうなったのでしょうか。オーストラリアの場合、国内市場があまり大きくありません。外国からお客さんがたくさん来ますが、マスツーリズムは非常に略奪的でした。サステナブルツーリズム、持続可能な観光への移行は、「観光というのは、単に地域資源を略奪するだけではなく、地域とコラボレートしながら、地域資源をうまく適正利用して、受け入れ側と訪れる側が win-win の関係になるようなツーリズムにつくり替えなければならない」という 1970 年代以降の世界的な傾向に従った考え方で、これにオーストラリアのツーリズムも乗っかりました。

また、「先住民族の地位をちゃんと承認して、オーソライズしていこう」という動きの中で、オーストラリアではアボリジニの社会的地位が向上するような政策がとられ、これも観光資源として使われるようになりました。

オーストラリアのアイデンティティーは、何でしょうか。私が小学生、中学生のころは、「オーストラリアは白豪主義の国だ」と学びましたが、今はダイバーシティーの国となり、私のイメージでは、「30 年で、こんなに変わるのか」というぐらいに変わってしまいました。それは、イギリスが EU に入り、イギリス経済の中心が英連邦から EU に代わったことに起因しています。オーストラリアの商売の相手が、アジア圏を中心とした、太平洋地域の国々を相手に変わり、いろいろな対応が必要になりました。経済的なネットワークを確立する必要上、アジア系に対して差別的な対応をとりにくなり、オーストラリアの覚醒が行われ、移民国家としてダイバーシティーを容認するような社会に変わっていきました。

私は 11 月ぐらいにオーストラリアとニュージーランドに行きましたが、イギリスが EU を抜けるので、現地の人が「また、イギリス相手の商売が始まるのか」と言っていた印象が深く残っています。もともと、オーストラリア自体が移民国家であることから、「移民とは何か」ということをここ 30 年で再定義しましたが「オーストラリアにおける、アイデンティティーは何か」というときに、「移民」が大きなキーワードになっていることは確かです。

そして次に、10 分ぐらい、各論をお話します。「刑務所、先住民のアボリジニ、移民そのもの、労働者の処遇、GDP、戦争」という、6 点について説明します。

オーストラリアでは、2010 年に、11 カ所のいわゆる「刑務所」が世界遺産登録されました。シドニーのハイドパークという大きな公園の隣に、「ハイド・パーク・バラックス」があります。流刑地としてオーストラリアができあがっていくときに、イギリスで罪を犯した人々がオーストラリアに送られ、最初に寝泊まりした場所が世界遺産として登録されています。このハイド・パーク・バラックスは、非常に示唆的な場所です。

19 世紀のイギリスでは、かつ払いや、寸借詐欺をした人間に重い刑罰を与えれば、世間は平和になるだろうと思ひ、どんどん重罰を科してオーストラリアに送っていました。しかし、オーストラリアに送られてきた、いわゆる「犯罪者」と呼ばれる人は、そんなに悪質だったのでしょうか。

当時、イギリスでも社会福祉は進化していなかったもので、非常に貧弱な社会政策の中で、病気が続いてお金がなくなった結果、仕方なく盗みに手を出したり、寸借詐欺をした人たちが、オーストラリアに送られてきました。彼らがオーストラリアに着いた後、宿や食べ物がある社会に入ると、もともとと能力を生かして、割ときちんと社会をつくっていったことが、ここへ行くと学べます。

流刑の島なので犯罪者が多くいたのかというと、決してそんなこともありませんでした。人生の歯車のちょっとしたきしみから、道を外れてしまった人たちがたくさん送られてきましたが、食べるところ、寝るところがあれば、社会ができあがっていくということが、ハイド・パーク・バラックスでは説明されています。

先住民への関わり方もダークツーリズムの対象となります。この写真は、アメリカのネイティブインディアンの集落の写真です。世界的な先住民尊重の流れの中で、先住民の文化が観光資源化されてきました。ツーリズムという方法論を使って、先住民の文化を承継することも、世界的な流れになっています。オーストラリアだけではなく、北海道のアイヌや、ニュージーランドのマオリも含めて、ツーリズムという体験を通して、別の文化に対する畏敬の念を持つようにして、民族融和を図ろうというものです。

先ほど申し上げた、2010 年に世界遺産登録された刑務所に関しては、タスマニアの産業遺産としての側面を持つものもあります。そこでは強制労働が行われていました。そのため、産業遺産かつ、人権侵害の場ということで、世界遺産登録されています。明治日本のような輝かしい産業革命だけではなく、産業遺産に陰の側面を見い

だすことが、欧米圏の文化の特徴であることを、知っていただきたいと思います。

先住民に対するツーリズムに関して、先ほど加藤先生が「和解の旅」と言われましたが、ニュージーランドのマオリ族、アメリカのネイティブインディアン、アラスカのエスキモー、イヌイットにしても、日本以外の国々は、「征服してしまったことを、どのように国の歴史の中に位置付けるか」ということを一生懸命、考えています。征服の観点から先住民の文化を考えるので、ダークツーリズムが育つのです。

次は、移民です。先ほど、1枚目のスライドをチャイナタウンにしましたが、移民は一般的に、差別と苦難で、その歴史を語ることが多いのです。サンフランシスコをはじめとするアメリカにおけるチャイナタウンは、非常に中国人が苦しんだという展示が多くあります。マレーシアの中国人街の歴史は、イギリスが鉱山開発を行ったときに、中国からたくさんの人を連れてきたことに由来します。オーストラリアにもそういった側面があり、オーストラリアが産業開発をする過程の中で、中国の人たちが連れてこられました。

世界中にチャイナタウンはありますが、オーストラリアや日本のチャイナタウンは、まだ展示を見ても明るいのです。これはロサンゼルスやサンフランシスコのチャイナタウンの写真ですが、これは昔、イタリア系移民に火を付けられたという話が展示されており、「アメリカの中では、かなり人種間対立があり、中国系は苦勞した」という叙述があります。オーストラリアの場合、中華系移民の中華、中国人といった場合の性質が、アメリカとはかなり違うということが、移民街を観光する際に得られる啓発です。

また、今、シドニーに行くと、労働者の庶民住宅が観光資源として活用されています。イギリスでは既になくなった、20世紀初頭の町並みが断片的に残っています。20世紀前半の労働者の住宅が、今は観光資源として使われており、ここで結婚式が行われたりします。若い人たちには、「ここで結婚式をするのが、カッコいい」というイメージがあるようです。この古い歴史的保存地区には、オーストラリア建築業協会のビルがあり、古い町並み保存をしようとしています。「生活が苦しい労働者たちが、ここで一生懸命、生活していた」ということも、オーストラリアの人たちにとってのアイデンティティーの一つで、「この記憶を、ちゃんと伝えていこう」という動きがあります。

先ほど、加藤先生のお話にあった木曜島も、この流れで説明できると思います。本国で苦しい生活をしていた人々がオーストラリアに労働者としてやって来て、オーストラリアの中で一生懸命、働いて、食べていったという歴史も、オーストラリアの大切な歴史の一つだということが、歩きながら見て取れます。

ダイバーシティに関しては、加藤先生のお話をなぞるようで恐縮ですが、シドニーは「南半球最大」のゲイタウンとしても有名です。LGBTを大切に処遇しようとすることは、われわれが今いる大阪市では、関市長のころからやっていました。

このLGBTをツーリズムの観点から見ると、性的少数者の人たちは、若い段階から「自分とは何か」という、自分のアイデンティティーを考え、その葛藤の中で生きているので、クリエイティブな仕事に就く人が多いそうです。そういった人々を大事にするということで、その町がクリエイティブシティに変わっていくと言われます。

LGBTを大切に処遇するというのは、単に人権の問題だけではなく、都市の産業政策という観点からも重要なことです。大阪も、橋下さんの前までは「創造都市」という考え方を重視しており、多様な人たちが集い、少数者の権利を大切にすることにより、大阪の知的イノベーションを促し、大阪市を小さいけれども、世界中から尊敬を集める、知的都市として生まれ変わらせようとしていました。今でも、ユネスコは「世界創造都市ネットワーク」を持っており、こういった知的イノベーションによって都市の再生産をしていくことを重視しています。

次に戦争の話をしてします。オーストラリアのダークツーリズムというと、戦争があるはずなのですが、これはあまり強調されていません。この写真はマレーシアのマラッカの近くで、うちの学生に「日本は、どこで戦争をやっていたのか」と聞くと、100%の人が「アメリカ」と答えます。「中国」と答える学生もあまりおらず、オーストラリアと戦争をしていたということを、そもそも知らない学生も結構います。

ところが、東南アジアを回ると、イギリス連邦なので当然ですが、オーストラリアから来た軍隊と日本軍が交戦した跡が結構あります。

これは、マラッカの近郊にあるゲマスです。シンガポールやマレーシアには、オーストラリア兵と日本兵が戦った遺構が、かなり残っています。和解の旅があるのかと調べると、私はまだ訪問していませんが、実は、シド

ニーから250キロぐらい離れたところにカウラの捕虜収容所があり、上越市は、ここと和解のイベントをやっているそうです。

旧直江津市には、連合軍の兵隊を処遇するための捕虜収容所がつくられていて、直江津ではオーストラリアの捕虜が暮らし、その中でも、不幸にも亡くなってしまった人がいます。カウラには、日本兵の捕虜収容所がありました。

カウラでも直江津でも、文化的な感覚が全く違うために不幸な行き違いが起こり、カウラでたくさんの日本兵が脱走しようとして、客観的には虐殺事件に近いことが起こったことを、オーストラリアの人たちは陰の歴史として悩んでいました。今でも慰霊祭が行われていることが新潟に伝わり、「上越市でもやろう」ということで、相互に交流をしながら、戦争の記憶をつないでいこうとしています。これは、まだあまり開発されていないダークツーリズムのコンテンツですが、日本との交流という点では、もう少し考えた方がいいと思います。

最後に、今後の展望です。当然のことながら、オーストラリアとは時差が少なく、治安の心配もあまりないため、日本からの旅行先として人気となっています。また、ダークツーリズムのメイン客層の一つとしては、修学旅行がさらなるポテンシャルを持つでしょう。オーストラリアを通して、世界を多面的に見るためのダークツーリズムというのが、今、ざっと見ただけでも6種類を挙げることができました。世界を多面的に見る場所としてのオーストラリアは、大きなポテンシャルを持っています。

ただ、アジア太平洋地区におけるダークツーリズムを考えた場合、中華移民との関係では、結構な難点があります。オーストラリアでは13%以上が、中国系の移民だといわれています。

実は、日本が満州事変以降、アジア圏で結構ひどいことをやってきたことが、今、喧伝されつつあります。慰安婦の像も、そうです。日中戦争中、マレー半島から華僑が中国にお金を送っていた関係で、日本がマレーシアの中華系移民をかなり虐殺しています。マレーシアのいろいろなところに慰霊碑がつくられています。また、泰緬鉄道のバンコク側の起点には、歴史博物館が作られ、日本軍が現地徴用を行ったという展示がされています。映画『戦場にかける橋』では、白人の捕虜が酷使されたというイメージがありますが、実は結構な数の現地徴用のタイ人やミャンマー人が使役されています。博物館では「非常につらい労働があった」という一種のプロパガンダが行われています。

そういったプロパガンダが中国、韓国系によって展開された場合、それに対して、われわれがどのように責任を自覚し、どのように接し、どのように未来をつくっていくかということに関しては、まだ何の方向性でも出ていません。「中国は、プロパガンダをしている」と、ネット上で右翼の人が、アパホテルの問題などに対して言ったとしても、だからといって問題が解決するわけではなく、「じゃあ、どうするのか」ということを考えなければなりません。国際交流が盛んになっている現在、オーストラリアではこの問題が大きくなりつつあるということ、を、私からの問題提起として閉めさせていただきます。

ご静聴いただき、ありがとうございました。

エスノツーリズム

弘 末 雅 士

先ほどの加藤先生の話にもありましたが、私は1980年代、まだ学費が導入される前のオーストラリア国立大学大学院で、インドネシアについて研究し、学位を取りました。今日の背景の話にも出てきましたが、ベトナム戦争でアメリカが敗北し、東南アジアへの関心を後退させた時代で、アメリカにいた東南アジア研究者がオーストラリアやニュージーランドに流れていきました。そして、オーストラリアにとってもインドネシアは隣国なので、インドネシア研究を盛んにするために、世界中の研究者に広く門戸を開いておりました。私も4年半ほど留学し、1年間はインドネシアやオランダで史料調査をするために、潤沢な奨学金をいただきました。

そのときテーマにしたのが、本日お話をする北スマトラのバタックの歴史です。本日のツーリズムシンポジウムの中で、井出先生から「ダークツーリズム」ということが出ましたが、ある社会集団の代表的な表象を捉えていくときに、観光客と当事者との間で、経済力、政治力などの力関係がもちろん働きます。それでも、両者が出会うと相互作用が起こり、そこでさまざまな文化交流がなされます。その中で、本日私は、「食人観光」という問題を取り上げ、地元のガイドすなわち情報提供者の役割について考えてみたいと思います。ツーリストが、集団の文化的表象を作り上げる上で、彼らが非常に重要な役割を果たすのではないかと思います、お話しさせていただきます。

レジュメを配らせていただきました。「食人観光」は、北スマトラの事例ですが、他にもパプアニューギニアのセピク川で、こういう観光があるそうです。私も行ったことがないので知りませんが、恐らくマオリについても同様な話が展開しているでしょうし、フィジーにもそういうツーリズムがあることが知られています。

「食人観光」では、「商品化される『食人族』だった人々」ということで、「未開」の発見や欧米人のオリエンタリズムが、しばしば議論されます。私はそれに対して、「当事者は、ただ、オリエンタリズムの視線にさらされただけなのか」ということが気になり、北スマトラ島のバタックの事例を考えてきました。実は、当事者も、観光客には来てもらう必要があり、「食人」を語らなくてはいいけないが、そこに彼らが語りたいメッセージがあり、そうした中で食人観光が展開することを、本日お話ししたいと思います。

不思議なことに、人は、大昔から現在に至るまで、本当に人喰い話が好きです。いろいろなところで、そういう話題がニュースとして流れます。そこで大事になってくるのが、先ほどお話しした、情報提供者の役割です。情報提供者を通して、文化やエスニシティー自体も、他者との触れ合いのなかで、不断に再形成、再構築されるのではないかと思います。

北スマトラのバタックは、資料の最後の方に地図を入れました。2004年に北スマトラのアチェで大地震、津波が起りましたが、そこから少し南になります。赤道直下にトバ湖があります。非常に風光明媚なところで、大体900メートルぐらいの場所です。朝夕はクーラーも要らないような、快適なところです。その湖にあるのがサモシール島で、そこにあるシアルラガン村が食人観光の場所になっています。訪れる観光客は、近隣のASEANの国々の人々をはじめ、欧米人などです。トバ湖の周辺は、第二次世界大戦前からドイツ人やスイス人、オランダ人の避暑地として活用されておりました。今でも欧米人のツーリストが多数来ています。またインドネシア人も来ています。

実は、北スマトラのバタックの食人をめぐる話は、随分古くからあり、今に始まったことではありません。遅くとも、9世紀ぐらいに、西方イスラム世界からやってきた人々が残した記録に、既にそういった話が出ています。また史料の1、2に載せましたが、13世紀の終わりに北スマトラに立ち寄ったマルコポーロや15世紀のニコロ・デ・コンティなど、大航海時代の少し前にやってきた人々も、そうしたことを話題にしています。「内陸部に入ると、すぐに食べられる」といううわさが流れ、滞在者は内陸部に足を踏み入れませんでした。

こうした語りが、事実を反映していることが確認されたのは、18世紀終わりから19世紀にかけて、ヨーロッパ人による植民地支配が展開していくなかでした。19世紀の前半には、アメリカ人宣教師のMunsonとLyman

がバタック人に殺され、オランダ側は「二人が食べられた」と判断しました。現在、殉教碑が建っています。その後、19世紀後半から人々はキリスト教を受容して、食人慣行は植民地体制下で廃絶されました。

私は、そうしたうわさ話が流れたのは、なぜか、長期にわたって、どうしてそういう話が流布したのかが気になり、それを検討してきました。

外来者が立ち寄る港市の支配者や、植民地化が始まると、やってくるヨーロッパ人にバタック人首長がそれを語っています。港市支配者は外来者と内陸民を仲介します。内陸民にとって、外来者は病気を持ち込んだり、優れた武器をもとに、奴隷狩りするかもしれない警戒すべき対象でした。したがって、持ってくる交易品は貴重ですが、しかるべく住み分けをしたいという願望から、こうした話が長年、語り伝えられたのではないかと考えられます。また植民化が進行してくると、野蛮な「人喰い族」とヨーロッパ人を仲介できる存在価値を、首長は訴えます。

人喰いの話が、なぜ現在まで語られるのかという背景には、今日も多文化主義が話題になっていますが、人間の共存と住み分けというテーマが、存在するからではないでしょうか。人喰いの話は、このことに緊密に関わっているのです、現在でも観光客を引きつけます。

それは、どのように語られるのでしょうか。バタック人はどんな人を食べていたのかというと、極悪の犯罪人や戦争捕虜、姦通者などでした。食することが決まると、その儀式を催す日時を定めて、周りに連絡をします。大体200~300人が集まり、犯罪者は杭に縛り付けられ、生きたままで、肉を切り取られて食べられます。彼らは、「女性や子どもの肉は、おいしくない。白髪ばかりの頭になった男が、一番おいしい」、また、「人間の耳、頬の肉、手の肉がおいしい」と言います。それが実際に確認されたのは、19世紀に入ってからで、それまでは人々のうわさでした。しかも、バタック人首長が外来者に語るときは、できるだけ彼らに脅がくの念を与えることが、自分たちの社会秩序を守るための美徳であると考えられていました。

その後は、どうなったのでしょうか。彼らはキリスト教に改宗し、第2次世界大戦中は日本の占領下に置かれました。当時この地に進駐した総山孝雄さんの記録を見ると、バタック人は、自分たちが食人をしていて、深く恥じており、そのことを人前で話題にされることが非常に苦痛なので、彼らに配慮しなければいけないと、述べています。

そうすると、現在、その語りはもう展開しにくいのではないかと思います。政治的状況が変わりました。このへんは、アボリジニなどの場合いかがか、またご意見をいただければと思います。

日本占領期の後のインドネシア人のオランダとの独立戦争の時代に、バタックは「インドネシア独立」を訴え、連合軍の進駐に対し、ゲリラ戦を展開しました。他方、北スマトラ沿岸部のマレー人支配者は、第2次世界大戦以前にプランテーション企業に土地を貸与して多額の利益を得ていたのです、オランダの復帰に、必ずしも反対していませんでした。バタック人は彼らに対しても攻撃をかけ、マレー人支配者の多くを廃絶しました。

結果として、バタックは勝利したインドネシア共和国に組み込まれ、共和国成立後は上級軍人や政治家を輩出しました。その意味では、国民統合の中でプレゼンスを上げた、つまり、独立戦争の中で彼らが活躍することにより、その存在感を高めました。そういうことが大きな要因となり、今は実に屈託なく、彼らの過去の食人慣行について語ってくれます。既にキリスト教に改宗してから、もう5~6世代になっているので、「自分たちとは遠い過去のことだ」という思いもあるのでしょう。

どういう場面でそれが語られたかということをお示しします。これがシアルラガン村ですが、「罪人、犯罪人をどうするか」という処分を決めるときに、ここに有力者が座って、「それは、もう、食べるしかない」と裁決をした場所だと、ガイドから語られます。一番左にるのが、土産屋の主人兼ガイドです。写真に写っているツーリストは、恐らくマレーシアのムスリムだと思います。ガイドはそこで、「このテーブルで首を切り、その後、肉をさばいてみんなで食べた」と説明し、ツーリストたちは笑いながらその話を聞くのです。この写真のものは、木でつくったおもちゃの刀ですが、「そのときには、このような刀と小刀でさばいた」と説明されます。

世界に食人観光の場所が何カ所かあるとすれば、そこで少々過去の習慣を語られることを、観光客は求めています。どうせ話してくれるなら、屈託なく、堂々と語ってくれる方が、観光客にとっては面白いに決まっています。それができる余裕があるのは、上述のようにバタックの人たちがキリスト教に改宗してから既に5~6世代たち、食人観光は、過去の先祖のやったことだという距離感があることと、現在のインドネシア共和国において、

自分たちはしかるべき地位を持っている自負心からでしょう。

それと同時に、観光客や旅行者たちの側も、それを求めているのではないのでしょうか。それを、彼らのエキゾティシズム、オリエンタリズムということにくくすることは可能ですが、グローバル化が進展するなかにおいて、自分たちの集団性や文化が、どのように位置づけられるのか、自分たちのアイデンティティーは、どのように確認されるのか、あるいは、再構築されなければいけないのかということを考えるざるをえません。多様な人々の在り方に、観光客自身も関心を払っている現状があります。

これは、あるアメリカの人類学者が、1990年代に調査したときの興味深い記録です。彼が、北スマトラでバタック人の観光について調査をしているときに、ある一人のバタック人が「私の祖先がアメリカ人宣教師を食べたので、自分の体の中にもアメリカ人の血が流れている」と、陽気に語りかけてきたという話を残しています。バタック人のクリスチャンの中には、「アメリカ人の宣教師を食したというのは、オランダ植民地主義がつくり上げた言説であり、本当は食べていない」と一生懸命、反論する人もいます。しかし、現実には多くのバタック人が、アメリカ人宣教師を食したものと了解し、そのことについて、屈託なく語ってくれます。

まとめさせていただきます。バタック人のガイドが屈託なく食人を語ることは、観光客の期待に応えるためであり、また自分たちは、インドネシアの中でそれなりの位置を占めているという自覚の表れでもあります。さらには、グローバル化が進行する中で、集团的アイデンティティーの再構築に迫られ、多様な文化集団の存在をアピールしたいと思い、ツーリストもそれを求めているという状況があるからではないかと思います。

また人喰いというのは、人を殺すことに他ならないことです。それは単なる死体処理の問題ではなく、人を殺して、食するまで破壊するということです。そうした話をするにより、お互いの価値観が衝突しないように共存していくには、どうしたらいいのかということ、同時に模索したくなります。そうしたメッセージが込められているからこそ、現在に至るまで語りが続いているのではないかと、私は考えています。

オーストラリアやマオリなどでも、いろいろな話が展開しています。今日お話に出ていたアボリジニの問題では、外来者が彼らの間に「奇習」を発見するツーリズムが進行しているかと思います。「それだけでいいのか」と、今日も加藤先生や井出先生から、「サステナブルな方法を、考えなければいけない」というお話もありました。

同時に、「奇習」を発見するとして、それは一方を害するだけなのかという疑問を、私は持っています。もし私がアボリジニの方のガイド役であるとすれば、それはそれで、面白い位置にいるわけで、自分のエスニシティーや文化的表象を、逆に再構築していくことができるのではないかという気がします。これについては、いろいろとご批判、コメント等をいただきたいと思います。

以上です。ご静聴ありがとうございました。

スピリチュアルツーリズム

大 麻 豊

まず最初はスピリチュアル・ツーリズムの定義です。2番目は実施方法について。3番目はツーリズムの特徴的な目的と手法です。4番目は昨年オーストラリアに行きましたので、現地で調査をしたこととお話し致します。先ほど井出先生のお話にもあったカウラ、ユダヤ人博物館、セント・メリーズ大聖堂と、その周辺の教会についてお話し致します。そして、ヴェーダーンタ・センター・オブ・シドニー（Vedanta Centre of Sydney）のヒンドゥー教系の僧院について。5番目には国内におけるスピリチュアル・ツーリズムの実施を天理市と奈良市で行いましたので、そのお話をさせていただきます。

まず、スピリチュアル・ツーリズムですが、インターネットで「スピリチュアル・ツーリズム」と検索すると結果がでてきませんでした。それでスピリチュアル・ツーリズムと言ったものの、どのようなものかを自分で構築しなければならなくなりました。

まず、スピリチュアリティー（Spirituality）という言葉の意味は、「霊性」、「精神」の訳語があり、心理学や宗教学、医学など、広い概念で使用されています。

私は、鈴木大拙の「霊性」の概念を基本にしたいと思います。大拙は、「霊性とは自在・自主・自由である」と言っています。簡単に言うと、自分が自己自身になる、自分の本来の在り方を探すことが、大拙の言う「霊性」だと思います。

鎌田東二さんという宗教学者がいますが、『宗教と霊性』の中で、大拙に若干批判的でアニミズム、シャーマニズム、トーテミズムなども入れなければいけない。そういうものも含めたものとして、スピリチュアリティーを把握しなければいけない、と言っています。私はこれに賛成で、基本的には大拙の「霊性」をベースにして、もっと広い意味で捉えるべきだと思っています。

スピリチュアル・ツーリズムの暫定的定義ですが、これは最初に言ったように、インターネットで調べても検索できないので、私が構築、定義しなければならないので「暫定的」としました。

「Divinity（神聖なるもの）と個人的に接触する観光」と、暫定的に定義したいと思います。「Divinity」というと、何か重いもの、深いもののように思うかもしれません。

例えば、私の会社の前に大阪天満宮があり、そこに来られた方々が門前で一礼、本殿で手を合わせ、宮を出る時も踵を返して一礼してから去っていきます。そういった素朴な儀礼を含めて、「Divinity（神聖なるもの）」と解釈してください。大拙のような、深い、自己の中に潜むものということも含みますが、もっと広い意味で「スピリチュアル」を捉えたいと思います。

スピリチュアル・ツーリズムの実施方法と注意点です。これは宗教的要素が多分に含まれるので、ある一方向、特定の団体に偏らないことです。例えば、オウム真理教や新宗教の勧誘に利用されると困るので、それを避けるために2カ所でもいいのですが、3カ所以上の異なる要素の場所を選定することが、私は重要だと思います。

そのためには、次の三つの要素を組み合わせることが重要です。一つ目は、「空間性（環境・雰囲気）」です。天満宮や寺院などはあると思いますが、環境や雰囲気は非常に大事だと思います。

2番目に、「歴史性」です。これは、先ほど井出先生が話されたダークツーリズムが関わってきます。

3番目は、スピリチュアルなので、「感受性、感性」が非常に大事です。ここに特徴があると私は思います。ところが感情・エモーションはときに制御できなく、自分勝手に思い込んでしまうところがありますので、「歴史性」によって感受性をクール・ダウンするという作用が必要となります。こういったことが、実施方法としての注意点となります。

スピリチュアル・ツーリズムの特徴的な目的と手法としては、目的は歴史的認識を深め、自覚を高め、自己同一性達成のための「ワン・ステップ」を目指すことです。それで何か深いところへ行くことができるかというと、そういうことではなく、「ワン・ステップ」を目指すのが、スピリチュアル・ツーリズムの特徴です。

手法としては、「沈黙」、「黙想」、「瞑想」、「立禅を体験すること」が特徴的なものです。

主催者、案内者は、実施方法、手法に熟知する必要があります。これは、当然のことだと思います。どんな場合でもそうですし、普通の観光の場合でも、案内者は歴史性のようなものを当然知っていなければなりません。

シドニーから西に約 320 キロのカウラ (Cowra) という場所に行ってきました。私はオーストラリアに行ることがなかったのですが、どうしようかと思案したのですが、23 年前にオーストラリアに移住した、イラン人女性と結婚した友人がいたので、彼に連絡を取りました。「こういう目的でオーストラリアに行きたいのだが、どのようなところへ行けばよいか」と尋ねると、彼は「カウラ」を勧めました。

井出先生のお話にもあったように、収容所の敷地は 12 角形で、直径約 600 メートル、90 度角で 4 ブロックに分離されています。A ブロックにはイタリア人、B ブロックには日本人、C ブロックにはイタリア人、D ブロックには日本人将校、または台湾人、朝鮮人が収容されていました。

1941 年に、イタリア人はアフリカ北部戦線で捕虜になって収容され、1943 年 1 月に日本人が収容所に到着しました。先ほど、弘末先生のお話にありましたが、1943 年 6 月にインドネシア人の民間人の方も、ここに収容されました。後にインドネシアの人たちはクイーンズランド州に移送されました。

これはカウラの捕虜収容所の平面図で、四つのブロックに分かれています。

これは、実際に捕虜収容所跡に行ったときの写真です。高原の広いところに収容所がありましたが、今はその痕跡が少し残っているような感じです。

1944 年 8 月 5 日に、日本と逆の季節になるために寒さが厳しい季節ですが、カウラの日本人捕虜収容所から約 1,100 名のうちの 900 名以上が脱走しました。日本人 234 名、オーストラリア人 4 名が命を落としました。この写真は、脱走するときに鉄条網に毛布を掛けて、それを越えて脱走したというものです。

そして、犠牲者の墓がここにあります。行く前に資料を読み込んではいましたが、「8 月の冬の寒いときに、なぜ脱走したのか」、「脱走して、どこに行こうと思ったのか」ということが疑問としてありました。実際に現地に行き、広い、何もない場所を見て「脱走して、どこに行こうとしたのか」という疑問が再び実感として湧いてきました。

234 名の方が犠牲になりましたが、これはその墓園です。この写真は「AKIYAMA YOICHI」と書かれた 4 歳の子ども墓です。4 歳の子どもが犠牲になったということで、胸に迫る思いがありました。

観光で日本人捕虜収容所を見るということではなく、この場で沈黙する、黙想するということが、私は非常に重要だと思いました。そういうことがなければ、ただ「物」を見ただけになってしまいます。スピリチュアル・ツーリズムとしては、当然のことだと思います。

次に、私はシドニーのユダヤ人博物館に行きました。日本経由でオーストラリアに逃れたユダヤ人の方々の展示物があります。アメリカに逃れたという知識はありましたが、実はオーストラリアについては知りませんでした。入館する前から何となく重い気持ちがありました。1 階にはアンネ・フランクの日記やユダヤ人の歴史が展示されていて、実際雰囲気としては重いものがありました。

これは去年アウシュビッツ強制収容所に行った知人女性の話ですが、中に入れなかったということです。虐殺の恐怖というのか、非常にセンシティブだったのだと思いますが、犠牲者と自己同一化され入れなかったのです。ダークツーリズムには、こういう歴史性と同一化するというのも含まれているのではないかと思います。同じく私も入館するときに微妙に緊張しました。

2 階は杉原千畝の査証の実物が置かれていて、これを見たときに、私は「ほっ」としたような感じがしました。そのとき日本人としてのプライドというのか、誇りというのか、「よくやってくださった」と感じました。ここでは沈黙や黙想はしませんでした。日本人として杉原千畝さんの査証そのものを見たときに何か深い安堵感がありました。

シドニーのセントラル駅周辺にはキリスト教会がたくさんあります。市内で最も有名なのがセント・メリーズ大聖堂です。個人観光客や中国人団体客などがたくさん来て賑やかに観光していました。中には、この写真のように静かに祈る人もいます。セント・メリーズ大聖堂ではありませんが、私も他の幾つかの普通の教会を訪れ 5 分から 10 分間位座っていると、さまざまな人が自由に入って来てしばらく座って去っていきました。私は開かれた沈黙のための空間だと思いました。

私はツーリズムの中にこのような時間と空間があってもよいのではないかと思います。ツーリズムとしては、感動や感激などの盛り上がりのヒート・アップがなければ成功とはいえませんが、「クール・ダウン (cool down)」ではなく「カーム・ダウン (calm down)」となるもの、静寂になるものをツーリズムの中に入れば、もっと別の方向性が見えてくると思います。

これはヒンドゥー教系の僧院「ヴェーダーンタ・センター (Vedanta Centre of Sydney)」です。私が訪問したときに、瞑想中のバングラデシュ人がいたので、「どこから来たのか」と話しかけると、「9歳ぐらいのときお父さんと一緒にバングラデシュから来た」ということでした。その日は非番なので40分間程静かに座っていました。オーストラリアの中のヒンドゥー文化、「異文化の中の異文化」になりますが、ツーリズムの中に取り入れることは可能だと思います。

彼に駅まで車に乗せてもらいましたが、その間にいろいろなことを話しました。「将来は、バングラデシュに帰るのか」と尋ねると、「分からない。多分、バングラデシュには帰らず、オーストラリアにとどまるとしています」と言っていました。

これらを日本でも一度やってみようと思いました。思いつきではありません。私は「インド文化センター」で多彩な講演会やセミナーを15年間やってきました。それには国内セミナーと海外セミナーがありました。

そこで、日本でも何か企画できないかということで実施しました。選んだのは奈良の天理です。この日は残念ながら雨で大変でした。皆さん傘をさしていますが、これは立禅、立って瞑想をしています。後から聞くと、「雨が降って雰囲気があってよかった」というのです。私は「空間性」について環境雰囲気と言いましたが、雨が降った方がむしろよかったのです。この写真は、アニミズムとは言いませんが、修験者たちがここで滝行を行います。さすがに滝行はやりませんでしたが、滝の前で10分間立禅をしました。

これは天理教の本部で、天理大学の堀内みどり先生に頼んで案内していただきました。私の要望で、天理教の教祖中山みきの人格と、弾圧された教団史の話をしていただきました。一つ、感心したというか、誤解していたことは、私は「天理教は神道だ」と思っていたのですが、神道ではないそうです。最近神道の儀礼のようなものを徐々に排除しているそうです。「神道でなければ、仏教なのですか」と尋ねると、「仏教ではない」と言われるので、「では、何ですか」と尋ねると、「天理教は天理教です」という答えでした。そう言われれば、その通りです。

本殿内は写真が撮れないのですが、何か礼拝の対象物のような、例えば仏像や神像のようなものはなく天地を突き抜ける空間があるだけです。インドの方を案内すると「これは正しくヒンドゥー教と一緒にだ」と言う人がいました。礼拝対象のない本殿で10分間沈黙をさせていただきました。この日は雨が降って寒く大変でしたが、堀内先生が事細かく案内してくださいました。

次は、近鉄奈良駅の「ならまち」に行きました。50メートルほど商店街を東向かった左側に教会があります。皆さんも、通り過ぎたことはあると思います。ここは日本聖公会の奈良基督教会です。日本聖公会にはあまり知られていないようですが、身近な例でいうとプール女学院、桃山学院、東京の立教大学などは聖公会です。ここではキリスト教の作法で膝をついて10分間黙想しました。

この教会はNHKの『プラタモリ』で紹介されたので観光客が多く来るようになりました。しかし盗難に遭ったので平日は閉められていますが、土日だけ開かれています。また幼稚園を経営しているので変な人が入ってくると困ります。この教会は重要文化財になっています。クリスチャンの宮大工の人が建てたそうです。もし機会があれば、皆さんも行かれるとよいと思いますが、神聖な気分になります。ここは、今、1億円ぐらいかけて耐震性の建物に変える必要がありますが、補助金は7,000～8,000万円であと2,000～3,000万円が不足しているそうです。

このように日本で実施できます。オーストラリアでも可能です。ですからスピリチュアル・ツーリズムには国境がありません。

これは先ほど言ったように、私が勝手に定義づけたものなので、スピリチュアル・ツーリズムとしては私が発案者になるのでしょうか。言った者勝ちです。スピリチュアル・ツーリズムとしてはこれが第1回目となります。

参加した15名に感想を聞くと「満足です」ということで、全員から「2回目をやって欲しい」と請われました。3回目はオーストラリアでやってみたいと思います。どうなるか分かりませんが、「スピリチュアル・ツーリ

ズム」とは、以上のようなツーリズムであるということです。また、皆さんのご意見を、後でお伺いしたいと思います。ありがとうございました。

フードツーリズム

高 田 剛 司

私は、(株)地域計画建築研究所に所属しており、普段はまちづくりのコンサルタントをしています。今日は「フードツーリズム」というテーマで、20分ほどご紹介させていただきます。皆さん、お疲れかもしれませんが、レジュメは写真を多用しています。申し訳ありませんが、手元にレジュメはありませんので、前を見ていただいで、一緒に旅をした気分になっていただければと思います。

今回はオーストラリアを舞台にしていますが、日本でも観光産業や産業振興の仕事をしていると、「食」への関心が非常に高まっていると感じています。世界的にも、「フード」や「ガストロノミー」のツーリズムに関心が高まっています。

「フードツーリズム」なので、食と観光を掛け合わせたものになりますが、一番最初に重松先生が『見る・食べる・遊ぶ』の『るぶ』と言われましたが、その中にも「食べる」が入っています。

観光に行けば必ず何かを食べ、泊まりますが、多分、昔の「食べる」というのは、観光に付随した「食べる」という、目的の一つでした。しかし、ここでいう「フードツーリズム」は、食べることを主目的にした観光になります。

私は普段、まちづくりに取り組んでいますが、仕事とは別に「日本フードツーリズム研究会」という団体に所属し3~4年ほど前には、この研究会で「フードツーリズム宣言」をつくりました。そのときに挙げている言葉が、「フードツーリズムとは、どんなものか」ということを表していますのでご紹介します。

「フードツーリズムは、地域ならではの料理を味わうことを求める観光形態であり、食べるだけではなく、その土地の味覚を通じて、その土地の歴史や文化、景色なども体験し、地域の人々のライフスタイルに触れる旅行スタイルです」。観光と味覚の成熟から生まれた、新しい観光、ニューツーリズム。井出先生の言葉で言うと、オルタナティブツーリズムになるかと思いますが、そういったものではないかということで紹介しています。

では、「オーストラリアの食とは、何か」ということです。先ほどからずっとお話があるように、オーストラリアには先住民族がいましたが、その後、移民が入ってきたために「オーストラリアの食とは」というところがクエスチョンマークなのです。

オーストラリアの観光局が作成している資料をご紹介します。「food and wine is a key driver of tourism」とありますが、食とワインが、オーストラリアのツーリズムの中でのキードライバーである」という位置付けをしています。

この資料の中に、世界の人々に対してアンケートをとった結果が載っていました。字が小さいので見えにくいと思いますが、「Importance factors for destination choice」、すなわち「その場所を選ぶのに、何が重要ですか」という質問に対して、1番目は「安全性」です。当たり前ですが、旅行するには、安全な場所に行きたいということです。2番目にあるのがお金のことで、費用対効果として、非常に魅力があるところかどうか。これも思いつく当然の結果です。

3番目は「よい食事、ワイン、あるいは、地方の料理に触れたい」という回答です。

このように、オーストラリアでも、「食」が観光するための大事な要素になっています。

次は、世界中の国でサンプルをとり、アンケートをしているものがありますが、各国別に見て、黄緑色がトップ1の答えです。黒いところ、グレーになっているところがトップ5で、ほぼ、どの国も「食」に関心を持っているのがわかります。日本は53%で、他の国に比べて、非常に食に関心が強いということがよくわかりますね。

さて、これからは写真が続きます。この年末年始にメルボルンに行ったので、最新情報をご紹介します。メルボルンは「美食都市」ともいわれますが、ビクトリア州の州都です。

これから4点ほど、場所を意識してご紹介します。一つは、市場、マーケットです。これはメルボルン市内に

あるマーケットですが、こういう形で非常に大きな食の市場があります。これは魚を扱い、ここはソーセージなどを扱っています。チーズを扱ったり、パンなども売られています。このマーケットの中でホットドッグなども売られていて、食べ歩きのできる環境がそろっています。

当然、生鮮の野菜や果物もありますが、市場には、行って、見るものを楽しませる、引きつけるような魅力があります。

「organic」と書かれていますが、生産者のこだわりが垣間見えるような場所にもなっています。単にものを売っている場所だけではなく、そこでの生産者とのコミュニケーションや、販売者とのコミュニケーションができた、食べることができる空間です。

市場、マーケットでは、その地域の豊かな地元の食材を食べることができ、買うことができます。あるいは、チーズやソーセージなど、加工品も見ることができ、買うことができます。そして、市場の雰囲気の中で、実際に食べる体験ができます。フードコートもありますが、市場の中の一角に、コーヒーを出している店があったり、先ほど話したように、ホットドッグをつくる店があります。そんな空間を提供してくれる場所が、メルボルンにあります。

4つあるうちの、2つ目です。「レーン」、あるいは、「レーンウェイ」と言うようですが、日本で言えば路地裏です。パンフレットでは幾つかの「レーン」が紹介されています。ここでヨーロッパから来たカフェやバーの文化が感じられますが、非常にたくさんの人でにぎわっています。ピザなど、いろいろな国の食事があります。

ここには写っていませんが、レーンにはストリートミュージシャンもいて、非常に楽しい空間が広がっています。ビルとビルの隙間に、椅子と机を置いて、カフェを楽しむような空間が街の中につくられています。住んでいる人もそうですが、旅行者にとっても、わくわくする空間が提供されていると感じました。

昼のカフェや夜のバー、そして街中の心地よい喧噪。郊外で静かに食事を楽しむ方法もありますが、街の中で、その街のエネルギーを感じられるような喧噪、場合によってはストリート音楽があるような、場所性を感じられる空間があります。

3つ目は、エスニック街です。これは中華料理の場所ですが、やはりおいしいところは、行列ができていました。欧米系の人、アジア系の人、国籍問わず、「おいしいものが食べたい」ということで並んでいます。

写真にはありませんが、話を聞いた中では、メルボルンの町から少し外れたところでは、ベトナム移民の集まっている場所があり、そこにはベトナム料理の店が非常に多くあるそうです。その他、ギリシャなど各地区で国ごとの特色が出ていて、それがメルボルンの食文化を豊かにしているのではないかと思います。

これまでもありましたが、1970年代から多文化政策ということで、多くのアジア系の移民が来ました。これまでは肉料理が中心でしたが、アジアの食である魚などが加わり、食の文化が広がってきています。アジア系の人がこのように店を開くことで、オーストラリアの食文化、食の幅が広がっていきました。

もう一つ、既存の文献によると、オーストラリア人自身が、アジアなど外国に旅行するようになり、自国に戻った後も、外で経験した味覚を楽しむために、このようなところに行きたがるようです。オーストラリア人自身の味覚も豊かになってきていることが、そのまちの食の魅力を高めているといわれています。確かに、そういった空間が広がっていることを感じました。

4つ目は、ワイナリーです。メルボルンの郊外に、「ヤラバレー」というところがあります。これは何の看板でしょう。いろいろマークがあります。食事ができるところ、ワインが試飲できるところなど、いくつかありますが、ワイナリーを紹介する看板です。ヤラバレーは、メルボルンの都心から車で1時間ぐらいますが、郊外にはワインを試飲できる環境があります。

都市部とはまた違った、オーストラリアのスケールを感じられる景色が広がり、多くの方がワイナリーツアーに来ています。

私はあまりワインに詳しくありませんが、これは「シャンドン社」です。もともとは、フランスでシャンパンなどをつくっているモエ・エ・シャンドン社が、オーストラリアに来てワインをつくり、試飲や見学できる工房などをつくっています。

ここでは、6種類のワインの試飲ができます。こういったワイナリーを巡るツアーが、毎日のようにたくさんの旅行会社から出されています。このときは天気がよくなかったので、外のテラス席での料理は提供されていま

せんでしたが、天気がよければ、外の景色を眺めながら、おいしい食事とワインを楽しむことを売りにして、ワイナリーツアーが行われています。

ここでも、食べるだけ、飲むだけであれば、普通の観光です。しかし、試飲を提供してくださる方とのコミュニケーションや、ぶどうの木に対して「これは白ワイン」、「これは赤ワイン」と違いがわかるような仕掛けがあるなど、何らかのコミュニケーションが発生する工夫があります。

そのため、最初にあったように、食べるだけではない、いろいろなものを学んだり、その場所に行って新しいことを知ることが、今、求められているフードツーリズムではないかと思います。

これは、別のワイナリーです。ここも同じように、この方が一つ一つ、ワインをついでくれ、お話をしてくれます。こちらは、食事をした場所ですが、観光客もたくさん来ていて、「オーギービーフを食べたい」という人もいるので、肉が出てきて、ワインと一緒に楽しめる環境がそろっています。

これは何の会社か分かりますか。チョコレート会社です。新しい立ち寄り場所だそうです。これまで、ワイナリーは「大人のためだけ」というところがありましたが、飲めない方や、お子さんなど、家族で楽しめるような環境もということで、このようなチョコレート工場もつくられているそうです。それが、その場所の土地性に合っているのかどうか疑問はありますが、ワインをきっかけに、様々な地域おこしにつながっているということも大事なのだろうと感じながら、私はこのワイナリーのツアーに参加しました。

ワイナリー巡りで、今回経験はしませんでしたでしたが、ファーマーズマーケットも開かれているようです。そこでは、先ほどのメルボルンにあった市場以上に、生産者とコミュニケーションできる場が提供されているのだろろうと思います。したがって、食を通じて、さまざまなコミュニケーションの機会が、ここでは提供されています。

ツーリストインフォメーションへ行くと、いろいろなツアー会社のパンフレットが置いてあり、どの会社にするか選べます。日帰りツアーが120ドルなので、大体1万円で楽しめます。

さて、まとめていきます。オーストラリア・メルボルンにおけるフードツーリズムですが、先ほど、4つ、ご紹介しました。「市場」。「レーン」。それから、チャイナタウンやベトナム人街という「エスニックタウン」。少し郊外になりますが「ワイナリー」。これらは、場所性の魅力に食事の魅力が追加されているものです。それは、これまで言われてきたオーストラリアの自然環境のよさ、自然美とともに、メルボルンであれば高層ビルもありますが、都市美です。メルボルンにはデザイン的にかなり力を入れた建物がたくさん建っています。もちろん、歴史的な建物もありますが、デザイン性を意識した建物があちらこちらにあります。そういう景観と相まって食事を楽しむことでは、オーストラリアでは場所の魅力が非常に高いと感じたのが1点です。

それから2点目は、移民の受け入れによる多様性によって、多国籍な食文化の魅力があることです。最初に「オーストラリアの食は?」ということで、クエスチョンマークを付けましたが、この10年、20年で、着実に、食の多様性は広がっていると思います。そういう意味では、オーストラリアのフードツーリズムは、まだまだこれから発展していくと思います。

そして3点目。いくら素材がよくても、レストランがおいしいものを提供しないとリピーターにはなりません。そういう意味では、メルボルンでは、レストランの厳しい競争環境があるのだろろうと思います。先ほど、ワイナリーが40あると言いましたけれども、ワイナリーの中でも、やはり競争環境があるのだろろうと思います。そういう意味で、オーストラリアの中で、おいしさを追求する魅力があるのではないかと思います。

ということで、オーストラリアのフードツーリズムというと、「イタリアや中国とは、またちょっと違う」と思われたかと思います。実際、今のオーストラリアについて言うと、新たなツーリズムの魅力というものが「食」に現れてきているのではないかと思います。

最後ですが、「メルボルン・美食都市」と書きましたが、毎年3月の終わりから4月の初めにかけて、「フード&ワイン・フェスティバル」が開催されています。まさに、都市美、あるいは自然美の中で、食事とワインを楽しむフェスティバルが開催されています。さらに、今年は、「The World's 50 Best Restaurants 2017」というアワードのイベントが4月にメルボルンで行われるとのこと。先ほどの3点だけではなくて、こういうイベントなど、まちを挙げて食の魅力を盛り上げるような取り組みも計画されているということなので、これからフードツーリズムは、まだまだオーストラリアの魅力として高まっていくのではないかと思います。

私からの話題提供は、以上です。

総合討議および質疑応答

加藤 それでは、司会を仰せつかりましたので、始めさせていただきます。これからは、フロアから、皆さまのご質問等をいただきながら、ディスカッションで、パネルの方々との意見交換の時間にしていきたいと思います。

最初に、私が感じたことを簡単に言わせていただきます。日本に帰ってきて8年になりますが、最近はオーストラリアについてあまり考える機会がなくて、大変懐かしい気分になって聞かせていただきました。

感じるものが、幾つかありました。オーストラリアがもともと流刑地、島流しの遠い国であったことで、それが先住民の土地に侵略をしたように見られていました。それから、最近、移民や難民問題も、かなり厳しいものがあります。いろいろ厳しい歴史、厳しい状況乗り越えて、オーストラリアは「豊かな大地」といいますけれども、かなり厳しい自然環境であると思います。日照りは本当に日常茶飯事で、農家の方も、「雨が降らなければ、破産だ」というような状況に追い込まれることは非常に多くあります。そういう厳しい大地で、厳しい試練を乗り越えた方たちがいて、何か大変強い、人間の強さみたいなものを感じる国であると、あらためて思いました。

また、その方々が、「自分の国土だ」という覚悟を決めています。オーストラリアの環境アクティビズムは、1970～1980年代に起こりましたが、移民の方たちが「自分は、ここに住むんだ」、「ここは、自分の土地だ」という覚悟を決めた時期と重なってきます。そこに、ある意味、熱い郷土愛というか、この土地への愛情コミットメント、そういう強さがすごくある国だと、あらためて感じました。自然と文化の多様性が、いろいろな食べ物であったり、分野や言葉などに、現われてきています。その生活が観光資源になり得るし、また、さまざまな民族のせめぎ合いの中から、先ほどお話があったコミュニケーションのうまさというか……、コミュニケーションがないと生きていけないという状況であるので、プレゼンテーションのうまさはあると思います。

ですから、オーストラリアは資源に頼ったラッキーカンントリーと言われて、それがネガティブであった時代がありますが、新しいラッキーカンントリーになりつつあるという印象を受けたというのが、全体的な感想です。

井出先生が最初にお話しいただいたダークツーリズムで、ダークではなくて、その強さが「前向きな」というか、「クリエイティブな」というお話がありました。先住民の侵略の歴史が「Reconciliation」、「和解」というものの前身であったり、イギリスとか、国土からの決別が自分たちの新しい土地を生むという、そういう前向きなものが、悲劇的な歴史の中にあるという意味で、ダークツーリズムは、すごく前向きなツーリズム、前進のツーリズム、ホープではないかなと、すごく感じました。

先生の方から、コメントをいただいてよろしいでしょうか。

井出 ダークツーリズムというのは、影の方から地域に迫って、光と影の全体像を見ていくのが特徴です。先生がおっしゃるとおり、「駄目だ」、「悪い」というところだけをあげつらうよりも、影の方から地域、社会の全体像を見ると、非常に強力な地域研究の方法論となります。

ところが、日本は、影の部分になかなか向き合いません。一方、オーストラリアという国は、かつて流刑地であったり、侵略の歴史があったりしたものを、ちゃんと自分の中で消化して、自分の歴史の中に位置付けていますが、われわれ日本人は、それがなかなかできません。「なかった」とか、「やっていない」とか、過去の悲しみに対して、目を塞いでしまっています。それは、戦争だけではなくて、自然災害でも、見られる傾向です。ある日、突然、自然災害が来て、全部なくなってしまったから、これからは復興に向けてというので、あまり悲しみを取り込んで復興と悲劇の承継を両立させたまちづくりにはなかなかないという特徴があります。オーストラリアが与えてくれる示唆というのは、われわれ日本人にとって非常に大きなものがあるなど、この前、シドニーに行って、帰ってきて、思いました。

加藤 ありがとうございます。やはり、私も日本に帰ってきて一番感じるのは、オーストラリアは多様性を怖がらないので、日本はもっと多様性を怖がらない国になって欲しいなという感じがします。そこは、光と影というものを、をうまくやっていけるのが、オーストラリア強さかと感じました。

次に、エスノツーリズムは、インディジナス、先住民の文化ということで、例えば、「シークレットメンズビジネス」とか、「シークレットウイメンズビジネス」といって、他には絶対に見せてはいけない儀式が、たくさ

んあるそうです。

昔、私は、いろいろな音の研究をしていたことがありますが、そのアーカイブの中でも、図書館の中に先住民の人しか見てはいけないものがありました。長老の方が、ドリーミング、神話ですけれども、ドリーミングを言える人と、言えない人がいたり、いろいろあります。観光は何でも資源化してしまうので、資源化してはいけないものを、いかに守っていくのかは、難しい問題だと思います。先ほどのガイドの方も、その方は、別に人食いの経験を持っていないと思いますが、そういう方々が、資源化していいものと、いけないものを、どういうふうに区別をしていくのかということに、すごく興味を持ちました。

弘末 確かに、私もインフォーマントの語りを通して、共存と住み分けを考えてきました。その中で、資源化してはならない部分。彼らが、守りたい部分、多分、大事な部分があるんだろうと思います。こと、パタックの人喰いのについては、これが集団的表象として語られていて、「もう、全部、資源化してしまえ」という、彼らにはそういう意図があります。それで旅行者や外来者も喜ぶ、そういうところではないかと私は思います。

恐らく、先生がおっしゃる「資源化して欲しくないところ」も、当然、彼らの中にあるのではないかとは思いますが。コメントをいただいて、彼らがむしろ「語りたくない部分、表にしたい部分、どういうところか」ということを、私もあらためて考えさせていただきたいと思います。

加藤 ありがとうございます。多分、ツーリズムというものが、継承する手段であったり、若い人がそれによってアイデンティティーを得る機会にもなることも、ある意味、承認化のポジティブな点にもなるのかなと思います。ただ、ショービジネス化してしまうものがたくさんあるので、そこをどうやって決めていくのかというのは、確かに難しい問題だと思います。

スピリチュアル・ツーリズムの、大麻先生の話です。実は、私も、スピリチュアル・ツーリズムを、自分でやっていると思っています。

というのは、先ほど、新聞記事で紹介しましたが、熊野古道と高野山を学生と歩いています。それはある意味、歩くことの精神性ということです。それは、「ウェルネスツーリズム」とか、そういう言葉で表されるかと思っています。

いろいろな形のスピリチュアルなものというのは、今は、多分、自分と向き合う時間であったり、生活から離れて、静かな空間を得ることだと思います。では、「オーストラリアは、どうか」と、ずっと思っていました。先ほどの、延々と歩いたとか、延々と自転車をこいだとか、そういう部分がオーストラリア大地の空間的なところで、多分、スピリチュアル・ツーリズムの可能性があるのかなと思いました。宗教から離れたスピリチュアリティというのでしょうか、そういうものの可能性を探究していくべきかと思いました。「べき」という言い方は、おかしいですけども。

大麻 オーストラリアに行く前にいろいろ調べてみましたが、どこにそういうものがあるのか私はよく分かりませんでした。アボリジニに関しては皆さんがたくさん研究しておられるので、それではなく探せばいくらでもあるのではないかと私は思います。

先ほど話しました、シドニーのセントラル・ステーション界隈の普通の教会を回ったときに、観光地ではありませんが、そういうところにある。オーストラリアには他にもたくさんあるのではないかと思います。

それからカウラの日本人墓地に行ったときに、ここもそうだと思います。私がよく行く立ち飲み屋のマスターは昔シドニーにいたらしく、カウラにも行ったようです。私がカルラの話をする、「そんなところだと初めて知った」と言うのです。彼は歴史も知らず、ただ「物」として見て帰ってきただけなのです。あの墓地で沈黙することに、日本人として何か深い意味があるのではないかと私は思います。

そういうことは、別に日本人墓地だけではなくて、キリスト教会、ヒンドゥー教僧院やモスクにもあると思います。観光でヒート・アップしたときに、クール・ダウンではなくてカム・ダウンできる場所はオーストラリアにたくさんあると思います。

加藤 やはり、広大な大地というのが、そういう可能性を持っているのかと思います。

高田先生のフードツーリズムですが、おいしいツーリズムでした。私は、最初の4年間はメルボルンにいたので、バックストリートや、レーンなど、大変懐かしく拝見しました。

本当に、ああいう多様性であるがために、ありのままの生活空間が、面白いツーリズム資源になるのというの

は、オーストラリアのラッキーな一面であると思います。昔は、オーストラリアの食べ物といえば、「バーベキューですか」と言われ、大きなお肉がどんと載っているだけだったので、大変おしゃれになったと思います。

あとは、ワインテイスティングもツアーがほとんどなので、バスに乗って行きます。ただ、オーストラリアの場合、運転の条件がアルコール度ゼロではないので、自分で運転して行くということも、ありではあります。オーストラリアは、「多少のワインなら、大丈夫」というところがあると思います。

日本でも、今、グリーンツーリズムなど体験型ツーリズムなどが、酒蔵ツーリズムなどにも広がってきています。日本がオーストラリアから学べること、特に、まちづくり、地域づくりをされているので、どんなヒントがあるのでしょうか。

高田 確かに、逆に、日本でもフードツーリズムが進んでいるところもあります。ただ、オーストラリアに行くと、メルボルンしか見ていませんが、そこで非常に感じたのは、まちの景観を大事にしている点は、日本はもっと学ばなければいけない部分かと思います。看板一つ取っても、その場所で食べたときに視界に入るものとか、あるいは、見えるものだけではなくて、音であったり、いろいろな環境や雰囲気が非常にうまく演出されているなど感じました。そのあたりは、日本でも学べる点であるかと思います。

加藤 はい、ありがとうございます。

それでは、これからフロアの皆さまの方から、ご質問、コメント等をいただきたいと思います。マイクは、ありますか。はい、どうぞ。マイクは、よろしいですか。

男性 私個人の関心なんですけど、今日の話というのは、大変いろいろなことがあって面白かったのですが、水を差すようで申し訳ないですが、少しオプティミスティック過ぎるのではないかという印象を持ちます。

例えばの話を申し上げると、最近はジェンダー、あるいはエコイズム、あるいは環境法という、運動と思想が高まってきている中で、確かに保守性の解放であるかもしれません。しかし、「生物の保護にとって、クジラを捕ることが悪い」、「哺乳動物を殺すことが悪い」という、伝統文化への批判があります。これから、そういうものがますます出てくると、新たな文化の衝突が起こるのではないかという危惧を、私は持ちます。これが1点です。

もう1点、少し違う角度から。私は移民研究者として、フィールドワークをやってきて思うのは、例えば、中国では、植民地時代の満鉄の遺産を、再評価しようという動きがあります。これは、日本の中にもあります。インドやマレーシア、シンガポールでは、植民地時代に建てられた立派な建物を保存しようと、やはり「レガシーではないか」という動きもあります。それから、先ほどの井出さんのご報告の中にも、刑務所を一つの文化社会遺産として保全し、それを考え直そうという動きがあります。

確かに、それは立派なことですが、私の最近の危惧は、それを突き進めると、植民地支配は、ある意味で立派な文化遺産を残したのではないかという動きもあることは事実です。先ほどの捕鯨、つまり伝統的文化遺産が一方で壊れつつあることと、それから、かつてネガティブな役割をした植民地支配が再評価される動きがある、これは表裏の関係のように思います。その辺のところ、どなたに聞けばいいでしょうか。教えてください。

井出 観光が伝統文化を破壊するというのは、割と昔から言われたことです。逆に、観光がないと、伝統文化が続いていけないという現象が、いろいろなところで見えています。

例えば、秋田県に「なまはげ」という習俗があります。昔は子どもがたくさんいて、大勢の子どもに、なまはげが1体でしたが、今は少子化になって、大勢のなまはげに、子ども1人になっています。子どもが泣いて、PDSが発生する懸念もあります。

それで、どうしたかということ、なまはげが、今、観光地に行くと太鼓をたたいているわけです。なまはげが太鼓をたたくという文化は全くありませんでしたが、試しに、なまはげのお面を被って太鼓をたたいたところ、観光客が喜んだのです。観光によって消えてしまう文化が変容して、また新しい形になって続いていきます。文化が永続的に同じ形を取り続けることはあり得ず、観光によって形を変えて承継されていく、それが文化なのかなという気がします。

同じような現象が、バリ島のヒンズーダンスなどでも見られます。「観光によって、ゆがめられる」と批判する文化人類学者の先生がいますが、観光化しなければ消えていたかもしれません。私は観光学を専門にやっているので、観光の弁護してしまっていますが、それが観光学から見た答えなのかと思います。

他に、どなたかありますか。

弘末 そうですね。先生のおっしゃるところは、よく分かります。少し角度の違う観点から答えさせていただき
ます。今、ツーリズムの研究でも、歴史研究でも、伝統や植民地支配と、現在というものを、分けるもの、媒介
するものは、何かをあらためて検討する必要があるかと思います。双方を二項対立的に捉えるのではなくて、両
者を伝統や植民地時代で分け、他方で近代や国民国家で分けるものは、何なのだろうか、仲介するものは、何な
のだろうか、それに目を向けなければいけないと、私自身は考えています。

加藤 私も、井出先生と同じように、観光による変化もありますが、それがプラスに働く場合も多々あると感じ
ています。

あとは、伝統、例えば、捕鯨の話ですが、オーストラリアと日本の間に立つと両方見えるというか。今の環境
問題が、非常にメディアがあおっているところがあるので、「真実は何か」ということを考えます。クリティカル
なメディアリテラシーというか、そういうところを育てなければ、延々と同じような議論を続けていくだけです。

メディアの力が、今、本当に、恐ろしいほど強く、誰かツイートしただけで、何かが変わるという世の中にな
りつつあります。やはり、メディアを、きちんとクリティカルに見ていく目を、育てていかないといけないと感
じます。

男性 今の点で、途中で悪いですが、「メディアの影響が大きい」、「メディアに影響されたところが大きい」と、
このごろよく言います。しかし、私、それは分かりますが、メディアというのは、結局、受け手があってなんぼ
のものなのです。聞き手、見手、しゃべり手を、私はポピュリズムとは言いません。一言では言いませんが、そ
ういう人たちがいるからこそ、メディアは成り立つわけです。一般の識者や大学の先生は、「メディアの責任が大
きい」と言いますが、私はレシーバー側の、受け手、聞き手、使い手の側の対象者、その責任はものすごく大き
いと思います。

加藤 メディアそのものが悪いというよりは、やはり、それを読める力がなくなっているということですね。

高田 ちょっと触発されてですが。だからこそ観光で現地に行って、現地の真実を見る、あるいは現地の人たち
と会話をするのが大事なのではないかと思います。つまり、聞きかじったこと、見たものだけではなくて、そ
ういう意味でのツーリズムの重要性は、これから大きいかなと思います。

井出 先ほどの捕鯨の話ですが、9月1日に捕鯨が解禁になるので、私は9月1日に太地に行ったことがありま
す。そうすると、メディアは二項対立で、「捕鯨」か、「反捕鯨」かという感じですが、実際に行くと、かなりグ
ラデュアルに、いろいろな人たちが存在しています。「イルカの追い込みは駄目だが、日本人がクジラを食べるの
は、食文化だから別にいいのではないか」という環境保護団体の人たちもいます。

太地の周りに、那智勝浦町が取り巻くように存在していて、そこにはシーシェパードだけではなくて、いろい
ろな保護団体の人が泊まって、反捕鯨でビジネスホテルが満室になっていたり、町の定食屋がにぎわっている
という現状があります。2,000人しかいない太地町に右翼団体が押し掛けてきて、「住民の皆さんの、応援をしてい
ます」と言うと、住民は嫌がります。

そういう、決して二項対立ではない現実があるということは、現場に行かないと分からないことです。

インターネットで保守系の活動を繰り広げる人たちは、いわゆる「ネトウヨ」と言われている人たちは、なかな
か現場に行きません。

逆に、左派がちゃんとしているかという、左派の人たちが見るところは、左派にとって心地いいところだけ
を巡って、右派の人たちが行くところにはなかなか行きません。具体的には、原爆ドームに行く人は、20キロ南
にある呉の大和ミュージアムには行きません。両方ちゃんと行くという人は、あまりいません。

観光に行けばそれでいいのかというと、そこにはもう一つハードルがあり、「自分が行きたくないところでも、
行くかどうか」という論点があります。右派の人が左派のところに行く、左派の人が右派のところに行くような
仕掛けを、どこかでしないと、行ったとしても、かえって偏見が増幅される危険性があるかもしれないというの
が、5年くらいダークツーリズムを研究して思った、最近の確信でもあります。

加藤 はい、ありがとうございます。他に、コメントはありますか。

大塚 高田さんと割と同じ意見で、やはり、ツーリズムというのは行ってみないと分かりません。先ほど私もお
話しましたが、行って初めて分かることがあるわけです。だから、行かないといけません。

確かに、ツーリズムが伝統を壊すということも、あるかも分かりませんが、とにかく「行く」ことが非常に大

事なのです。その前知識として、メディアの知識も入れるけれども、それを修正するには現地に行かないと分からないと思います。

私は本職なので、「職業としてのツーリズムが否定されると、明日の生活をどうしようか」と思い煩います。ツーリズムの在り方が問題だと思います。

先ほど、お話ししましたがセント・メリーズ大聖堂に団体旅行客がどっとやって来て、ワイワイ騒いで、あっという間に帰っていく。それもツーリズムには違いありませんが、そこで落ち着いて歴史を反復するとか、新たなことを知るという時間的余裕が必要かと思います。

加藤 はい、ありがとうございます。では、どうぞ。

女性 山口大学の、村上といいます。観光の分野ではなく、防災の研究をしているので、今日は場違いですけれども。

最近、移動手段のことを気に掛けていて、車に頼り過ぎるまち、鉄道が衰退していく、車だけではなく、自転車を通る場所をもっとつくろうとか、防災の傍ら、そういうことをしています。

先ほどの、「オーストラリアの鉄道が、どうして残っているのか」とか、日本では、北海道では、半分くらいはやっていけなくて、「鉄道廃止だ」と言われていたり、夜行電車がなくなっています。

それから、また、フードツーリズムを、まち中で楽しむにしても、スピリチュアルを考えるにしても、移動手段が車だけだと、マイカーで移動しているだけだと寂しいもので、目的地を何カ所か行ったら、さっさと帰ろうという感じになり、地域の人との触れ合いがありません。もっと人が歩けるまちや、自転車で移動して滞在時間を楽しむというか、観光客が電車やバスを使うことで、何とか生き残りを図ることはできないかと、地方にいると思います。

オーストラリアでは、そのあたりで、どういう工夫がされているのかが知りたいと思っています。

加藤 一つは、先ほどの、ガン、トランスパシフィックがありましたが、鉄道は飛行機では運べないものを運んでいることが非常に多いのです。オーストラリアには鉱山がすごくあるので、電車は、あの地域では重いものを運ぶために欠かせないものなので、それで残っているのが一つの理由だと思います。

私たちがウーメラに行ったときに、毎日1回、長い鉄道が通っていくので、「撮影したい」と問い合わせをしました。3キロの列車が通るのです。問い合わせをすると、「すみません。今日は3キロではなく、たったの1キロです」と言われて、1キロの列車が来ました。

オーストラリアは本当に資源に頼っている国なので、鉄道というのは、今は観光鉄道しか使いません。「シドニーからキャンベラに、新幹線的なものをつくろう」という構想は、前からありましたが、今は飛行機の方が早いし、コスト的にもかからないということです。

あとは、今、若い方が使う観光バスというと、「コンチキ」とか、「グレイハウンドバス」など、いろいろ名前は変わってきますが、オーストラリアの間を長距離で行くバスは、今もかなり走っています。

リタイアされた方に「夢は何ですか？」と聞くと、「キャンピングカーで、オーストラリアを1周したい」と言う方が非常に多くいます。今、日本でも、キャンピングカーがはやっているという話を聞いていますが、先ほどから、「オーストラリアの広大な土地」という話はいろいろな形で出てきますが、時間をかけながら移動することのぜいたくさ。そういう意味で、そういう交通機関にも、価値づけがされているのかと思います。

高田 メルボルンで言うと、セントラルというか、まちなかの中心部だけはトラム、路面電車が無料になっています。それは観光客にとっても非常に便利で、まち歩きとともに、トラムの利用がしやすいのはいいと感じたのが1点です。

それから、サイクリングの話もありました。これも、だいぶ整備されていまして、レンタサイクルというよりも、コミュニティーサイクルという感じで、多分、市内五十何カ所かの返却拠点があります。クレジットカード社会なので、クレジットカードで気軽に借りられるような環境が整っています。そういう意味では、多様な交通手段が使える環境が整っている印象を、私は持ちました。

井出 村上先生がおっしゃった、マイカーで行った場合に、目的地を何カ所か行って、それだけで終わってしまうという話が、最近、劇的に変わる可能性が出てきました。

私がニュージーランドへ行ったときに、入れ墨博物館とか、白瀬中尉が寄った岸辺とか、ガイドブックに関係

なく、そういうところに行けるようになりました。

実は、観光の世界に Google が急速に浸透してきており、Google マップや Google の検索機能で、かつて検索したところを人工知能が学習して、「ここへ行ってみたら、どうか」というリコmendを出し始めています。

その結果、今では、レンタカーを借りてどこかへ行ったときに、今までなら『るぶ』や『地球の歩き方』に載っていたところしか回らなかったのが、新しい発見に出会う可能性が増加しています。昔、「観光とは何か」と言われたときに、「イメージの消費だ」という定義がありました。「ガイドブックが見せている世界を後追いで行って、自己満足して終わるのが観光だ」という話が、20 世紀にありました。しかし、人工知能の深層学習が観光の在り方を劇的に変えて、その人が知りたいものを人工知能がリコmendして、そこで全く新しい発見が出てくるのが、ここ 10 年の現象ではないかと言われています。

観光の在り方自体が劇的に変わることで、先ほどおっしゃっていた、目的の場所を行って終わるかという、AI の関係で途中の発見が出てくる可能性が非常に高まっていると思います。

加藤 ありがとうございます。

男性 皆さま、いろいろな話をありがとうございます。もっとトータルの話で、日本の総理大臣が、ベトナム、インドネシア、それからオーストラリアに行きました。一番大きな話題は、もちろん TPP と英国の離脱です。

昔は、日本航空が、毎日、成田から、関西空港から、シドニーに飛んでいました。それから、全日空も、カンタスも、アンセットも飛んでいて、日本の観光客がどんどん行っていました。ところが、今は、片減りです。そういうことを、オーストラリアは感じたのか。オーストラリアからは、北海道ヘスキーヤーが来てやっています。つまり、日本とオーストラリアの外交案件がある中で、この観光の話の重要性についてはどういうふうに分析されておりますか。

井出 ありがとうございます。オーストラリア観光というのは、従来は、コアラやカンガルーを見て「楽しい」というレベルで終わっていたものが、オーストラリア自身が観光を捉え直して、リノベートしていく過程にあります。その中で、日本人がオーストラリアに観光に行ったときに、20 世紀型の観光ではない、新しい観光体験を得られるであろうというのが、「観光」というテーマで、本シンポジウムを開催した趣旨の一つです。

日本の観光事業者自身も、かなり遅れたところがあって、いまだに温泉へ行って、うまいものを食わせて、お土産を買わせれば、それで観光が成立すると、日本の業者さん自身が思っているところがあります。観光というのは、世界レベルでは、イノベーション産業だということを、ここから書物や映像を通じて発信できる可能性もあるかと思い、「観光」というテーマを重松先生と設定させていただいた次第です。

大麻 補足ですが、オーストラリアに対する観光のイメージというのが、どうもピンときません。例えばピラミッドがあるとか、タージ・マハルがあるとか、万里の長城があるとか、そういうイメージが日本人の中に湧いてこないのです。

これは、われわれ旅行者もそうですが、「これ」というものを打ち出せないところがあります。もうちょっと探り当てれば、何か出てくるのではないかと思います。

そういう意味でいけば、旅行者がワンパターンのところを見せて、それで終わってしまうところがあるとは思います。新しいものを発掘しなければいけません。逆にオーストラリア側から、「こんな素材があります」とか「スピリチュアル・ツーリズムにはこれが最適」とか、そういう具合に積極的な提案がもっとあっても私はいいと思います。日本側も、もちろんそれを探していけないといけません、どうもワンパターンになっている傾向があるのではないかと思います。

男性 1 周遅れのマラソンというのがあります。今、観光ブームで、「あれも見た」、「これも見た」という、おじちゃん、おばちゃん、おじいちゃん、おばあちゃんがたくさんいます。しかし、オーストラリアに打ち出すべき、はっきりとしたイメージや、要するに「売れ筋がない」と航空会社は言います。

しかし、今のところ、何もないように見えて、ものすごく豊かな海と、自然環境と、ある意味で、赤土の荒野があり、何もせずに、そこでじっと瞑想できる、過ごせるのです。

そういう 1 周遅れで、今、ブームになっている観光と違う、次の、ワンクッション、ツークッション置いたときに、そのころは「観光」というかどうかは知りませんが、「オーストラリアは、すごかったのだ。他の国や地域とは、違う。これからは、ここへ行ってみよう」と、恐らく 21 世紀の後半ぐらいには起こるのではないでしょう

か。

大麻 ありがとうございます。よく言ってくださったと思います。

そこで、私は、再度スピリチュアル・ツーリズムを皆さんに広めたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

加藤 はい、ありがとうございます。私も歩くのが好きなので、ウォーキングツーリズムを復活させようかなと思います。

ちょうどお時間になりそうなのですが、もうお一方、はい、どうぞ。

男性 一つは、スピリチュアル・ツーリズムの定義です。私は、今、高野山に来る外国人観光客の調査をやっている関係で、まず、「これは、宗教ツーリズムだ」、「宗教観光だ」と思って始めました。

宗教観光というのは、もちろん聖地があり、その信者が信仰のために行きます。高野山の外国人観光客を見ると、もちろん、真言密教の信者という人はいません。全部、クリスチャンか、あるいは無宗教の人が結構多く、場合によってはイスラム系の方もいます。仏教に全然関心のない人が来ているので、「これは、宗教ツーリズムとは言えない」と思い、いろいろ調べると、そこでは「スピリチュアル・ツーリズム」という言葉が結び付きました。

英語圏の世界では、何人かの方がこれを定義しています。スピリチュアル・ツーリズムをやっている、主催している旅行会社側の定義もあります。それは英文の世界ですが、恐らく日本語としては、まだしてないのかもしれない。

そこで感じたのは、一つの条件は、行く場所がどうも聖地なのです。私は、観光で一番重要なのは場所だと思っています。その場所に行くことが、ツーリズムだと思っています。聖地があって、そこに行く。しかし、「信者ではなくてそこに行くというのは、どういうことで行くのか」というのが、私の知りたい観光旅行者の動機で、今、それをやっています。それが、一つのヒントになるかどうか分かりません。

先ほど、「観光が偽物ではないか」、あるいは「観光にすることによって、マイナスの部分が出てくるのではないか」という問題は、至るところにあります。

では、高野山でやっているツアーで、ナイトツアーというものがあります。夜、英語をしゃべるお坊さんが、奥の院をずっとガイドして付いていきますが、それが一番評判なのです。

もう一つは、勤行とか儀式が、非常に観光客に人気があります。

三つ目に、非常に意外だったのは、外国人は僧侶との会話をしたがっているのです。「それだけの時間が取れなかったのが、非常に残念だった」と言っていました。

「僧侶と会話をしたがっていた」ということは、今後、観光が持続していくための、一つの非常に大きなポイントになるのではないかと思います。

大麻 また言っていただきまして、ありがとうございます。私が三つ提言しましたように、空間性です。歴史性、それから感受性です。それらがそろえば別に真言宗の空海云々ではなくてもよいと思います。

男性 ただ、定義があります。三つ目の感受性は、旅行者にとってのものです。最初の二つは場所を定義していますが、三つ目は、異質なもののからの視点から入ってくると、定義としてはおかしいと私は思います。最初の二つは非常にいい定義だと思いますが、感受性はスピリチュアル・ツーリズム、スピリチュアリティの場所から受ける結果としてのものなので、定義としてはちょっとおかしいと思います。

大麻 しかし、それがないと、例えば、物を見に行った、空間に行ったということだけで終わってしまいます。私が言ったように、感受性というのは、見て、何かを感じて、聞いたりすることが不可欠です。

男性 旅行者にとっての、感受性ですか。

大麻 そうです。

男性 ツーリズム自体とか、ツーリズムは、まず場所の定義をやらないと駄目だと思います。それに対して、どういうふうな行動を取るかは、非常に重要です。

井出 国土交通省が出しているのは、場所などを中心とした概念です。ただ、ツーリズムの本質の中に、観光社会学という学問が独立して存在しており、その中に「情報刺激が、ツーリズムの本質だ」という考え方があります。場所の移動というのは、情報刺激を生み出すための手段に過ぎないということです。そうすると、「情報概念

が、ツーリズムの中核を占めているはずだ」という考え方があります。

三つ目の感受性というところは、今、観光学の世界では、解明されていく途中のところですよ。加藤先生も、そう思いませんか。精神性のところですよ。今の国交省、官公庁のレベルでは、おっしゃるとおり、そこまで行っていないが、その三つ目の部分が……

重松 それでは、この問題はまだまだ続きそうなので、5時半からの懇親会でまた議論の旅を続けていただきたいと思います。

今日は、5人の先生方、長時間お付き合いいただき、どうもありがとうございました。

加藤 ありがとうございました。



オーストラリア講演会

Australia: A Multi-cultural Nation

「オーストラリア：多文化が共生する社会」



デイヴィッド・カーター教授
(Professor David Carter)

東京大学アメリカ太平洋地域研究センター客員教授
(2016～2017)

クイーンズランド大学人間社会学部教授

オーストラリア研究所所長(2001～2006)

豪日交流基金理事(1998～2004)

著書: *Always Almost Modern: Australian Print Cultures and Modernity and Dispossession* (2016), *Dispossession, Dreams and Diversity: Issues in Australian Studies* (2006) ほか多数。

日時: 2017年6月26日(月) 16:40～18:10

会場: 追手門学院大学 5号館5201教室

★ 講演: 英語 配布資料: 和訳付き 質疑応答: 通訳可能

★ 一般公開、事前申込不要、参加費無料

◇ 追手門学院大学へは、阪急茨木市駅およびJR茨木駅からスクールバスが便利です。詳細は以下のホームページをご参照ください。 <http://www.otemon.ac.jp/campus/life/commute/bus/>

問い合わせ先: 追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15 TEL: 072-641-9667 (平日10:00～17:00)

E-mail: cas@otemon.ac.jp

主催: 追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所

協力: 豪日交流基金

"Australia: A Multi-cultural Nation"
Prof. David Carter, U of Queensland/Tokyo University

Section I: Introduction

'Modern Australia was created by mass migration'
James Jupp 1998

'Since 1945 Australia's society, culture, and sense of national identity have been more profoundly changed by immigration than for almost any other country in the world'
Anne-Marie Jordens 2001

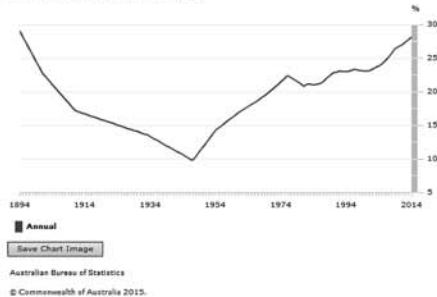
Since 1945: more than 8 million migrants

population in 1945: 7 million
population in mid-2017: 24.5 million (17.5m increase)
= about half the increase in Australia's population since 1945 is due to immigration

Aust. population increasing 1.5-2% annually (among world's highest) – about half due to immigration.

Around 150-200,000 new migrants annually.

2.1 Australia's population born overseas(a)(b)



28% of the total population born overseas

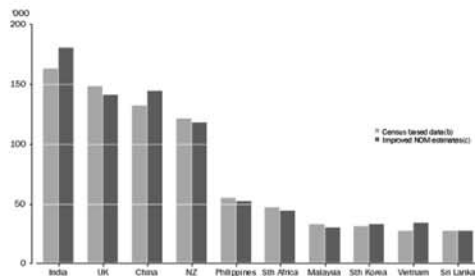
11% born in Europe
10+% born in East, Central, Southern Asia
5% born in UK (1901-18%; 1948-7%)

Over 40% of total population either born overseas or second-generation migrant

Where do new migrants come from?

Main source regions

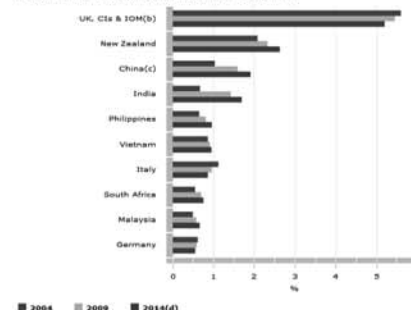
Asia	40%		
- Sth-Ctrl Asia	14+%		
- S-E Asia	14%		
- N-E Asia	12+%		
Europe	23%	Oceania 17%	Middle East 9%
Africa	7%	Americas 3%	



Recent Migrants by country of birth - 2006-2011

Japan? For 2012 it was 24th with around 2000 new migrants arriving in Australia.

1.2 COUNTRY OF BIRTH(a), Proportion of Australia's Population



Why are immigration and multiculturalism controversial issues in many societies?

They raise issues about the unity and identity of the nation:

- What kind of "unity" does a society need? Culture? Identity? Values? Religion? Race?
- What do we mean by national unity?
- Do we demand that all citizens share the one national identity?
- Do we require that migrants assimilate or only that they live within the law like other citizens?

1. White Australia Policy

- New Australian parliament passed Act 1901 to exclude "coloured" peoples (natives of Africa, Asia, & Pacific).
- Legislation administered by a dictation test rather than direct racial exclusion.
- Fundamental belief that Australia must be a "white" nation' national unity required racial unity or purity.
- Fundamental belief that white races (especially the "British race") were superior to all coloured peoples.
- Exceptions sometimes made for Japan.
- Japan criticised Australia's policy; tried to introduce Racial Equality Clause in League of Nations rules. Australia resisted successfully.

While the White Australia Policy was based on ideas of white racial superiority, it was also based on ideas of 'equal rights', democracy, and the protection of labour.

- "coloured labour" many believed would undermine working conditions;
- the nation could not be equal or democratic if there was an "under-class";
- there were negative examples: slavery in USA, coloured labour in British colonies.

2. 1945-46: introduction of mass immigration program

Why? Defence and development: 'populate or perish'

The aim was to build a white Australia through attracting mostly British migrants and other "acceptable" Europeans.

But immigration targets could not be met with British migrants alone. 1950s-1970s: extension of program to Europe then the Middle East — Dutch, German, then large-scale immigration from Italy and Greece, Yugoslavia, Turkey, Lebanon etc (but not from Asia).

Assimilation

The official policy was to accept only those migrants who could assimilate into the 'Australian way of life'.

The aim was not to produce a multicultural society, but to assimilate migrants

'We must have a single culture ... I am quite determined we should have a monoculture, with everyone living in the same way, understanding each other, and sharing the same aspirations. We don't want pluralism.'
Billy Snedden, Minister for Immigration, 1969

By the 1960s—migrants from different countries and ethnic groups had formed separate communities, while integrating more or less successfully in *economic* terms. They retained many distinctive *cultural* practices and values, and their own languages.

From 1973 — the new Labor government gradually introduced the idea of **multiculturalism** to replace assimilation.

Section III. 1972-1973: a new immigration policy

The new Labor government (from 1972) introduced a new "non-discriminatory" immigration policy

= it was no longer legal to discriminate on the grounds of race, colour, religion, country of birth, etc.

Over time this has resulted in large numbers of migrants from many different backgrounds and many different parts of the world.

Australia accepts most migrants on the basis of permanent residence

- the majority of new migrants are assessed on their skills, education, professional qualifications, or business experience — not unskilled/low skilled workers.
- there are temporary work visas under special conditions but no long term "guest workers"
- a smaller number of migrants accepted because of family links
- there is also a separate "humanitarian" refugee program

No quotas or restrictions in terms of race, ethnic background, country, region, religion etc.

Unlike some other countries, Australia encourages new migrants to take out citizenship as soon as possible.

Citizenship:

- after four years as permanent resident (it was two years until July 2007)
- pass a Citizenship Test (answers to set questions) — introduced in October 2007. Questions about Australia's political system and some legal issues.

Current proposals to make the citizenship test tougher. (in my view, a mistaken response to terrorism threat).

Summary: features of Australian immigration

- large numbers of immigrants in relation to the total population
- rapid change in 'ethnic composition' of the population since 1950s-1960s
- high numbers of overseas-born in population
- a wide range of source countries (around 200) — **'smaller' numbers from many countries rather than large numbers from 1 or 2 countries**
- immigration geared to permanent residence/citizenship rather than short-term workers
- immigration geared to skills and qualifications rather than unskilled labour.

Section IV: Multiculturalism

1973 onwards — multiculturalism introduced to replace assimilation policy.

Australia was defined as “multicultural in fact” and “multicultural as a matter of policy”

As a policy, multiculturalism meant government programs and funding would be directed towards the needs and interests of Australia's ethnic minority and migrant groups.

Cultural and ethnic diversity to be seen as a positive advantage rather than a problem!

What is multicultural policy in Australia?

- *cultural identity*: rights of all Australians to maintain/share cultural heritage, language, religion etc.
- *social justice*: removal of barriers to equality of opportunity and treatment through race, religion etc.
- *economic efficiency*: maintaining skills, etc.

Limits to multiculturalism: accept basic structures of Australian society (political, legal etc); acknowledge others' rights.

Never a policy favouring cultural/ethnic separatism or special rights.

Political History:

Multiculturalism had ‘bipartisan support’ (both major political parties) from 1973 to 1996.

Multiculturalism taken up by state and local governments and many other institutions — schools, for example.

BUT

Debate and controversy began to emerge in the 1980s and especially 1990s.

John Howard (conservative government) elected 1996; hostile to multiculturalism: “Multiculturalism is in effect saying that it is impossible to have an Australian ethos [or] a common Australian culture.”

Criticism by some groups in society over increasing levels of “Asian” immigration — fear that Asians could not assimilate and would destroy social cohesion. M-c would create a “nation of tribes”.

No evidence to support these fears — but certainly Australian society was changing...it was harder to project one single image of “Australian identity”.

After 9.11 (2001) — fears of “Asian immigration” were replaced by fears of Muslim immigration and terrorism. Fear of increased numbers of refugees or “asylum-seekers” — especially those arriving by boat on the coast of Australia.

Multiculturalism re-defined by the conservative national government to emphasise “tolerance” and “harmony” rather than ethnic diversity or ethnic rights.

Multiculturalism remains one of the major ways Australia promotes itself internationally — as a “modern, cosmopolitan, democratic, multicultural nation”.

Multiculturalism remains official policy for both main political parties. But neither party gives high priority to multiculturalism.

However, multiculturalism is still strong at state and local levels.

Multiculturalism and Australian identity:

Two versions:

1. There is no single “Australian identity” or set of “Australian values”, except those principles common to all modern liberal democracies. We value diversity. No single Aust. “way of life”. More radical/liberal view.
2. People are free to maintain cultures/languages etc but there are “core Australian values” that migrants must respect — these common values provide the “unity” that contains the “diversity”. More conservative/nationalist view.



現代未開 追手門
130年の伝統を革新の力に

追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所
国際シンポジウム

自分史上、
想像以上!

ASEAN諸国における 産学連携体制の国際比較と提案

1967年設立の追手門学院大学オーストラリア研究所は、本邦初のオーストラリアに特化した研究機関として、国内外で高い評価を受けてきました。その成果を発展的に引き継ぐとともに、「独立自強・社会有為」という本学院の教育理念の実現のため、グローバル化と国際社会の変動に対応した研究・教育活動を企画して2015年4月にオーストラリア・アジア研究所を設立いたしました。

当研究所は、これまでのオーストラリア研究所における教育研究の実績を生かしつつ、オーストラリア、アジアを対象とした学術研究並びに相互理解と学術文化交流に寄与する活動を行うとともに、その成果を広く社会並びに教育に還元することを目的としています。

今回はそうした中で、ASEAN諸国にフォーカスをあててマレーシアの大学の研究者から講演いただき、本学教員・大学院生・学生も加わってシンポジウムを開催します。皆様ふるってご参加ください。

プログラム

15:00 コーディネーター
藤川 武海 (追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所員 / 国際教養学部准教授)

15:10 }
15:40 **ASEAN諸国の大学とのコラボレーションのための産業ニーズ**
Industry's Needs for Collaboration with Universities in ASEAN
アンジェリーナ・イー博士 Dr. Angelina Yee Seow Voon
(ノッティンガム大学マレーシア校 / ビジネススクール准教授
(Associate Professor, Nottingham University Business School, The University of Nottingham Malaysia Campus))

15:40 }
16:10 **日本とASEAN諸国との産官学連携**
Academia, Industry and Government Collaboration between Japan and ASEAN
チョン・アイ・リー博士 Dr. Chong Aik Lee
(国際マラヤ・ウェールズ大学 / 学部長
(Dean, Faculty of Business and Law, International University of Malaya-Wales))

16:10 }
16:40 **政府系研究機関が取り組む産学連携の研究レビュー**
A Systematic Literature Review of Collaboration between Government Research Institute and University and Industry
ベネディクト・ベイ氏 Mr. Benedict Bay Tong Hai
(PROGRESS LINK TRAINING & CONSULTANCY株式会社 / 創業者・CEO)

16:40 }
17:00 **質疑応答および総合討議**

2017年12月19日 火
15:00~17:00 (開場14:30) **参加無料 定員50名**
《場所》
追手門学院大学 1号館3階 会議室5

《お申し込み》
件名を「国際シンポ」とし、氏名・住所・電話番号・メールアドレス・所属（任意）をご記入のうえ12月17日(日)までにE-mailまたはFAXにて下記までお申し込みください。 ※定員になり次第締め切ります。

《お問い合わせ》
追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所
〒567-8502 茨木市西安威2-1-15 TEL:072-641-9667 (平日9:10 ~ 17:00) FAX:072-643-9476
E-mail: cas@otemon.ac.jp URL: <https://www.otemon.ac.jp/research/lab/cas/>

《個人情報について》
ご応募いただいた個人情報については、法令に従って安全かつ適正に管理し、受講登録手続きおよびご本人またはご家族への連絡、各学校案内や開催する行事のご案内にのみ使用させていただきます。
プログラムの内容については、一部変更となる可能性もあります。ご了承ください。





想像もなかった自分史がはじまる
追手門学院大学

ASEAN 諸国の大学とのコラボレーションのための産業ニーズ (アンジェリーナ・イー)

Industry's Needs for Collaboration with Universities in ASEAN

Dr Angelina Yee Seow Voon
Dr Avvari V. Mohan

Associate Professors, Nottingham University Business School,
University of Nottingham Malaysia Campus



19 December 2017

Introduction

- Regional innovation development can be influenced by the regional science & technology policies
- Governments play an important role in creating, managing & regulating regional innovation
- Benefits:
 - Sharing of R&D associated costs & risks
 - Enabling access to new technology, technical know-how & markets
- Understanding the needs of industry is important for successful university-industry collaboration at national & regional level

Respondents Interviewed

Respondents	Country	Position	Description
R1	Cambodia	Management	Manufacturing
R2	Cambodia	Owner	Plantation
R3	Cambodia	Committee	Chamber of Commerce
R4	Indonesia	Owner	Services
R5	Indonesia	Management	Manufacturing
R6	Indonesia	Owner	Services
R7	Laos	Committee	Chamber of Commerce
R8	Laos	Management	Services
R9	Laos	Management	Services
R10	Malaysia	Management	Manufacturing
R11	Malaysia	Management	Plantation
R12	Malaysia	Management	Manufacturing
R13	Malaysia	Owner	Plantation
R14	Malaysia	Management	Construction
R15	Malaysia	Management	Construction
R16	Philippines	Management	Multiple Industries
R17	Philippines	Management	Multiple Industries
R18	Philippines	Management	Services
R19	Philippines	Committee	Chamber of Commerce
R20	Thailand	Owner	Plantation
R21	Thailand	Owner	Services
R22	Thailand	Management	Manufacturing
R23	Vietnam	Management	Manufacturing
R24	Vietnam	Management	Manufacturing

University-Industry Collaborations in ASEAN

- There are R&D collaborations with universities in own countries
- Limited R&D Collaborations with universities in ASEAN
 - R5: a Malaysian university on water recovery for palm oil industry, an Indonesian university on gasification & Singaporean universities on few research areas
 - R10: a Malaysian university and a Singaporean university on automotive related
 - R16: hosted students from a Singaporean university for final year projects
- Cambodia & Laos companies collaborate with universities from China on R&D



Innovation Needs by the Industry

- University research is a significant source of innovation for industries (Ramakrishna, 2012)
- Understanding industry needs is the first step to collaboration & companies will reveal their needs if there is trust in relationships
 - R1: automation & digitization software
 - R2: drying technology to extend shelf life
 - R6: water treatment & water recovery technology
 - R7 & R18: software security for cloud technology
 - R11: IOTs for plantation use & plant breed resistance to disease



Innovation Needs by the Industry

- Understanding industry needs (cont)
 - R16: robotics & engineering, economics & marketing communications
 - R17: food & beverages for hospitality industry
 - R20: pesticide & insecticide used in plants safe for human & animals
 - R22: medicine for animals
 - R23: innovations in smart lightings
 - R24: product designs



Other Needs for Industry to Collaborate with Universities

- Collaborations as a means of reducing R&D costs
 - Funds that accessible by collaborating with universities
 - Use universities' facilities & equipment rather than establishing own R&D centre
 - Double tax deduction (Malaysia), Triple tax deduction (Thailand)
- Supply of manpower (i.e. research & graduate) & access to training
- Access to technical support & consultancy
- Be forerunners in the market from new technologies & innovations
- Access to larger market at regional level
- Improved corporate image & able to attract competence/capable graduates as employees



Summary

- Respondents provided feedback without inhibition due to confidence & trust gained
- Universities collaborate mainly for finding new technology, new process, new products, new materials & new knowledge
- Most collaborations are related to science & technology & rarely on social science or business related
- Collaborations between companies and universities in the same country but lacking in collaboration with universities in ASEAN Region
- Building trust is crucial for a long & lasting relationship



Contact:

The University of
Nottingham
UNITED KINGDOM · CHINA · MALAYSIA

Dr Angelina Yee Seow Voon,
Associate Professor,
Nottingham University Business School
University of Nottingham Malaysia Campus
Phone: +60 192801377
Email: Angelina.Yee@nottingham.edu.my



日本と ASEAN 諸国との産官学連携 (チョン・アイ・リー)

Academia, Industry and Government Collaboration between Japan and ASEAN

Researchers:

Associate Professor Dr Angelina Yee Seow Voon
Associate Professor Dr Takemi Fujikawa
Associate Professor Dr Chong Aik Lee

19 December 2017



Introduction

- Science and technology issues are the concern of all members of society and require a worldwide effort.
- Asian nations are also showing more interest in engaging in research and innovation activities (Hershberg, Nabeshima & Yusuf, 2007; Ramakrishna, 2012) in order to sustain the nation's economy and be more competitive in the global market (Tran, 2006)
- Japan also interested to collaborate with ASEAN countries
- Cross-border university-industry collaborations are inevitable



Respondents Interviewed

Semi-structured interviews are conducted mainly with key persons involved and related to innovation and knowledge gap, mainly the management personnel of the companies

Respondent	Country	Respondent	Country
R1	Cambodia	R15	Thailand
R2	Cambodia	R16	Thailand
R3	Indonesia	R17	Vietnam
R4	Malaysia	R18	Vietnam
R5	Singapore	R19	Indonesia
R6	Singapore	R20	Thailand
R7	Malaysia	R21	Laos
R8	Malaysia	R22	Philippines
R9	Malaysia	R23	Laos
R10	Malaysia	R24	Japan
R11	Malaysia	R25	Japan
R12	Philippines	R26	Japan
R13	Philippines	R27	Japan
R14	Thailand		

Japan-ASEAN Cross-border Collaborations

- Mekong Sub-Region Project involving the CLMTV (i.e. Cambodia, Lao, Myanmar, Thailand and Vietnam)
- STS & JETRO organized STS Forum yearly
- Company-to-company collaborations between ASEAN and Japan
 - R13 collaborates with a Japanese Convenient Store Chain
 - R21 collaborates on software development
 - R4 has subsidiaries in Japan
 - R12 has a Japanese in Board of Director & his Chairman in Board of Advisors in a Japanese Company



Japan-ASEAN Cross-border University-Industry Collaborations

- Limited Japan-ASEAN university-industry collaborations
- Japan-ASEAN University-industry collaborations
 - R19 collaborates with a Malaysian university on palm oil water recovery, an Indonesian university on gasification, and two Singaporean universities on few research areas
- Respondents impartial whether to collaborate with Japanese or ASEAN universities
 - R&D collaborations are highly dependable on research capacities and capabilities of, and rate of response from the universities



Benefits of Cross-border University-Industry Collaborations

Interview Findings and Literatures revealed similar results:

- Efficient use of limited resources
- Access to research funds
- Access to large market (ASEAN 625m people, 8.8% of world population, USD2.4 trillion GDP)
- Quality & trained workforce, development of human capital
- Access to new technologies, new innovations, new ideas, new knowledge, new products, new processes etc
- Cost savings to undertake R&D
- Access to facilities
- Technical support & advisory



Challenges of Cross-border University-Industry Collaborations

- Past literatures:
 - Geographical locations (but overcome by ICT technologies)
 - Technological barriers
 - Policies & supports from governments
 - Economic & political conditions
- Interview Findings:
 - Lacking in policies, tax incentives & funding for research collaborations
 - No centralized database of the research capabilities & expertise of researchers in universities
 - Low GERD = low R&D activities = low R&D capabilities



Summary

- Lacking in university-industry collaborations between Japan and ASEAN
- Governments play a pivotal role to encourage Japan-ASEAN collaborations (i.e. availability of funding, & policies/tax incentives for R&D investments by companies)
- Governments to consider Japan-ASEAN research fund with universities and companies as collaborators & fund applicants
- Availability of a centralized database on research expertise
- All respondents welcome Japan-ASEAN collaborations



Thank you

Dr Angelina Yee Seow Voon,
Associate Professor,
Nottingham University Business School
University of Nottingham Malaysia Campus
Phone: +60 192801377
Email: Angelina.Yee@nottingham.edu.my



政府系研究機関が取り組む連携の研究レビュー (ベイ・ベネディクト)

A Systematic Review of Collaboration between Government Research Institute and University and/ or Industry

Researchers:

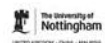
Bay Tong Hai (Phd Candidate)

Associate Professor Dr Angelina Yee Seow Voon

Associate Professor Dr Chong Aik Lee



Introduction



- Collaboration between Government Research Institute (GRI) with university (U) and/ or industry (I) still weak, should improved to enhance innovation (Gao, Guo, & Guan, 2014) .
- Limited studies on GRIs (Goduscheit & Knudsen, 2015) & not scholars' interest but much focus on U & I collaboration (Sharif & Baark, 2011) .
- University – basic & long term research (Ahrweiler, Pyka, & Gilbert, 2011)
- Industry – demand immediate results & shorter-term research (Lee, 2011).
- GRI- Intermediate GRI, applied research with Industry & get inputs from university
- There is no evidence to support the idea that universities can substitute GRI nor do universities supply the same services as GRI (Arnold et al., 2007).

Introduction



- We need to find out:-
- How GRI was dictate by different national policies & cultures in different regions and parts of the world
- What is unique about different collaborative approaches and their comparative advantages.

Research Method



- This study's research method using 4 steps in systematic literature review (Tranfield, Denyer, & Smart, 2003) reflects within the relevant topics on the triadic, assess the current knowledge & analyze the to find a comprehensive insights to meet the needs of policy makers, academicians and those involved in the collaborative process.
- To capture a snapshot of what is known about the evolution of various types of influencing collaborative relationship between the linkages of triadic actors.

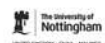
Content Analysis



Table 1: Analytic categories on the five key dimensions of collaborative relationship of GRI with university and/ or industry

Categories	Content definition	Rationale
Collaboration actors	Different collaborating actors and roles	Describe the different collaboration cultures in dyadic and triadic
Collaboration motivation	Motivation to collaborate	Describe the purpose for collaboration
Theoretical concerns/ Model	Theoretical perspective on the purpose of the study	Determine the range of theories or models that are used in the literatures
Research methodological issues	Type of research methods	Determine the types of research methods that are used to explore the collaborative patterns
Performance	Type of collaboration success or barriers	Determine the performance measures

Analytic Category Selection



- A conceptual of comprehensive list of categories were developed within the five areas of the key dimensions based on the literatures and then inductively refined the constructs' category during the coding process using ATLAS-TI software.

Table 1: Analytic categories on the five key dimensions of collaborative relationship of GRI with university and/ or industry

Categories	Content definition	Rationale
Collaboration actors	Different collaborating actors and roles	Describe the different collaboration cultures in dyadic and triadic
Collaboration motivation	Motivation to collaborate	Describe the purpose for collaboration
Theoretical concerns/ Model	Theoretical perspective on the purpose of the study	Determine the range of theories or models that are used in the literatures
Research methodological issues	Type of research methods	Determine the types of research methods that are used to explore the collaborative patterns
Performance	Type of collaboration success or barriers	Determine the performance measures

Analysis on the Key Dimension



Table 3: Summary of key dimensions in the analytic categories

Key Dimension of Categories	Number of all articles N=48	Percentage of all articles
(1) Collaborating actors		
GRI with University & Industry	42	87.5%
GRI with Industry	21	43.7%
GRI with University	19	20.8%
(2) Motivation to collaborate		
National Agenda/ Policy	40	83.3%
Innovation	33	68.7%
Public Funding	26	54.2%
Patent	13	27.1%
Research & Development (R&D)	13	27.1%
Technology Transfer	9	18.8%
Shared Resources	7	14.6%
Knowledge Transfer	6	12.5%
Commercialization	5	10.4%
Intellectual Property	5	10.4%
Spice-ODI	3	6.3%
(3) Theory/ Model		
Collaborative approach	33	68.7%
Triple helix model	7	14.6%
National Innovation System (NIS)	7	14.6%
(4) Methodology		
Quantitative Analysis	30	62.5%
Qualitative Analysis	5	10.4%
Mixed- Methods Analysis	2	4.2%
(5) Performance Measures		
Collaboration barriers	13	27.0%
Enablers to successful collaboration	12	25.0%

Analysis on the Key Dimension



- 1) Collaborating actors – GRI, U & I
- 2) Top 3 key dimensions – Motivation to collaborate National Agenda/ Policy (40 articles), Innovation (33 articles) and Funding (26 articles) clearly defined their influencing relationship as **the national** innovation system stresses the importance of national policies in shaping **innovation** (Malerba, 2009) aimed at stimulating **technological partnerships** (Carboni, 2013) with institutes designated to carry out research in industrial relevant fields and with a **large share of state funding** (Bienkowska, Larsen, & Sörlin, 2010)
- 3) Theory / Model – collaborative approach
- 4) Methodology – Quantitative method (68%)
- 5) Performance Measures – Enablers to success & barriers (almost equal)

Collaboration Framework

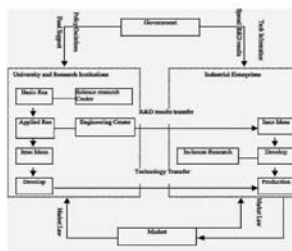


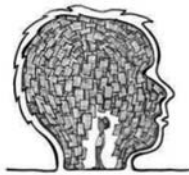
Figure 1. The framework of collaboration of industry, university and research institutes
Remarks: Basic res = Basic Research, etc; Inno Ideas = Innovative Ideas
Source: Scopus (Guan et al., 2005)

Discussion and Summary

- This review attempted to analyze the collaboration of GRI as the main actor with U & I but not an exhaustive research.
- Based on the literatures, the key dimensions of government, public funding and innovation are the main issues of interest
- This review finds convincing evidence there are considerable economic benefits to the public funding but not easy to track or measure
- Other dimensions such as R&D, technology and knowledge transfer, shared resources, patents, intellectual property, commercialisation and spin-offs are concerns need further research to analyse the latent content, find deeper meaning in collaborative alliance that may require more interpretation on the dynamic tripartite relationship,
- Since collaboration can be considered as pre-requisite, therefore improved collaboration between them is vital for sake of the competitiveness of a country.

Thank You For Listening

**Any
Questions?**



Industry Needs and Wider University-Industry Collaborations : The ASEAN Scene

YEE Angelina Seow Voon, AVVARI Mohan V, ABAS Zakaria

MOHTAR Shahimi, SALLEH Mohamed Najib, ARIFFIN Ahmad Shabudin

Abstract

Industry needs to collaborate with universities to gain competitive advantage as markets become dependent on new knowledge and innovation. This has generated a drive to develop efficient approaches for knowledge and technology transfers from academia to businesses through inter-organizational alliances and/or collaborations between industry and universities. As a result, university-industry collaborations are gaining prominence where governments have established policies and incentives to encourage firms to collaborate with universities to better meet national and regional competitiveness. In this study, researchers interviewed companies in seven member countries of ASEAN to investigate what needs were being met through collaboration with universities. Findings from semi-structured face-to-face interviews revealed that industries have collaborated with universities mainly for access to funding and facilities, and supply of trained manpower ; to solve ongoing problems, acquire new technological and innovative ideas, and venture into new markets ; and to build a good corporate image and reputation. Interview respondents also shared their companies' technology and innovation needs based on their specific industry. While they reported no restrictions for collaboration with universities in any ASEAN country, the lack of information on ASEAN universities' expertise was an obstacle. The recommendations offered included getting universities to understand industry needs and build trust for a successful and mutually beneficial relationship with companies, and establishing an accessible centralized database of available expertise in ASEAN universities.

1. Introduction

Universities are increasingly gaining significance in being perceived as key partners for business in developing innovation since the introduction of a knowledge-based society (Muscio, 2013 ; Kim, Kim & Yang, 2012). The need for university-industry collaboration has been growing over the last 30 years, increasing dramatically in developed countries during the 1990s corresponding to the shift of knowledge intensive economies and rising competitiveness (Azagra-Caro, Pontikakis & Varga, 2013 ; Muscio, 2013). Innovations constitute a key role in corporate competitiveness in the globalizing economy, especially in developed economies where labor costs are high (Hermann, Taks & Moors, 2012 ; Muscio, 2013). Hermann *et. al.* (2012) believed that the ancillary wage costs can only be balanced by increasing labor productivity via innovation processes or product innovations that add value to end users. These phenomena are commonly observed in developed capitalist countries where companies are competing in innovation-intensive industries, such as electronics, pharmaceutical, biotech and nanotech industries. Given the complexity of the sophisticated technologies, innovations in these industries do not often result from the research and development (R&D) activities of a single organization/actor, but mostly from inter-organizational collaborations, including public bodies, academic institutes and private organizations (Frenken, Ponds & Oort, 2010 ; Hermann *et. al.*, 2012 ; Kitagawa, 2009). The industry's dependence on knowledge is generating a powerful drive to explore and develop efficient approaches for knowledge transfer from universities to businesses, such as inter-organizational alliances, and collaborations between industries and universities (Frenken *et. al.*, 2010 ; Muscio, 2012). In addition, governmental organizations also play a pivotal role in ensuring the connectivity between public interests and innovation networks, leading to fostering a triple-helix model of university-industry-government relationships. The model provides vital insights into understanding innovation in the context of the reinforced university-industry-government relationships (Frenken *et. al.*, 2010 ; Kim *et. al.*, 2012).

Triple helix collaboration plays an important role in the success of regional knowledge transfer and technology

development (Johnson, 2008). The university serves as the centre and “engine for growth”, generating skills and research outputs that are important sources of innovations. This fulfils industries’ need for new knowledge and technologies while offering a potential alternate source of financing for the universities, which eventually becomes the driving force behind the collaboration (Frenken *et al.*, 2010 ; Ramos-Vielba, Fernandez-Esquinas & Espinosa-de-los-Monteros, 2010). At the governmental level, regional innovation development can be influenced by the regional science and technology policies, particularly on infrastructure building and collaboration sponsors. The government also plays an important role in creating, managing and regulating regional innovation. Sharing of R&D associated costs and risks are the major benefits from and drive behind R&D collaborations while enabling access to new technology, technical know-how and markets. Collaborations allow sharing of non-financial resources or complementary resources from collaborating partners (Johnson, 2008). These benefits are potentially creating a positive need for collaborations at regional level in the long term, thus developing a better environment for knowledge transfers and knowledge spillovers (Frenken *et al.*, 2010 ; Johnson, 2008). Hence, understanding the needs of industry for successful university-industry collaboration at national and regional level is crucial. This paper reports on a study that investigated the state of university-industry collaborations in seven ASEAN member nations, and highlights the new needs articulated by industry representatives that can be fulfilled through collaborations with universities in the wider ASEAN region.

2. Research Approach

Semi-structured interviews were conducted mainly with key persons involved in cross-border collaborations and those with such knowledge, including management personnel from companies, and committee members from chambers of commerce. Purposive sampling was used to select two groups of respondents, namely: (1) respondents who had experience and/or knowledge about regional university-industry collaborations ; and (2) respondents without experience in regional university-industry collaborations but who intended to embark on such collaborations. Researchers interviewed 24 respondents, i.e. 3 persons from chambers of commerce, and 21 persons from companies of various industries (refer to

Table 1 Description of Respondents

Respondents	Country	Position	Industry
R1	Cambodia	Management	Manufacturing
R2	Cambodia	Owner	Plantation
R3	Cambodia	Committee	Chamber of Commerce
R4	Indonesia	Owner	Services
R5	Indonesia	Management	Manufacturing
R6	Indonesia	Owner	Services
R7	Laos	Committee	Chamber of Commerce
R8	Laos	Management	Services
R9	Laos	Management	Services
R10	Malaysia	Management	Manufacturing
R11	Malaysia	Management	Plantation
R12	Malaysia	Management	Manufacturing
R13	Malaysia	Owner	Plantation
R14	Malaysia	Management	Construction
R15	Malaysia	Management	Construction
R16	Philippines	Management	Multiple Industries
R17	Philippines	Management	Multiple Industries
R18	Philippines	Management	Services
R19	Philippines	Committee	Chamber of Commerce
R20	Thailand	Owner	Plantation
R21	Thailand	Owner	Services
R22	Thailand	Management	Manufacturing
R23	Vietnam	Management	Manufacturing
R24	Vietnam	Management	Manufacturing

Table 1) from 7 out of the 10 member nations of ASEAN. Singapore has not been included in this study as the focus is on developing countries while Myanmar and Brunei have been excluded mainly due to difficulty of gaining access to companies for interviews. The face-to-face interviews were used as part of an interactive-relational approach to gain the confidence of respondents so that they would be more likely to provide feedback without inhibition (Creswell, 2003). Researchers would probe further when cued by the body language of respondents, or when necessary, to clarify any comments, concepts or recommendations suggested by respondents. A set of interview questions was developed to elicit data relevant to the objectives of the research. All interviews were tape-recorded and transcribed for the purpose of analysis.

3. University-Industry Collaborations in Developing Countries in ASEAN

Many large-scale industries have benefited from collaborations, notably those dealing in garments, plastics, construction, brewery, mechanical engineering and seafood. For example, a Japanese company collaborated with Ho Chi Minh City University of Technology's mechanical and computer engineering department to develop their CAD/CAM software (Tran, 2006). Likewise, Malaysia offers many successful examples of university-industry partnerships in the sectors of interest such as petrochemical and oil and gas companies (Othman & Omar, 2012).

Interview findings revealed that many companies had collaborations with universities in their own countries (R1-R24), but most of the respondents (R1-R4, R6-R9, R11-R15, R17-R24) said that they had no collaborations with other universities in the ASEAN Region; only R5, R10 and R16 were the exceptions. R5 commented that his company collaborated with a Malaysian university on palm oil water recovery, an Indonesian university on gasification, and two Singaporean universities on a few different research areas. He further commented that researchers in universities in Singapore, Malaysia and Japan had higher research capacity compared to Indonesia. R10 reported collaborating with a Malaysian and a Singaporean university on research relating to automotive industry, while R16 had collaborated with a Singaporean university by hosting the students for final year projects.

Eleven respondents (R1, R4, R11-R14, R18, R20, R22-R24) said that their respective companies had R&D collaborations with universities in their respective countries. R3 and R7 reported collaboration with universities in a non-ASEAN country. R3 shared that there were cases where Cambodian companies collaborated with Chinese universities and companies to undertake R&D and product testing. He further elaborated that universities in China had greater research capacity and capability compared to Cambodian universities (R3). He explained the reasons were “... *mainly due to low research capabilities, incomplete education system, slow development, lack of information in database and technology advancement in Cambodian universities. In Cambodia, most of the research facilities are placed in enterprises, and universities will conduct their researches in the facilities. The main reason and issue for this is that Cambodian universities lack finances. Hence enterprises will usually support the lecturers and researchers by providing the research and office facilities.*” What R3 had described about the situation in Cambodia was echoed by R7 talking about the situation in Laos; there were more R&D collaborations between companies in Laos and universities in China than collaborations with the National University of Laos.

In the literature, previous scholars found that many industries did not have great confidence in the universities' capabilities and that establishing commercial units in the university system was still not a widely accepted practice (Othman & Omar, 2012). Long term relationships are deemed important for building trust between universities and industries. Trust is crucial in facilitating communication between university-industry, and exchange of tacit knowledge and confidential information among parties (Santoro & Saporito, 2003). Collaborations that are rushed and not built over time are usually characterized by low levels of trust. As a result, academics would be less obliged to share commercially sensitive information which would make the partnership a success (Inkpen & Tsang, 2005). A strong relationship leads to greater trust which stimulates and encourages parties to share rich and valuable information (Ring & Van de Ven, 1992). The following section will describe the industry's needs, and explain why they collaborate with universities in their

country and/or within ASEAN Region.

4. Innovation Needs of the Industry

Interview findings revealed that companies need new technology, innovation, process, products, and knowledge from universities to compete and remain sustainable in the market. As a result, university research has increasingly become a significant source of innovation for industries (Ramakrishna, 2012). Indonesian companies have indicated that research collaboration intensifies the communication and interaction among researchers and their industry partners leading to effective knowledge exchange (Lakitan, Hidayat & Herlinda, 2012). Thai and Singaporean companies also believe that collaborating with universities allow companies to acquire new products, service ideas and/or technical knowledge (Lee & Win, 2004 ; Numprasertchai & Igel, 2005). Likewise, Vietnamese companies have found that collaborations help to upgrade industries' technological expertise and innovation (Tran, 2006).

Besides the innovation needs reported in the literature, interview findings also revealed interesting examples of innovation required by the companies for the next 5 years. R1 shared that his company would need digitization and automation software to assist in analysis of big data, digitization of manual data, and automation in the manufacturing process. R2 revealed that drying technology was needed by his company to enhance the shelf-life of the products. He added that the color and taste of the tropical fruits and vegetables needed to be preserved without using any preservatives. Meanwhile, R5's company needed knowledge in chemical and information technologies to support their current water recovery technology. R6 said he needed technology for water treatment while R8 required software security for her cloud technology currently under development. R9 said that his company needed recognition from universities for its online English programme and he was seeking collaboration with a university on an online delivery system.

Malaysian companies such as R10-R13 indicated interest in technologies relating to vehicle transportation, harvesting in plantations, energy recovery and automation in manufacturing, respectively. R11 elaborated that his company would like to explore mechanization technologies related to the Internet of Things for plantation use, and plant breeds resistant to diseases. Another two Malaysian companies, R14 and R15 needed construction materials that can reduce the carbon index footprint, and data analytics. In the Philippines, R16 reported collaborating with the top 4 universities to ensure that the company would be informed when new findings emerge on new technologies relating to robotics and engineering at large, and when new knowledge is discovered relating to economics, public policy and marketing communications related to the Group. The company is part of a group of companies in diversified industries. Another conglomerate, R17 disclosed that his company was currently undertaking R&D relating to food and beverage for its hospitality industry, and engineering research for its aerospace industry. R18 said that his company needed to keep abreast of new technologies in the telecommunications industry including cloud security, so it had sponsored a research centre in a Philippines university to undertake R&D in that area.

Other than the abovementioned, R20 said his company's innovation needs were related to plantation issues. He explained that *"We are concerned about pesticide, insecticide, antibiotics used in agriculture, food and feed for human and animals. We focus on the plants and animals for the first time because this is the start of the food and feed for the plants and animals. And now we select natural products from herbs and microorganism used as substitute for antibiotics and chemical pesticide."* R22 is in the veterinary industry and manufacturing of medicine for animals. She elaborated on the innovation required by the company: *"we are identifying a new substrate, which is organic, combining with nanotechnology for target delivery. Target delivery is commonly applied in humans but not in animals. We are using this technology to develop encapsulation to best deliver substances or medicine directly to the target organs. This technology will help reduce the dosage of the substance or medicine."* Last but not least, R23 and R24 indicated that their company required innovation in the areas of smart lighting and product design, respectively. Both respondents explained that the industry they were in was already saturated in terms of technology and material development, thus innovation needs are targeted towards use of the Internet, efficiency in operation, and better design to provide variety to customers. To sum up,

most of the respondents' innovation needs seem to be mainly related to science and new technology while only two companies indicated that they required support and expertise from social science researchers. Interview respondents' willingness to share on their innovation needs mainly due to trust that researchers will not share the trade secret of their companies to their competitors.

5. Other Needs for Industry to Collaborate with Universities

Thai firms seek collaborations with universities as a means of reduction in R&D cost that they would otherwise incur without such partnerships (Numprasertchai & Igel, 2005). Thai companies receive funds which are only available in cooperation with universities and the funding enables firms to carry out costly research projects (Schiller, 2006). Research collaborations have been a boon to Indonesian firms as they provide access to research funds and funding efficiency is significantly increased (Lakitan, Hidayat & Herlinda, 2012). Similarly, R6's company collaborated with an Indonesian university to apply for the Newton Fund which requires a university as collaborator. R12 also had applied for the TechnoFund grant in collaboration with a Malaysian university. Singaporean companies indicated that collaborating with universities had contributed to overall quality improvement and cost savings in R&D (Lee & Win, 2004). However, several Thai and Malaysian firms and universities expressed the view that inadequate funding allocated for research institutions was a major obstacle in university-industry research collaborations (Ali, 2003 ; Intarakumnerd, Chairatana & Tangchitpiboon, 2002 ; Numprasertchai & Igel, 2005). In addition, companies wishing to carry out R&D activities often do not have the scientific facilities or advanced software to do so. Therefore, Singaporean companies decided to partner with the universities in order to gain access to a variety of high-tech facilities and equipment (Lee & Win, 2004). This is seen in R10's case ; he had access to the facilities in a university *"to test the system and vehicle that we built in a realistic manner taking into consideration field factors and to gather data for us to further improve our technology in a simulated environment."* Indonesian companies said that collaborating with universities gained them access to the use of special laboratory equipment and R&D facilities which would not have been available to them otherwise (Lakitan, Hidayat & Herlinda, 2012). These were cost-saving benefits to the companies undertaking R&D activities. R11 shared that his company collaborated with universities in Malaysia to benefit from double tax deduction. Companies in Malaysia can likewise undertake R&D activities in collaboration with universities and research institutes and gain from bigger tax deductions.

Industries seek partnerships with universities to gain multiple benefits in the long term such as a supply of manpower and collaborative project opportunities (Tran, 2006 ; Reddy, 2011). R1 shared that his company collaborated with universities to provide training for his employees and had introduced a programme named LEAP. Industries often collaborate with universities with the purpose of receiving a supply of trained manpower and skilled research employees (Numprasertchai & Igel, 2005). R14 shared the same sentiment and said that, *"we are hoping to recruit talented workers in the chemical industry, semi-skilled and skilled level, therefore we sign MoUs with a few universities in Malaysia."* Despite that, Malaysian firms expressed the need to raise the standards and improve qualifications of the workforce in order to advance in R&D activities besides employment (Junaini, Fadzir, Sidi, Khiri & Othman, 2008). Brimble and Doner (2007) addressed successful case studies of firms partnering with Thai universities for training and recruitment purposes. An example is King Mongkut's Institute of Technology North Bangkok's joint venture with Hi-tech Industrial Estate to establish Ayutthaya Technical Training Centre. The institute is in charge of training and facilitating recruitment of skilled workers for the industries (Intarakumnerd, Chairatana & Tangchitpiboon, 2002). Another example is that of AAPICO, Thailand's most successful local component manufacturer, supporting Thammasat University by providing scholarships, plant visits, and guest lectures to meet the growing demand for better trained workers. Another notable case study of university-industry collaboration is Seagate Technology Thailand, an electronics manufacturer, which assembled a consortium of five universities to train engineers to handle automation of Seagate's technology (Yusuf & Nabeshima, 2007). Seagate built long term relationships with these universities which supplied trained employees that the firm

recruited over the years. Vietnamese universities such as Hanoi University of Technology have also supported companies by conducting training and re-training of their staff (Tran, 2006). Singaporean companies indicated that they seek liaison with research institutions with the aim of receiving a flow of more experienced graduates equipped with training and research capabilities (Lee & Win, 2004). R8 shared that her company received students from universities for 6-month internship programmes which gain them access to future graduates for her company. R17 said his company would need to recruit 10,000 students in 2018 and thus he was working closely with universities for that purpose, besides undertaking innovation, and R&D activities.

Another need mentioned by the industry respondents was access to consultancy and technical support from the university to help solve industrial problems. This has been advocated by Lee and Win (2004). In Thailand, engineering faculties in many universities have established specialized consulting units appropriate to the financial circumstances and resource capability of the university. Such universities offer subsidized consulting services for Thai SMEs especially, which is advantageous as it resolves the financial issues and low levels of absorptive capacities of SMEs. The services span a wide range of fields including consulting on improving technology capabilities in textile manufacturing, food processing, and handicraft (Schiller, 2006). Consultancy services are a major feature of the industry liaison office in Vietnamese universities. Firms seek out the universities for consulting services in R&D, testing, standardization, quality control and technical solutions. The Danang University of Economics and Business Administration reports that its Centre for Consultancy and Enterprise Support has supported companies through tailor-made training and hands-on programmes (e.g. brake-manufacturing, oil and gas, airline services, coffee plantation, and leather production). In the case of Hanoi University of Technology, its consultancy office supports companies in an advisory role on technology innovation and equipment upgrading (Tran, 2006). R19 shared that his chamber had approximately 35,000 members comprising SMEs, and many collaborate with universities to gain access to resources including manpower, consultancy and advisory for industrial problems, technical support, and testing services.

Smaller Thai firms are making efforts to collaborate with R&D groups in universities in order to become forerunners in the market or to possess the most profitable market section (Brimble & Doner, 2007). For example, Thai Linux system successfully increased new production through collaborations with academia (Brimble & Doner, 2007). ASEAN has a population of 625 million people (8.8% of the world's population) and a GDP of USD 2.4 trillion in 2015 (US-ASEAN Business Council, 2016). Thus, regional university-industry collaborations allow efficient use of limited resources while the regional market provides a larger market than a single country. Furthermore, in the developing economies, local firms associated with science and technology have huge potential to compete with global companies for market share because they can benefit from better localization and would be the preference for local and regional brands (R1-R24). R20 elaborated that by collaborating with two Thai universities, his product was able to enter earlier into the market.

An additional benefit found by companies in Thailand of collaborating with universities is improved corporate image (Numprasertchai & Igel, 2005 ; Schiller, 2006). Singaporean companies affirm this, stating that working with academics resulted in an overall improved reputation for the companies. Companies would also gain recognition as desirable places to work in and attract capable and competent graduates to join them (Lee & Win, 2004). R13 commented that his company was given a grant and gained reputation from SME Corporation in Malaysia for being research active and having collaborations with universities to undertake R&D for his product. With the recognition, he gained access for his product into the Hong Kong market.

6. Discussion and Conclusions

The semi-structured face-to-face interviews with the key management and owners of the companies in seven developing ASEAN countries have provided much useful data enabling the researchers to identify and describe the needs of the various industries. Researchers were able to gain the confidence of respondents who provided feedback without any

inhibition, resulting in findings that would be helpful for universities that intend to collaborate with companies in ASEAN. Generally, industry representatives expressed the need for collaboration with universities mainly for the purposes of discovering new technology, new processes, new products, new materials, and new knowledge. Companies also indicated the need to gain access to manpower, training, funding, consultancy and technical support, facilities and equipment and market, and to improve corporate image by collaborating with universities. Respondents revealed that while collaborations existed between companies and universities in the same country, collaboration with universities in other ASEAN countries was lacking. One of the suggestions raised by respondents for improving collaborations among companies and universities in other ASEAN countries was to establish a centralized database of all ASEAN universities' research expertise and facilities to be made available to the public for ease of reference and to encourage collaboration. Governments also play an important role in implementing policies to encourage regional university-industry collaborations, and contribute towards research funding for ASEAN R&D challenges. Last but not least, ASEAN universities need to understand industry needs and build trust for a successful and mutually beneficial relationship with companies.

Acknowledgement :

This project is funded by the Economic Planning Unit through Universiti Sains Malaysia and Ministry of Higher Education Malaysia (Ref : 203/CILMU/6750065).

References

- Azagra-Caro, J. M., Pontikakis, D., & Varga, A. (2013). Delocalisation Patterns in University-Industry Interaction : Evidence from the Sixth R&D Framework Programme. *European Planning Studies*, 21(10), 1676-1701. DOI : 10.1080/09654313.2012.722949
- Ali, A. (2003) Engaging economic development through the commercialisation of research : the Malaysian experience. Conference Proceeding presented at the General Conference of the Association of Commonwealth Universities on 31 August-4 September, Belfast.
- Brimble, P., & Doner, R. F. (2007). University-industry linkages and economic development : the case of Thailand. *World Development*, 35(6), 1021-1036.
- Creswell, J. W. (2003). *Research Design : Qualitative, Quantitative, and Mixed Methods Approaches*. California : SAGE Publications.
- Frenken, K., Ponds, R., & Oort, F. V. (2010). The citation impact of research collaboration in science-based industries : A spatial-institutional analysis. *Papers in Regional Science*, 89(2), 351-371. DOI : 10.1111/j.1435-5957.2010.00309.x
- Herrmann, A. M., Taks, J. L., & Moors, E. (2012). Beyond Regional Clusters : On the Importance of Geographical Proximity for R&D Collaborations in a Global Economy-The Case of the Flemish Biotech Sector. *Industry and Innovation*, 19(6), 499-516. DOI : 10.1080/13662716.2012.718876
- Inkpen, A. C., & Tsang, E. W. (2005). Social capital, networks, and knowledge transfer. *Academy of Management Review*, 30(1), 146-165.
- Intarakumnerd, P., Chairatana, P. A., & Tangchitpiboon, T. (2002). National innovation system in less successful developing countries : the case of Thailand. *Research Policy*, 31(8), 1445-1457.
- Johnson, W. H. A. (2008). Roles, resources and benefits of intermediate organisations supporting triple helix collaborative R&D : The case of Precarn. *Technovation*, 28, 495-505. DOI : 10.1016/j.technovation. 2008.02.007
- Junaini, S. N., Fadzir, S. F. S., Sidi, J., Khiri, M. J. A., & Othman, R. M. (2008). *Harnessing university-industry collaboration in Malaysia through industrial training*. Conference Proceeding presented at ICTTA 2008 on 7-11 April, IEEE.
- Kim, Y., Kim, W., & Yang, T. (2012) The effect of the triple helix system and habitat on regional entrepreneurship : Empirical evidence from the U.S. *Research Policy*, 41, 154-166. DOI : 10.1016/j.respol.2011.08.003
- Kitagawa, F. (2009). Universities-Industry Links and Regional Development in Japan : Connecting Excellence and Relevance?. *Science, Technology and Society*, 14(1), 1-33.
- Lakitan, B., Hidayat, D., & Herlinda, S. (2012). Scientific productivity and the collaboration intensity of Indonesian universities and public R&D institutions : Are there dependencies on collaborative R&D with foreign institutions?. *Technology in Society*, 34(3), 227-238. DOI : <https://doi.org/10.1080/1369118X.2015.1047392>
- Lee, J., & Win, H. N. (2004). Technology transfer between university research centers and industry in Singapore. *Technovation*, 24(5), 433-442.
- Muscio, A. (2013). University-industry linkages : What are the determinants of distance in collaborations?. *Papers in Regional Science*, 92(4), 715-739. DOI : 10.1111/j.1435-5957.2012.00442.x
- Numprasertchai, S., & Igel, B. (2005). Managing knowledge through collaboration : multiple case studies of managing research in

- university laboratories in Thailand. *Technovation*, 25(10), 1173-1182. DOI : 10.1016/j.technovation.2004.03.001
- Othman, R., & Omar, A. F. (2012). University and industry collaboration : towards a successful and sustainable partnership. *Procedia-Social and Behavioral Sciences*, 31, 575-579. DOI : 10.1016/j.sbspro.2011.12.106
- Ramakrishna, S. (2012). Is Asia a choice for careers in Innovation?. *Asian Journal of Innovation and Policy*, 1(2), 133-147
- Ramos-Vielba, I., Fernandez-Esquinas, M. and Espinosa-de-los-Monteros, E. (2010). Measuring university-industry collaboration in a regional innovation system. *Scientometrics*, 84, 649-667. DOI : 10.1007/s 11192-009-0113-z
- Reddy, P. (2011). *The evolving role of universities in economic development : the case of university-industry linkages*. In *Universities in Transition*. Springer : New York.
- Ring, P. S., & Van de Ven, A. H. (1992). Structuring cooperative relationships between organisations. *Strategic Management Journal*, 13 (7), 483-498. DOI : 10.1002/smj.4250130702
- Santoro, M. D., & Saporito, P. A. (2003). The firm's trust in its university partner as a key mediator in advancing knowledge and new technologies. *IEEE Transactions on Engineering Management*, 50(3), 362-373. DOI : 10.1109/TEM.2003.817287
- Schiller, D. (2006). Nascent innovation systems in developing countries : university responses to regional needs in Thailand. *Industry and Innovation*, 13(4), 481-504.
- Tran, N. C. (2006). *Universities as drivers of the urban economies in Asia : The case of Vietnam*. World Bank Publications. 3949.
- US-ASEAN Business Council. (2016). *What is ASEAN*. Retrieved on 10 November 2017 from <https://www.usasean.org/why-asean/what-is-asean>
- Yusuf, S., & Nabeshima, K. (2007). *How universities promote economic growth*. World Bank : Washington DC.

2017 年オーストラリア・アジア研究所および所員の活動（1～12 月）

- 1 月15日：『台湾協会報』1月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「激しさ増す『一つの中国』を巡る攻防」を寄稿〔担当：近藤〕
- 1 月21日：追手門学院大阪梅田サテライトにて本研究所主催の「オーストラリア ツーリズムシンポジウム」開催〔担当：重松〕
- 2 月15日：『台湾協会報』2月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「同性婚合法化で割れる世論」を寄稿〔担当：近藤〕
- 2 月21日：第1回西日本地区日中友好交流大会〔担当：近藤〕
- 3 月15日：『台湾協会報』3月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「真相解明への取り組みが続く『2・28 事件』」を寄稿〔担当：近藤〕
- 4 月13日：大阪日豪協会役員会〔担当：近藤〕
- 4 月15日：『台湾協会報』4月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「3代続く総統経験者の起訴」を寄稿〔担当：近藤〕
- 5 月10日：追手門学院大学図書館にて「豪日交流基金マレー・マクレーン理事長の表敬訪問」が行われた際、本研究所から本学の日豪交流活動とオーストラリア教育・研究活動について報告し、当日の全体司会役を務めた。〔担当：崔〕
- 5 月15日：『台湾協会報』5月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「正常化が進む日台関係」を寄稿〔担当：近藤〕
- 5 月31日：追手門学院大阪梅田サテライトにて本研究所主催の「新ビジネススクール・イン・梅田」市民講座の第1回目が行われ、「トランプ政権下の米中台関係」をテーマに講師を講演〔担当：近藤〕
- 6 月4日：茨木シニアカレッジ「いこいこ未来塾」で講演「なぜシャープは鴻海に買収されたのか」〔担当：近藤〕
- 6 月7日：追手門学院大阪梅田サテライトにて本研究所主催の「新ビジネススクール・イン・梅田」市民講座の第2回目が行われ、「イノベーション・サプライチェーンの構築」をテーマに講演〔担当：崔〕
- 6 月15日：『台湾協会報』6月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「発足1年を迎えた蔡英文政権」を寄稿〔担当：近藤〕
- 6 月17日：成城大学にて「オーストラリア学会全国大会」に参加〔担当：崔〕
- 6 月26日：追手門学院大学茨木キャンパスにてクイーンズランド大学デイヴィッド・カーター教授の講演会が行われ、本研究所から本学の日豪交流活動とオーストラリア教育・研究活動について報告し、当日の全体司会役を務めた。〔担当：近藤、崔〕
- 6 月28日：追手門学院大阪梅田サテライトにて本研究所主催の「新ビジネススクール・イン・梅田」市民講座の第5回目（最終回）が行われ、「現代インド女性をめぐる諸問題」をテーマに講演〔担当：小松〕
- 6 月29日：毎日新聞朝刊の「香港返還 20 年」の連載企画で「遠ざかる中台の距離」を寄稿〔担当：近藤〕
- 7 月10日：関西日豪協会総会〔担当：近藤〕
- 7 月14日：自由民主党芦屋支部政策研究会で講演「トランプ政権と米中台関係」〔担当：近藤〕
- 7 月15日：『台湾協会報』7月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「戒厳令解除 30 年と香港返還 20 年」を寄稿〔担当：近藤〕
- 7 月21日：大阪日豪協会サマーナイトパーティー〔担当：近藤、崔〕
- 7 月23日：チェンマイ国際コンベンションセンターにて国際学会「The 10th International Convention of Asia Scholars」に「Transformation of Identity in Contemporary British Muslim Writings」をテーマに発表〔担当：小松〕
- 8 月1日：『TAIWAN EXCELLENT OFFICIAL MOOK すごいぞ台湾』でインタビュー記事「バイオ医薬など5分野に注目。日台は相互補完し合う良いパートナー」が掲載〔担当：近藤〕

- 8月3日：「米中台 現代三国志」（単著，勉誠出版）を出版〔担当：近藤〕
- 8月15日：『台湾協会報』8月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「問われる『漁業大国』としての責任」を寄稿〔担当：近藤〕
- 8月24日：ユースワーカー「アジアの会」で講演「米中台 現代三国志」〔担当：近藤〕
- 9月7日：大阪日豪協会役員会〔担当：近藤〕
- 9月15日：『台湾協会報』9月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「容易ではない『移行期の正義』の実現」を寄稿〔担当：近藤〕
- 9月24日：台湾国際放送（ラジオ）の「台湾通信」コーナーで米中台関係や台湾経済などについて解説（1回目）〔担当：近藤〕
- 9月30日：大阪日台交流協会9月例会で講演「米中台 現代三国志」〔担当：近藤〕
- 10月1日：台湾国際放送（ラジオ）の「台湾通信」コーナーで米中台関係や台湾経済などについて解説（2回目）〔担当：近藤〕
- 10月6日：台湾双十節レセプション〔担当：近藤〕
- 10月14日：大学コンソーシアム京都 キャンパスプラザ京都にて「第25回 オーストラリア学会地域研究会（関西例会）」に参加〔担当：崔〕
- 10月15日：『台湾協会報』10月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「行政院長交代で図る政権浮揚」を寄稿〔担当：近藤〕
- 11月6日：駐日オーストラリア大阪総領事ディビッド・ローソン氏来訪（協力：小池様（図書館・情報メディア部次長），阿部様（オーストラリアライブラリー））〔担当：近藤，森島，崔〕
- 11月7日：駐日オーストラリア大使館参事官マイケル・ホイ氏来訪（協力：小池様（図書館・情報メディア部次長），阿部様（オーストラリアライブラリー））〔担当：近藤，森島，崔〕
- 11月15日：『台湾協会報』11月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「共産党大会で鮮明になった習近平の反独立姿勢」を寄稿〔担当：近藤〕
- 11月30日：追手門学院大学「短期海外セミナー 台湾・静宜大学コース」事前研修で講義「中台・日台関係の歴史と現状」（1回目）〔担当：近藤〕
- 12月7日：追手門学院大学「短期海外セミナー 台湾・静宜大学コース」事前研修で講義「台湾の経済」（2回目）〔担当：近藤〕
- 12月8日：大阪日豪協会役員会〔担当：近藤〕
- 12月8日：豪州 RMIT 大学にて学術会議「Australian & New Zealand Academy of Management」に「Analyzing the Process of Achieving Innovation Based on Japanese Case Studies」をテーマに発表〔担当：崔〕
- 12月9日：東京外国語大学にてワークショップ「FINDAS International Workshop “Literary Intervention and Political Culture in South Asia”」に「Let Me Tell You My Story ; Women’s Narratives in Hindi Magazines of Early Twentieth Century India」をテーマに発表〔担当：小松〕
- 12月12日：大阪日豪協会クリスマスパーティー〔担当：近藤，櫻庭，崔〕
- 12月15日：『台湾協会報』12月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「アイフォーン特需に沸く IT 企業」を寄稿〔担当：近藤〕
- 12月19日：追手門学院大学茨木キャンパスにて本研究所主催の国際シンポジウム「ASEAN 諸国における産学連携体制の国際比較と提案」開催〔担当：近藤，藤川〕

Notes for Contributors

The Editorial Board of *The Otemon Journal of Australian and Asian Studies* welcomes contributions from all countries. All submissions to the journal should conform to the requirements below.

Categories of manuscripts : ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews.’

(The Editorial Board only accepts manuscripts that have not been previously published and are not under considerations for publication elsewhere.)

Date for publication : scheduled in next March on an annual basis.

Deadline for the receipt of manuscripts : the end of September on an annual basis.

If a smooth decision is made by the Editorial Board after its review, the manuscript will appear in the latest issue.

Inquiries and manuscripts should be forwarded to :

Editorial Board of *The Otemon Journal of Australian and Asian Studies*
The Center for Australian and Asian Studies, Otemon Gakuin University
2-1-15 Nishiai, Ibaraki-shi, Osaka 567-8502
Phone : 072-641-9667 Fax : 072-643-9476 E-mail : cas@otemon.ac.jp

(Please send to the Editorial Board by post one copy of the printed version of the manuscript as well as its data saved in a USB Flash Drive or CD-R.)

General Submission Guidelines

1. It is understood that manuscripts submitted to *The Otemon Journal of Australian Studies* have not been previously published. The manuscript categories are : ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews,’ all of which should be concerned with Asia, Australia and its related areas and countries.
2. All kinds of submitted manuscripts are reviewed by the members of the Editorial Board, including some outside reviewers. Manuscripts judged to be inconsistent with the objective of the journal will be rejected. In some cases acceptance may be conditional on improvements being made. Regardless of the results, manuscripts will not be returned to the authors.
3. ‘Articles’ should not exceed the following length (including figures and tables etc.) : 24,000 characters in Japanese ; or 12,000 words in English.
4. Both ‘Research Notes’ and ‘Reviews’ should not exceed the following length (including figures and tables etc.) : 12,000 characters in Japanese ; or 6,000 words in English.
5. Manuscripts should be prepared by using word-processing software, and they should be written in Japanese or English. Please list the names of co-authors following the first author, if applicable.
6. Manuscripts written in Japanese should include the author’s name, affiliation, and the title in both English and Japanese, as well as an abstract (maximum 300 words) in English. (Please also indicate if the author is such as a post-graduate student or research student.) In principle, abstracts must be checked by a qualified native speaker of English prior to submission (or after acceptance). The Editorial Board will not correct any errors in the abstract.
7. Footnotes may be used in the manuscripts, but not endnotes. All works referred to must be listed at the end of the manuscripts.
8. Diagrams (including graphs and photographs) and tables should be given headings and numbered in order. Their locations in the text should be clearly identified.
9. Authors will receive first and second proofs. These proofs should be corrected and returned to the Editorial Board. Significant changes should be avoided at the proof stage.
10. The *Journal of Australian and Asian Studies* is published in electronic media. It is a condition of publication in the journal that authors transfer all copyright, including publishing, reproducing and archiving ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews,’ to the Center for Australian and Asian Studies who has succeeded the Center for Australian Studies, Otemon Gakuin University.
11. After publication, ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews’ in PDF format will be available on the website of the Center for Australian and Asian Studies, the Institutional Repository of Otemon Gakuin University and CiNii (a database system run by the National Institute of Informatics).
12. It is the responsibility of the authors to obtain permission from the copyright holder(s) of texts, diagrams, pictures, and charts when reproducing them in their own manuscripts, as well as for including them in the archives on the three websites mentioned above.
13. Except the above mentioned websites, for all other use, permission will be sought from the authors.

(Revised in November 2016)

投稿案内

「オーストラリア・アジア研究紀要」編集委員会は、広く国内外の研究者による投稿を受け付けています。投稿を希望される方は事前にお問い合わせのうえ、投稿規程にしたがってご投稿ください。

①募集原稿：「論文」、「研究ノート」および「資料紹介」（すべて未発表のものに限る）。他誌との重複投稿はご遠慮ください。

②刊行時期：年1回、翌年3月発行予定

③締め切り：毎年9月末日必着。審査の結果、最短期間で採択が決定すれば当該年度の号に掲載可能です。

④原稿送付・問い合わせ先：〒567-8502 大阪府茨木市西安威 2-1-15

追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所「オーストラリア・アジア研究紀要」編集委員会

Tel: 072-641-9667 Fax: 072-643-9476 E-mail: cas@otemon.ac.jp

（印刷した投稿原稿正本1部とUSBメモリーまたはCD-Rを郵送してください。）

投稿規程

1. 募集原稿は、未発表のものでかつオーストラリア・アジアとその関連諸国・地域に関する「論文」、「研究ノート」および「資料紹介」とする。
2. いずれの原稿も、編集委員および外部委託を含む複数名の審査を経る。その結果、本誌の趣旨にそぐわないと判断された場合には投稿を却下することがある。また採択の場合も、修正を条件とすることがある。なお、採否にかかわらず原稿は返却しない。
3. 「論文」は、本文・図表等を含め、和文の場合は24,000字以内、英文の場合は12,000語以内とする。
4. 「研究ノート」、「資料紹介」は、本文・図表等を含め、和文の場合は12,000字以内、英文の場合は6,000語以内とする。
5. いずれの原稿も本文はワードプロセッサで作成し、言語は日本語または英語とする。なお、共著の場合は筆頭著者以下、共著者名を並記する。
6. 和文原稿には、和英両文の氏名・所属・題名および英文要旨（300語程度）を付す。大学院生・研究生等の場合はその旨を明記する。要旨は原則としてネイティブチェックを受けること（採択決定後でも可）。編集委員会では訂正しない。
7. 注は脚注、参考文献は巻末とする。
8. 図（グラフ・写真等を含む）および表はそれぞれに通し番号と題名を付し、本文中にその挿入箇所を明記すること。
9. 著者校正は再校までとする。校正段階での大幅な加筆・修正は認めない。
10. 本誌は電子媒体で刊行する。本誌に掲載された「論文」、「研究ノート」および「資料紹介」の公衆送信権・複製権を含む著作権は全てオーストラリア研究所を引き継いだオーストラリア・アジア研究所に帰属する。
11. 刊行後は、本研究所のホームページ、追手門学院大学リポジトリおよびCiNiiへバックナンバー（PDFファイル）として公開する。
12. 原稿内に第三者著作による文章、図、写真、表等を転載する場合は、本学の二次的利用を含め投稿者が著作権者の許諾を得るものとする。なお、二次的利用とは本研究所のホームページ、追手門学院大学リポジトリおよびCiNiiへの掲載を指す。
13. 本研究所は、本紀要に掲載された「論文」、「研究ノート」および「資料紹介」を著者に無断で上記以外の出版物やアーカイブ上に転載することはない。

（2016年11月改定）

執 筆 者 紹 介 (掲載順)

本 柳 とみ子 (非常勤講師 早稲田大学)

YEE Angelina Seow Voon (Associate Professor The University of Nottingham Malaysia Campus)

AVVARI Mohan V (Associate Professor The University of Nottingham Malaysia Campus)

ABAS Zakaria (Professor Universiti Utara Malaysia)

MOHTAR Shahimi (Professor Universiti Utara Malaysia)

SALLEH Mohamed Najib (Senior Lecturer Universiti Utara Malaysia)

ARIFFIN Ahmad Shabudin (Senior Lecturer Universiti Utara Malaysia)

重 松 伸 司 (前所長 追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所)

加 藤 久 美 (教授 和歌山大学)

井 出 明 (教授 追手門学院大学)

弘 末 雅 士 (教授 立教大学)

大 麻 豊 (代表取締役 トラベル・ミトラ・ジャパン (株)風神企画)

高 田 剛 司 (チーム長 (株)地域計画建築研究所 (アルパック))

編集委員

崔 宇・藤川 武海・小松 久恵

オーストラリア・アジア研究紀要 第2号

2018年3月15日 発行

発 行 者 オーストラリア・アジア研究紀要編集委員会

発 行 所 追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所
〒567-8502 大阪府茨木市西安威2丁目1-15
電話 (072) 641-9667

印 刷 所 協和印刷株式会社
